

平成27年度 特定非営利活動法人に関する基礎調査について

— 抜 粋 版 —

◎ 調査の目的

本市が特定非営利活動法人の所轄庁となって3年が経過し、その間、様々なNPO法人が、数多く活動するようになっていきます。NPO法人の活動を継続・発展させていくために必要な本市施策を検討する基礎資料として、法人の活動内容、運営状況、課題等の現状を把握するアンケート調査を、平成27年11月25日から12月25日の期間に実施しました。

◎ 調査法人数及び回答法人数

回答法人数： 445 法人 / 1,429 法人 (回答率：31.1%)

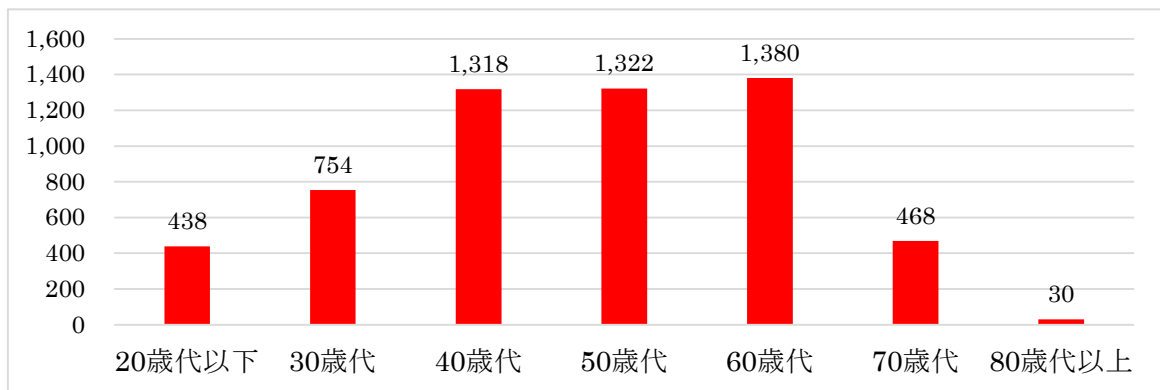
◎ 調査結果 (抜粋)

※調査結果 全体版と回答データは、横浜市ホームページに掲載します。

1 職員の構成

職員の平均人数は14.2人です。年代別では「60歳代」1,380法人、「50歳代」1,322法人、「40歳代」1,318法人の3つの世代が7割以上を占めています。

図表 職員人数累計に占める年代別 (回答法人数：445) (単位：人)



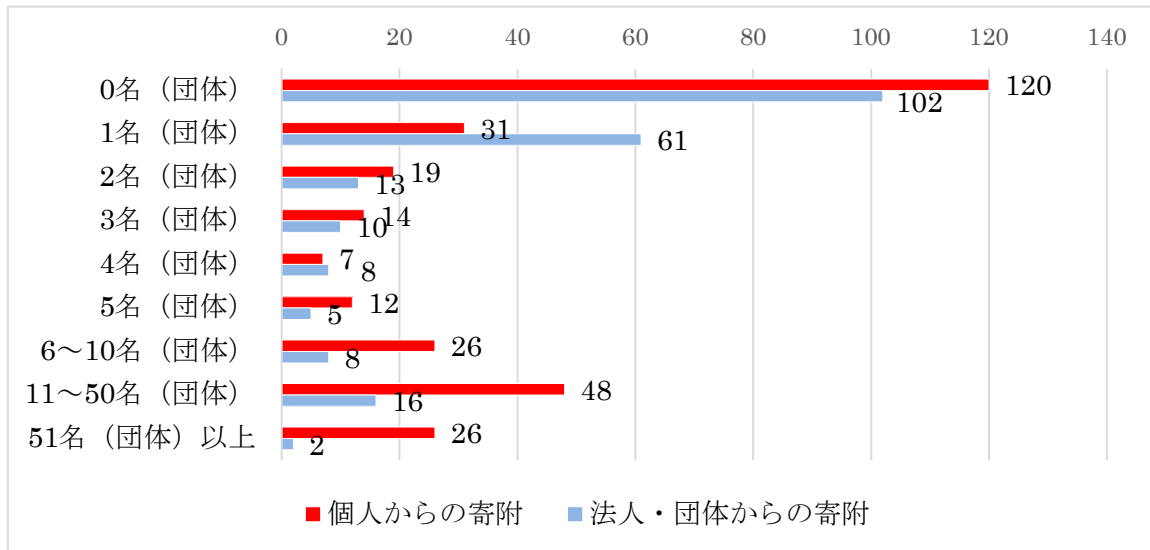
図表 職員人数 数値表(回答法人数:445)(単位:人)

	最大値	最小値	平均値	中央値
職員	178	0	14.2	6
有給職員	178	0	13.3	5
常勤の有給職員	118	0	4.9	2

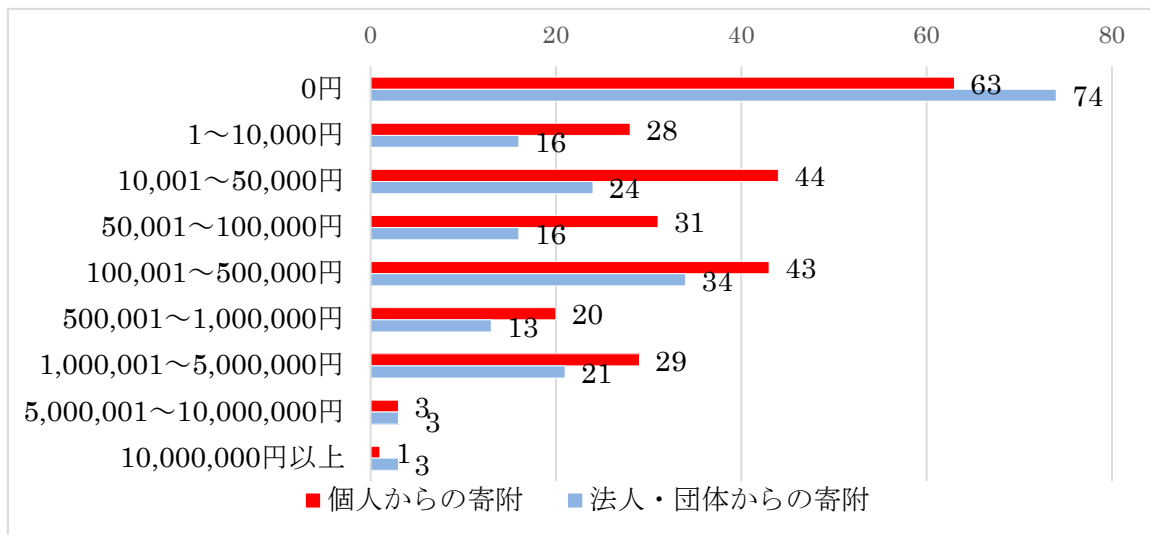
2 寄附金の受入状況

寄附者人数・金額で最も多かったのは「0名」、「0円」です。平均金額は「個人からの寄附」が435,950円（中央値50,000円）、「法人・団体からの寄附」は670,280円（中央値29,000円）です。

図表 寄附者人数・団体数 分布（回答法人数：445）



図表 寄附金額 分布（回答法人数：445）



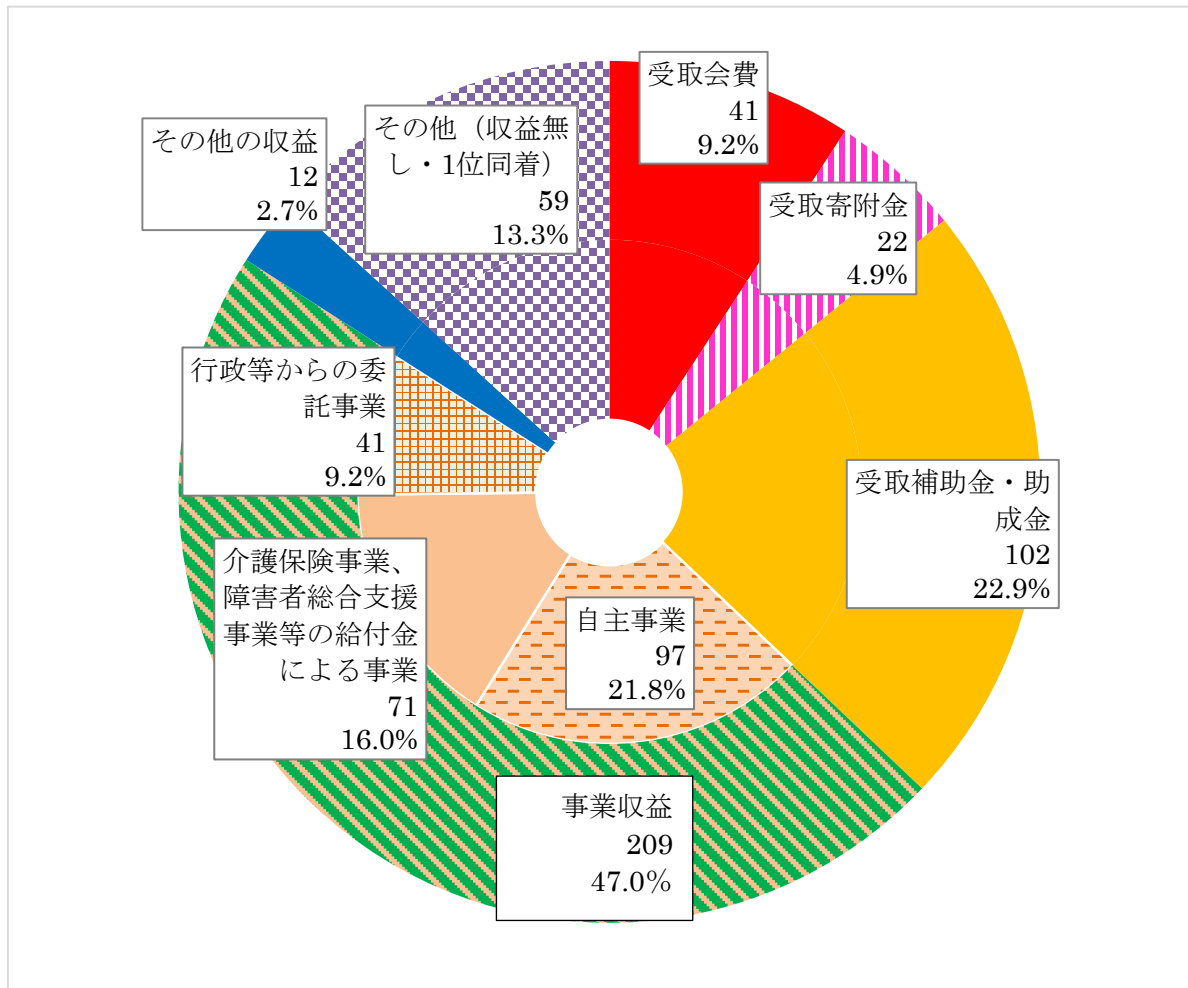
図表 寄附金額 数値表（回答法人数：445）

	最大値	最小値	平均値	中央値
個人からの寄附	10,381,000	0	435,950	50,000
法人・団体からの寄附	17,860,000	0	670,280	29,000
寄附 合計額	20,698,000	0	844,970	92,000

3 収益の中で最も比率の高い項目

収益の中の「事業収益」の比率が高いと回答した法人が半数近くいます。また「事業収益」に次いで多いのが、「受取補助金・助成金」です。

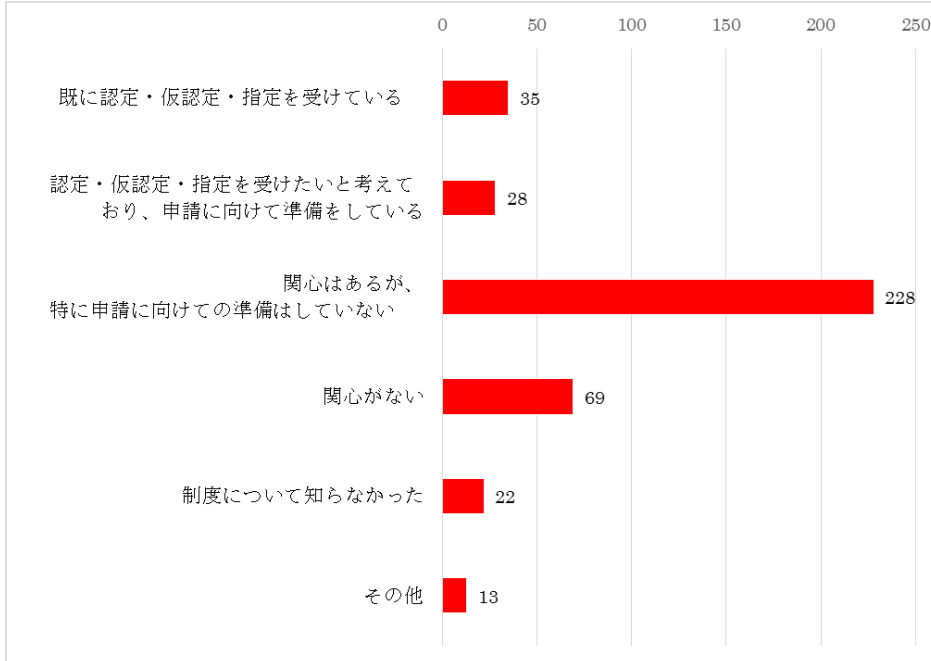
図表 収益の中で最も比率の高い項目(回答法人数:445)



4 認定・仮認定 NPO 法人制度及び指定 NPO 法人制度の利用について

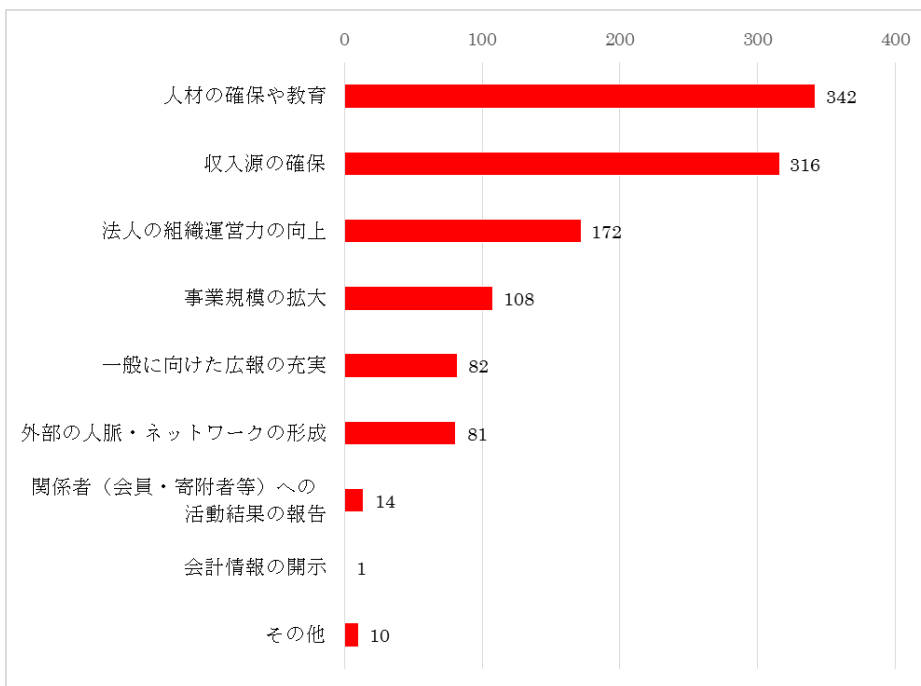
認定・仮認定 NPO 法人制度及び指定 NPO 法人制度の利用で最も多かったのは、「関心はあるが、特に申請に向けての準備はしていない」228 法人です。

図表 認定・仮認定 NPO 法人制度及び指定 NPO 法人制度の利用(回答法人数:445 複数回答)



5 法人の課題

法人の課題で特に目立って多いのは「人材の確保や教育」(343 件)と「収入源の確保」(317 件)の2つです。



平成27年度

特定非営利活動法人に関する
基礎調査報告書

平成28年3月
横浜市

平成 27 年度 特定非営利活動法人に関する基礎調査報告書

- 目 次 -

第 1 章	調査概要	……	1
第 2 章	調査結果	……	3
1	活動分野	……	4
2	活動分野における課題	……	6
3	主たる事務所の形態	……	7
4	活動エリア	……	8
5	活動エリアとしている区	……	9
6	他の団体との協力・連携について	……	10
7	役員の構成	……	12
8	会員の構成・会費	……	13
9	職員の構成	……	14
10	ボランティアについて	……	18
11	経理事務の担当者について	……	20
12	顧問契約	……	22
13	収益合計・費用合計	……	24
14	寄附金の受入状況	……	29
15	今後増やしていきたい資金の調達方法について	……	32
16	借入れの有無	……	34
17	借入先	……	35
18	会計基準について	……	37
19	NPO法人会計基準を採用しない理由	……	38
20	情報開示	……	39
21	認定・仮認定NPO法人制度及び指定NPO法人制度の利用について	……	40
22	認定・仮認定、指定NPO法人の制度を利用しない理由について	……	52
23	法人の課題	……	53
24	行政に期待すること	……	60
第 3 章	集計データ及び記述回答	……	66
	・集計データと記述回答	……	66
		※本章についてはページを省略いたします。	
第 4 章	調査票	……	135
	・調査票	……	135

第1章 調査概要

1 調査の目的

本市が特定非営利活動法人（以下「NPO法人」）の所轄庁となって、3年が経過しました。その間、少子高齢化の進展等により発生する様々な地域課題に呼応するように、多岐にわたる活動分野・規模のNPO法人が、数多く活動するようになっていきます。

NPO法人の活動を継続・発展させていくために必要な本市施策を検討するため、法人の活動内容、運営状況、課題等の現状を把握する基礎調査を実施しました。

2 調査対象

横浜市所轄の全特定非営利活動法人 1,429法人（平成27年9月30日時点）

※調査への回答は任意

	全体	認証法人	認定（仮認定）、指定法人			
			計※	認定	仮認定	指定
調査法人数	1,429	1,382	47	40	4	9
回答法人数	445	407	36	30	4	7
回答率	31.1%	29.4%	76.6%	75%	100%	77.7%

※認定と指定の両方を取得している法人があるため、合計はそれぞれの数値と一致しません。

3 調査方法

郵送によるアンケート形式

※回答は返信用封筒による郵送のほか、Eメールへの添付による回答も受け付けました。

4 調査期間

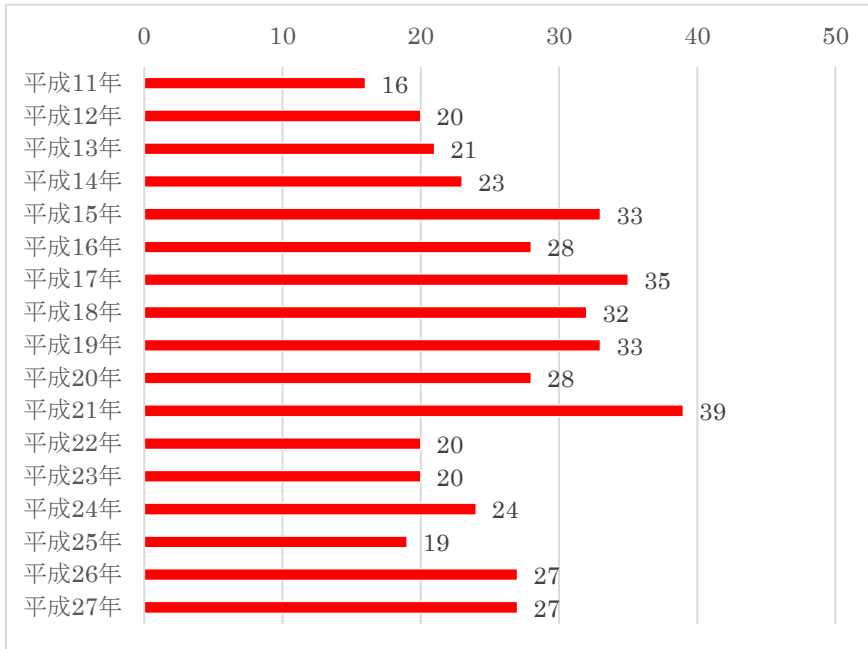
平成27年11月25日（水）から12月25日（金）まで

5 調査項目

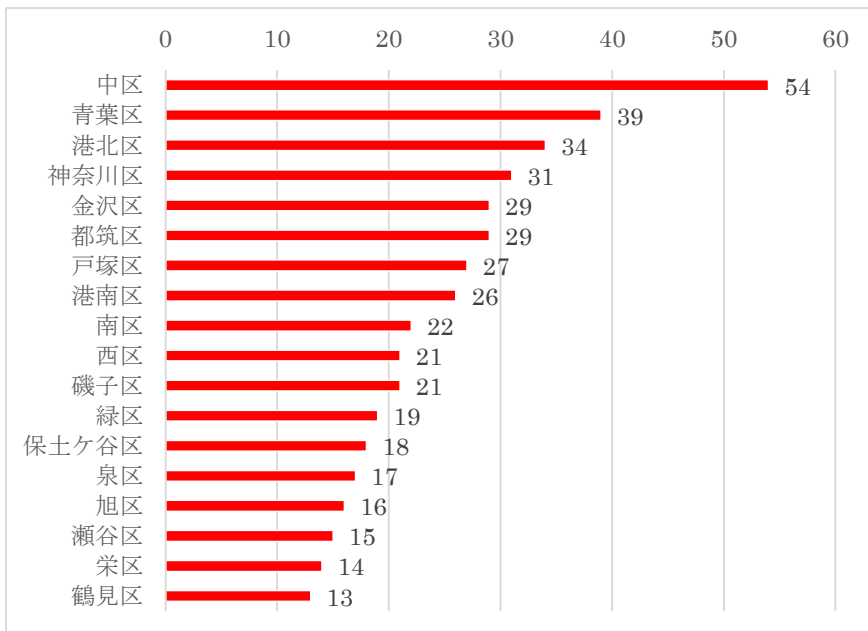
- (1) 法人の概要及び活動内容について
- (2) 人材について
- (3) 財政状況について
- (4) 情報開示状況、法人の課題、行政へ期待することなどについて

6 回答法人の概要

図表 法人格取得時期



図表 事務所の所在地



第2章 調査結果

1 活動分野

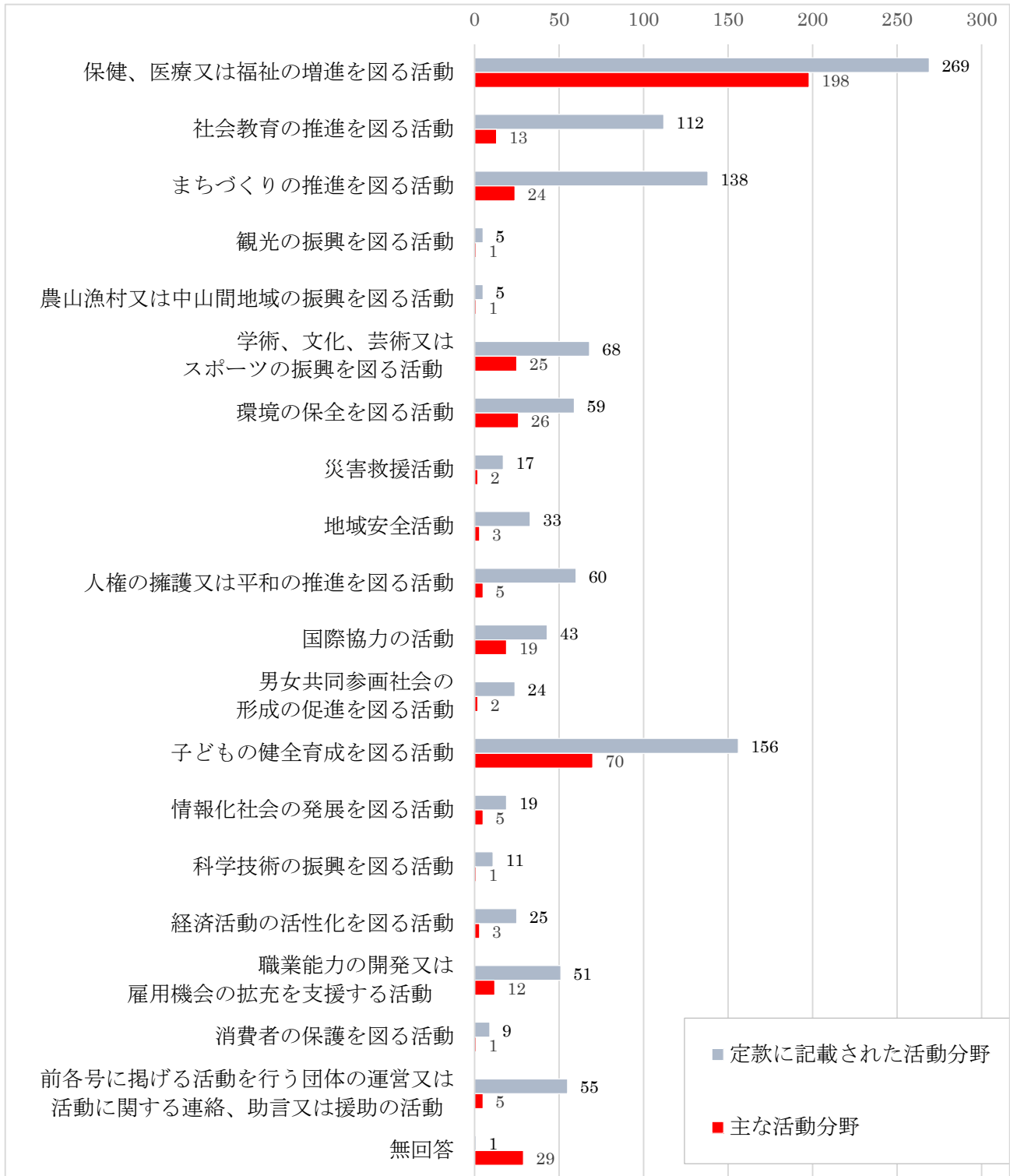
Q1: 貴法人が定款で定めている活動分野全てに○をお付けください。また、そのうち主な活動分野を1つだけ選んで○をお付けください。

(1) 活動分野

「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を行う法人が半数以上を占める。

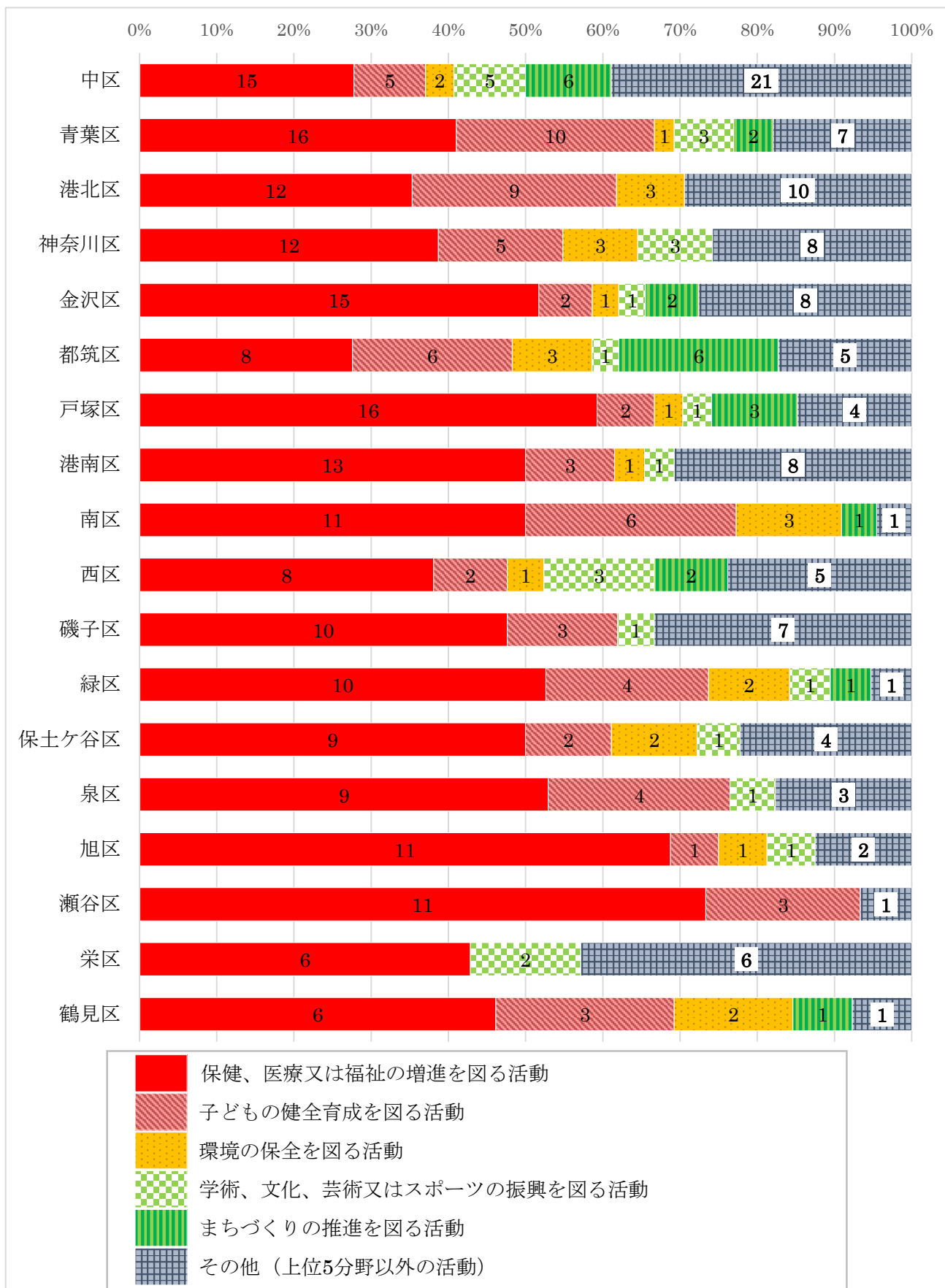
定款に定められている活動分野で最も多いのは「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」です。また主な活動分野として最も多かったのも、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」198 法人(44.5%)で、半数近くを占めています。次いで多いのが「子どもの健全育成を図る活動」70 法人(15.7%)です。

図表1-1 活動分野 (回答法人数:445)



(2) 主たる事務所の所在地別の主な活動分野

図表1-2 主たる事務所の所在地別の主な活動分野 (回答法人数:445)



2 活動分野における課題

Q2:Q1 にて選択した活動分野について、貴法人が課題として感じていることは何ですか。ご自由にご記入ください。

※本設問は自由記述式となっているため、「第3章 集計データ及び記述回答 P69」に回答を掲載しています。

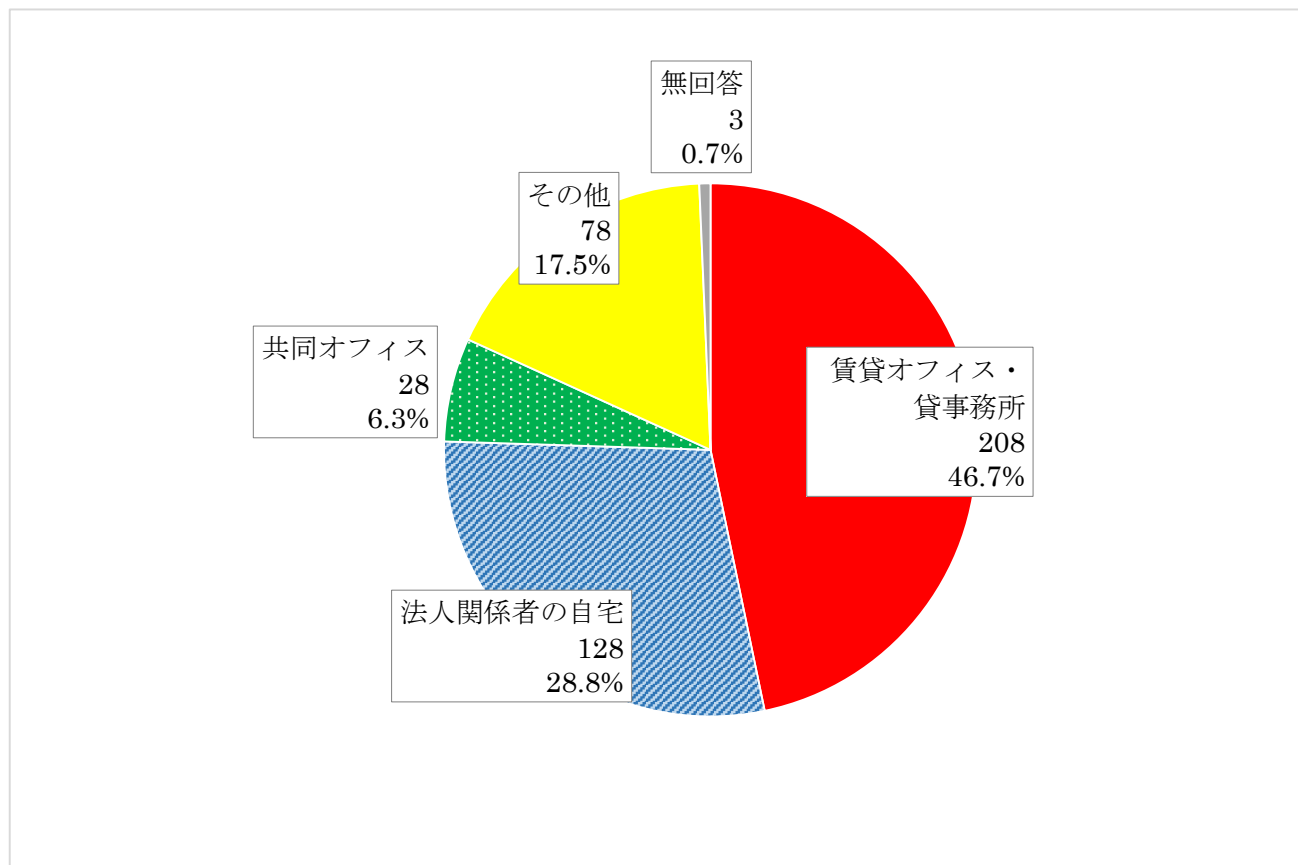
3 主たる事務所の形態

Q3: 貴法人の主たる事務所の形態について、当てはまるもの1つに○をお付けください。

事務所の形態で最も多かったのは、「賃貸オフィス・貸事務所」。

「賃貸オフィス・貸事務所」208 法人(46.7%)の形態が最も多く、半数近くを占めています。次いで多いのは、「法人関係者の自宅」128 法人(28.8%)です。

図表3-1 事務所形態(回答法人数:445)



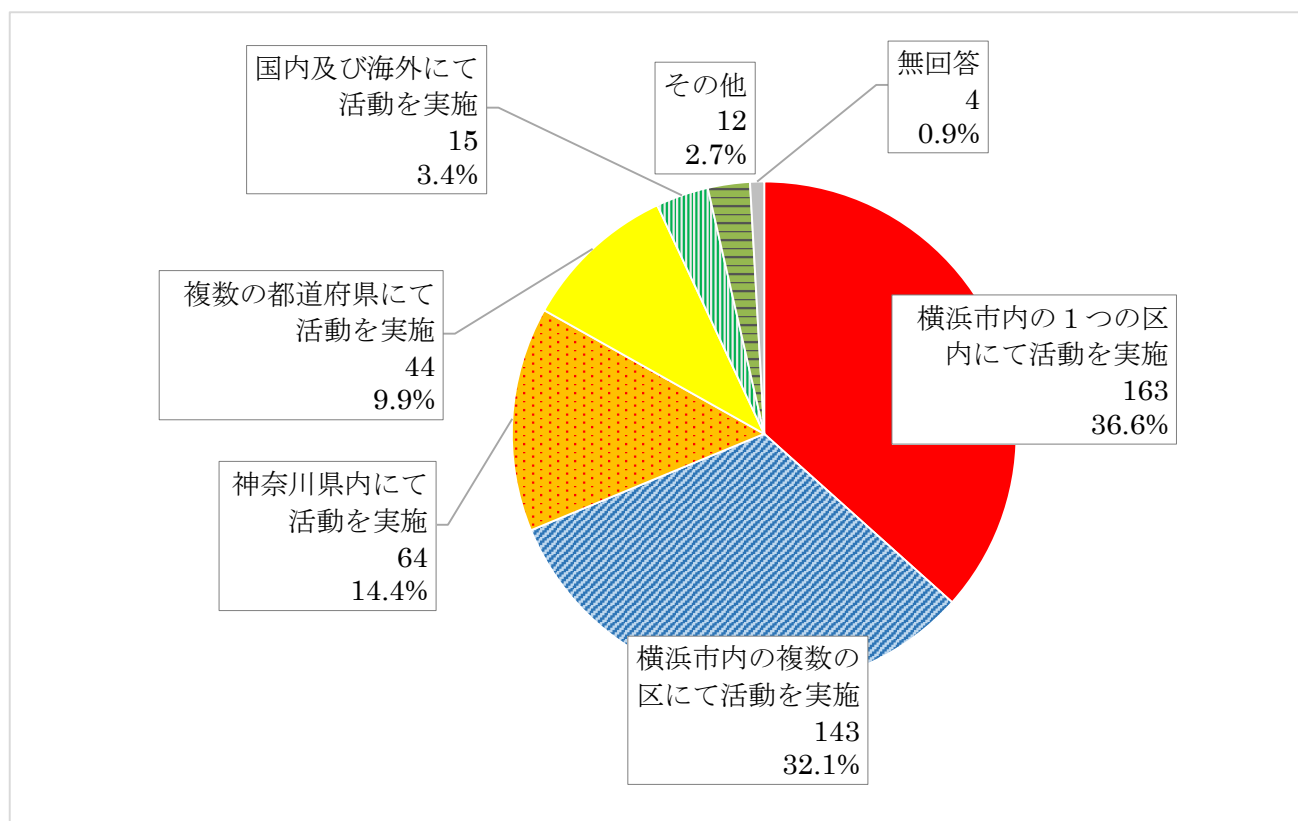
4 活動エリア

Q4: 貴法人の主な活動エリアについて、当てはまるもの1つに○をお付けください。

横浜市内のみで活動している法人が7割近くを占める。

最も多かったのは「横浜市内の1つの区内にて活動を実施」163 法人(36.6%)で、次いで多いのは、「横浜市内の複数の区にて活動を実施」143 件(32.1%)です。横浜市内のみで活動している法人が7割近くいる結果となりました。

図表4-1 活動エリア(回答法人数:445)

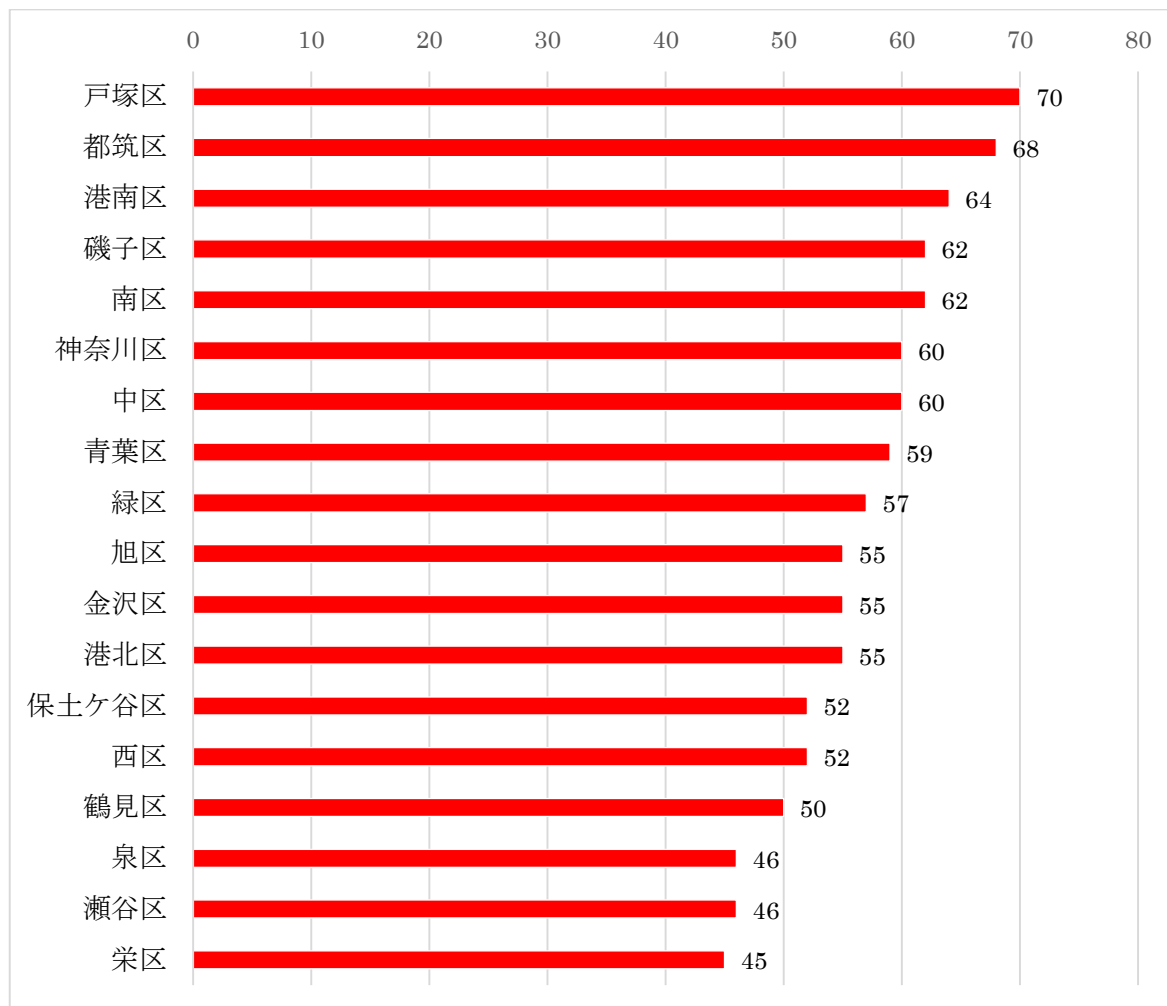


5 活動エリアとしている区

Q5:Q4 で「1.横浜市内の1つの区内にて活動を実施」または「2.横浜市内の複数の区にて活動を実施」を選択した方にお尋ねします。活動エリアとしている区に○をお付けください。(「1」と回答された方は1つ、「2」と回答された方は当てはまるもの全て)

横浜市内で活動している法人の活動エリアで最も多かったのは「戸塚区」70 法人、次いで多いのは、「都筑区」68 法人です。

図表5-1 活動エリア区(回答法人数:313 複数回答)



・本設問は Q4 で「1. 横浜市内の1つの区内にて活動を実施」、「2. 横浜市内の複数の区にて活動を実施」を選択された法人への設問ですが、それ以外を選択した法人からの回答も有効回答としました。

6 他の団体との協力・連携について

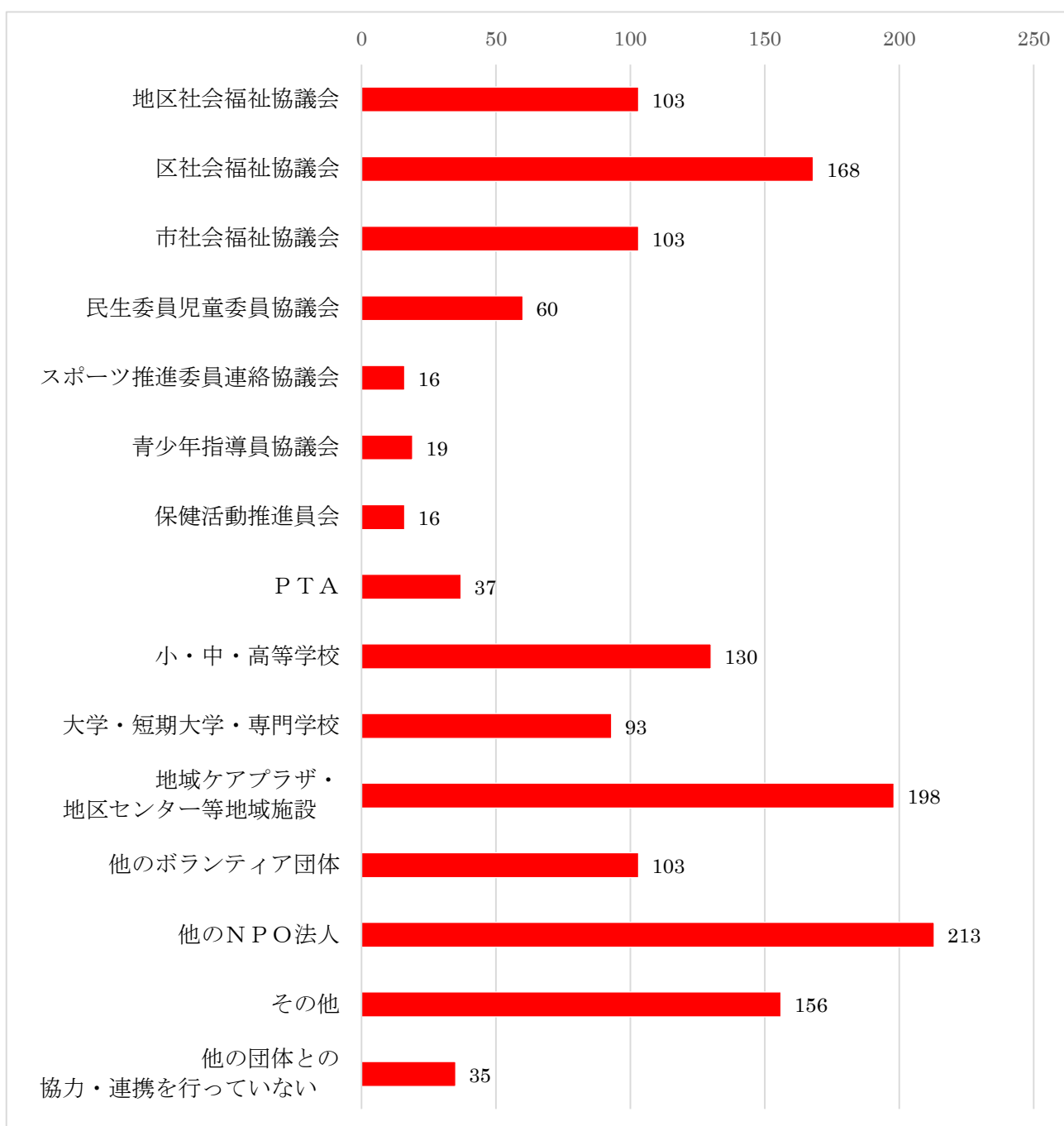
Q6: 貴法人が活動を行う上で、他の団体と協力や連携を行っていますか。当てはまるもの全てに○をお付けください。

(1) 他の団体との協力・連携について

他のNPO法人や地域施設との協力・連携が多い結果に。

他の団体との協力・連携で最も多かったのは、「他のNPO法人」213法人、次いで多いのは「地域ケアプラザ・地区センター等地域施設」198法人です。また「その他」の回答のうち、自治会町内会や連合自治会と回答した法人は14法人、民間企業等と回答した法人は12法人です。

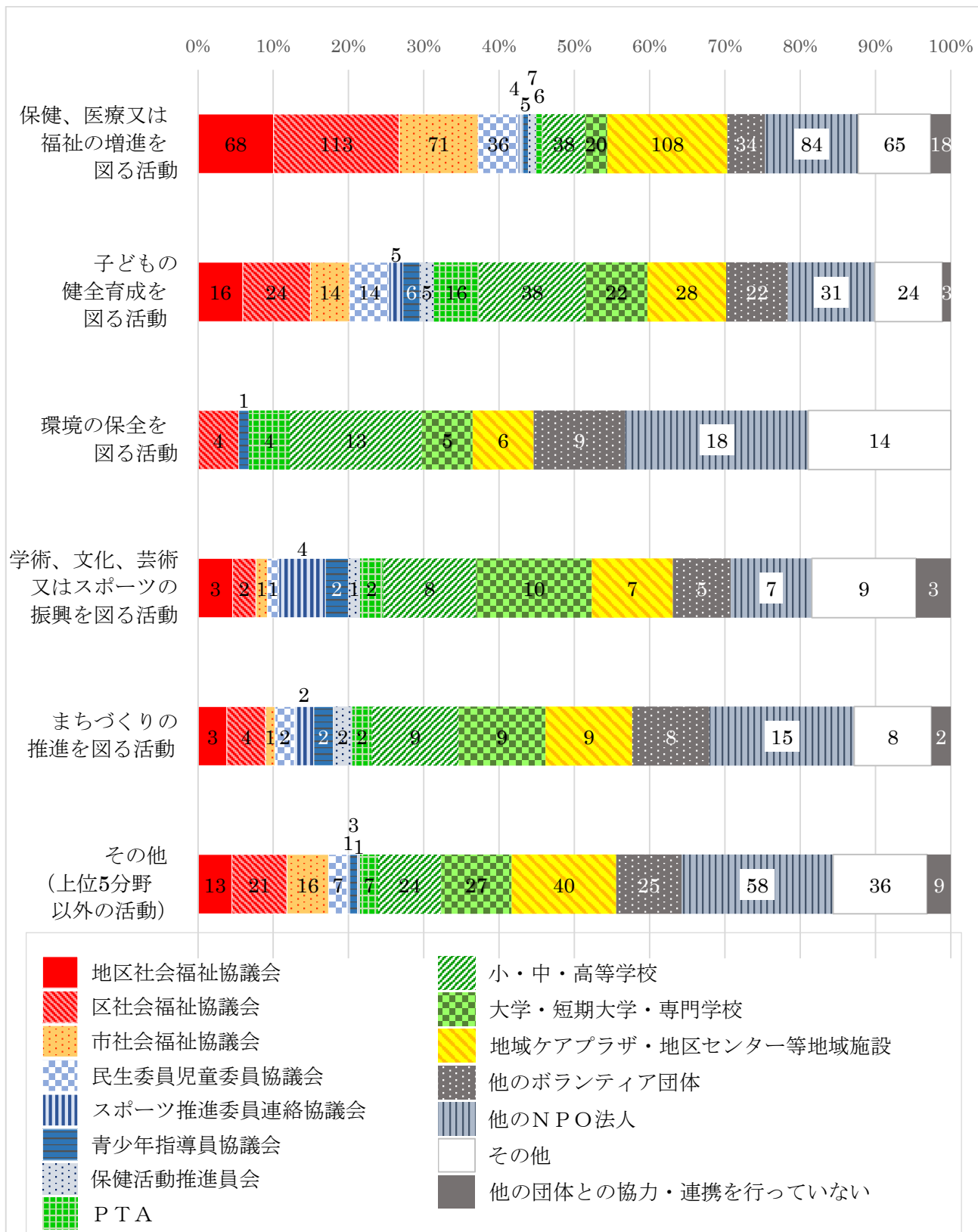
図表6-1 協力・連携している他団体(回答法人数:445 複数回答)



（２）活動分野別の他の団体との協力・連携状況

「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」の法人は他の活動と比べて、「区社会福祉協議会」をはじめとした社会福祉協議会との協力・連携が多く見られます。

図表6-2 活動分野毎の他の団体との協力・連携状況(回答法人数:445 複数回答)



7 役員の構成

Q7: 貴法人の現在の役員の実人数をご記入ください。また、各年代別の人数の内訳についてもご記入ください。

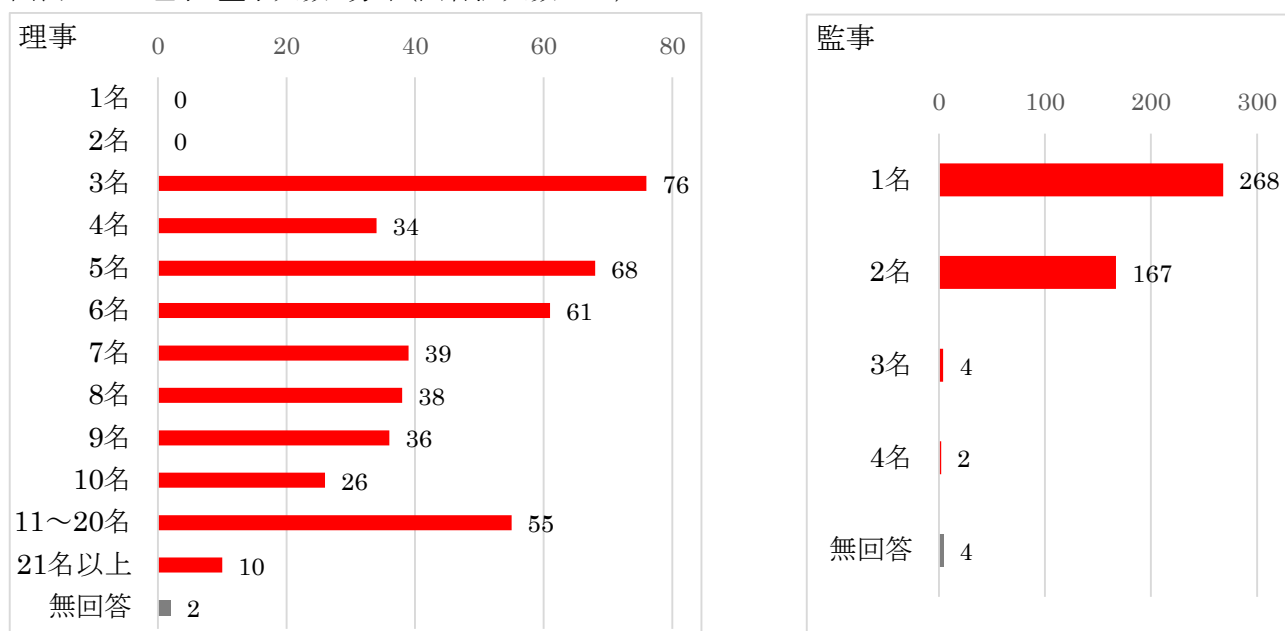
50歳代から70歳代が8割以上を占める。

役員の実人数は平均7.2人(中央値6人)、監事1.4人(中央値1人)です。年代別で最も多かったのは、「60歳代」、次いで「50歳代」「70歳代」が多い結果となりました。ちなみに、20歳代以下の役員がいる法人は16法人、20歳代以下が2人以上いる法人は5法人です。

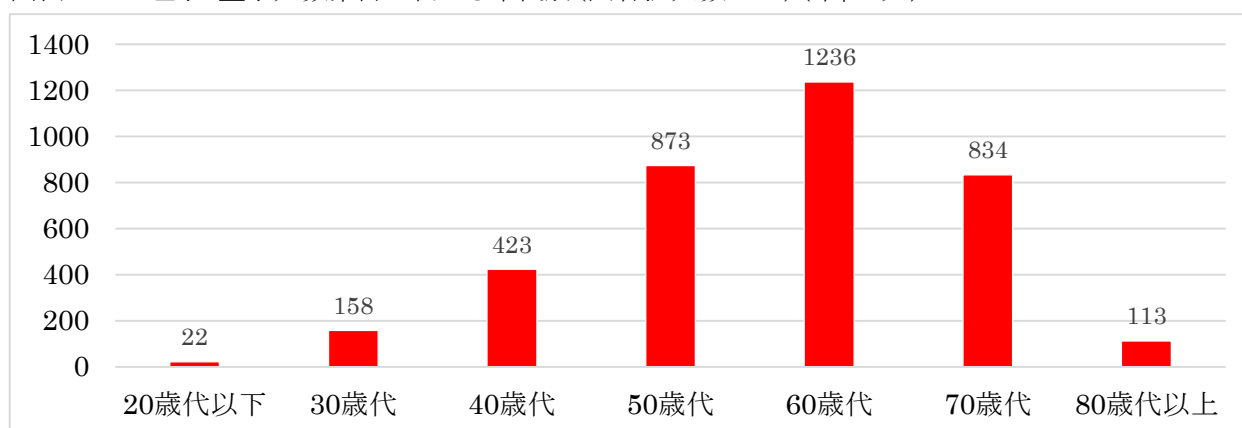
図表7-1 理事・監事人数 数値表(回答法人数:445)(単位:人)

	最大値	最小値	平均値	中央値
理事	38	3	7.2	6
監事	4	1	1.4	1

図表7-2 理事・監事人数 分布(回答法人数:445)



図表7-3 理事・監事人数累計に占める年代別(回答法人数:445)(単位:人)



8 会員の構成・会費

Q8:貴法人における会員の種別ごとに個人会員と団体会員とを分け、それぞれの人数・団体数と会費をご記入ください。

1法人あたりの正会員平均 46.0 人(中央値 19 人)。

正会員における「個人会員」の平均人数は 41.4 人(中央値 16 人)、「団体会員」は平均 3.2 人(中央値 0 人)です。

また賛助会員は個人と団体ともに中央値が 0 人という結果です。

図表8-1 会員人数 数値表(回答法人数:445)(単位:人)

		最大値	最小値	平均値	中央値	累積会員数
個人会員	正会員	989	0	41.4	16	16,616
	賛助会員	697	0	14.0	0	6,239
	その他会員	331	0	6.8	0	3,038
団体会員	正会員	178	0	3.2	0	1,250
	賛助会員	377	0	2.0	0	897
	その他会員	617	0	1.5	0	660
個人・団体	正会員	991	10	46.0	19	17,796
	賛助会員	702	0	16.0	0	7,136
	その他会員	617	0	8.3	0	3,698

図表8-2 会費 数値表(回答法人数:445)(単位:円)

		最大値	最小値	平均値	中央値
個人会員	正会員	200,000	0	4,828	3,000
	賛助会員	100,000	0	4,108	2,000
	その他会員	140,000	0	3,388	1,000
団体会員	正会員	300,000	0	20,382	10,000
	賛助会員	500,000	0	18,614	10,000
	その他会員	10,000	0	1,600	0

9 職員の構成

Q9: 貴法人における現在の職員の実人数及び職員に占める有給職員の実人数、さらに常勤の有給職員の実人数をご記入ください。また、各年代別における人数の内訳についてもご記入ください。

(1) 職員の構成

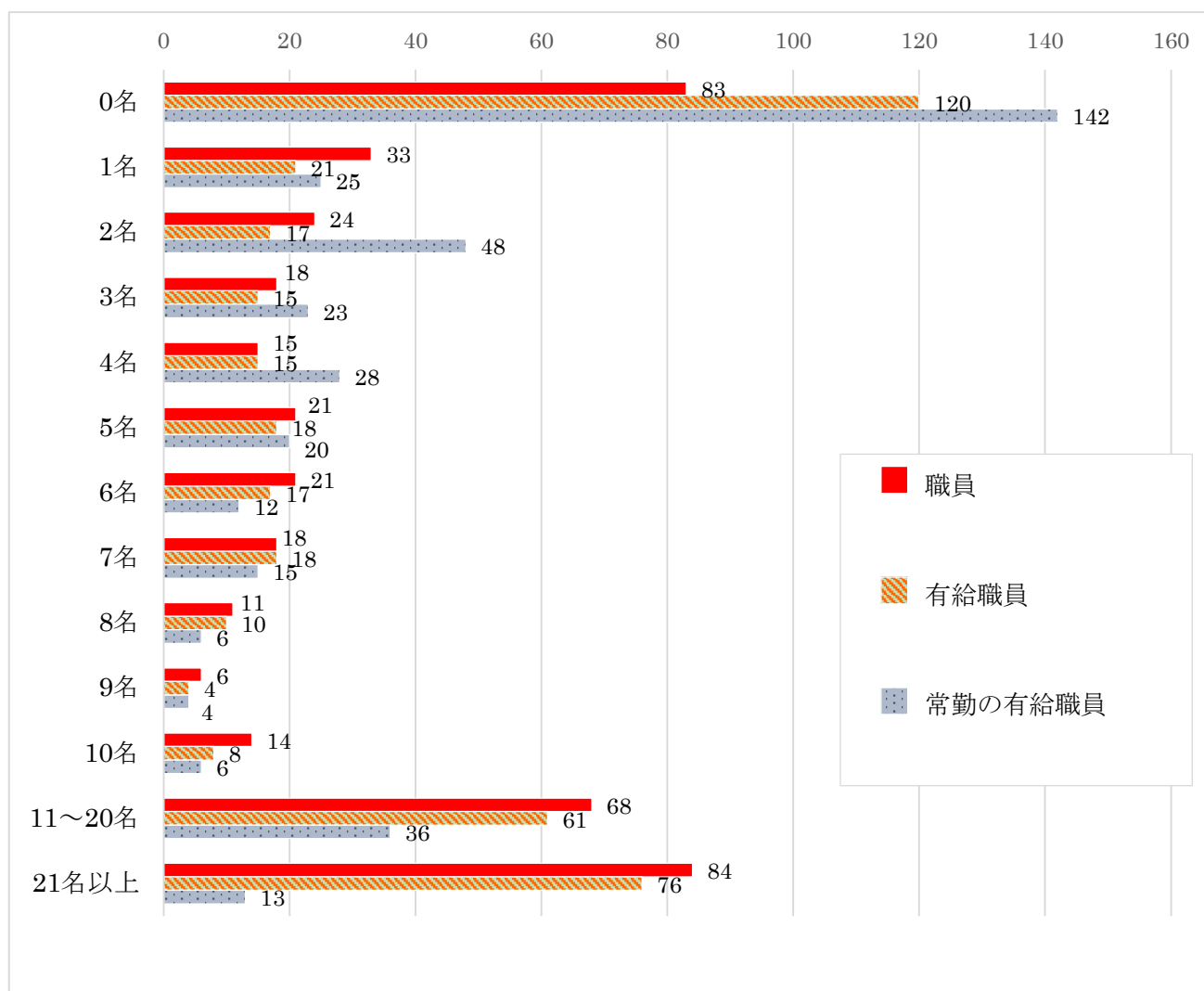
職員の平均人数は14.2人(中央値6人)、最大で178人の有給職員を抱える法人も。

職員の平均人数は14.2人です。年代別では「60歳代」1,380法人、「50歳代」1,322法人、「40歳代」1,318法人の3つの世代が7割以上を占めています。

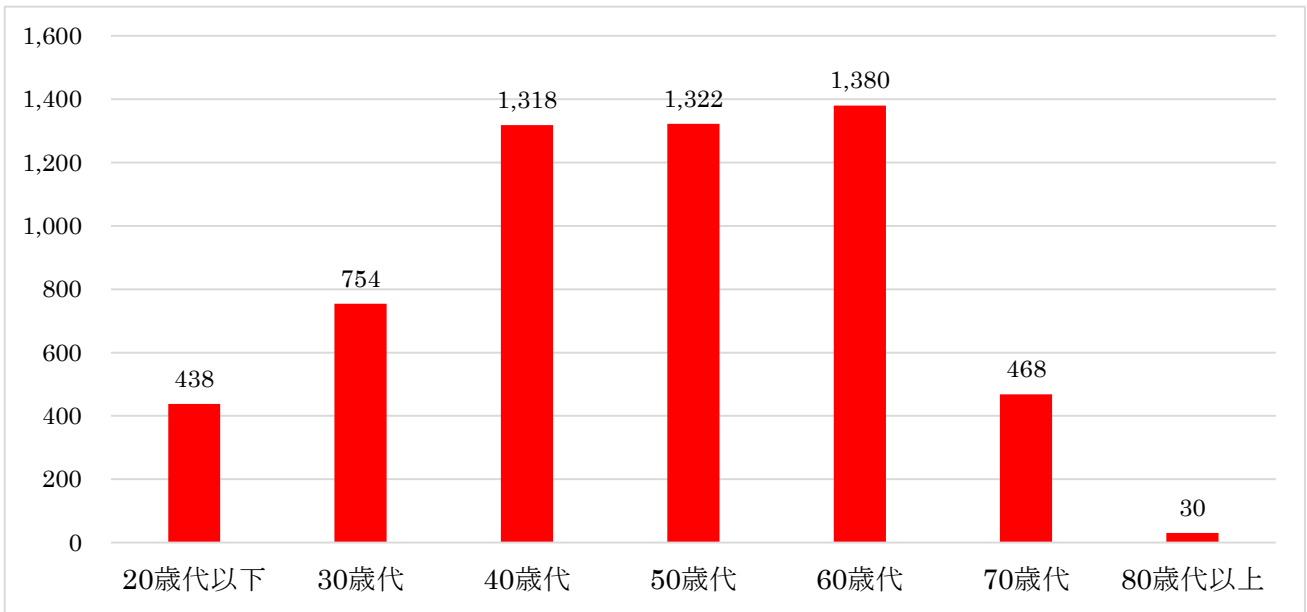
図表9-1 職員人数 数値表(回答法人数:445)(単位:人)

	最大値	最小値	平均値	中央値
職員	178	0	14.2	6
有給職員	178	0	13.3	5
常勤の有給職員	118	0	4.9	2

図表9-2 職員人数 分布(回答法人数:445)



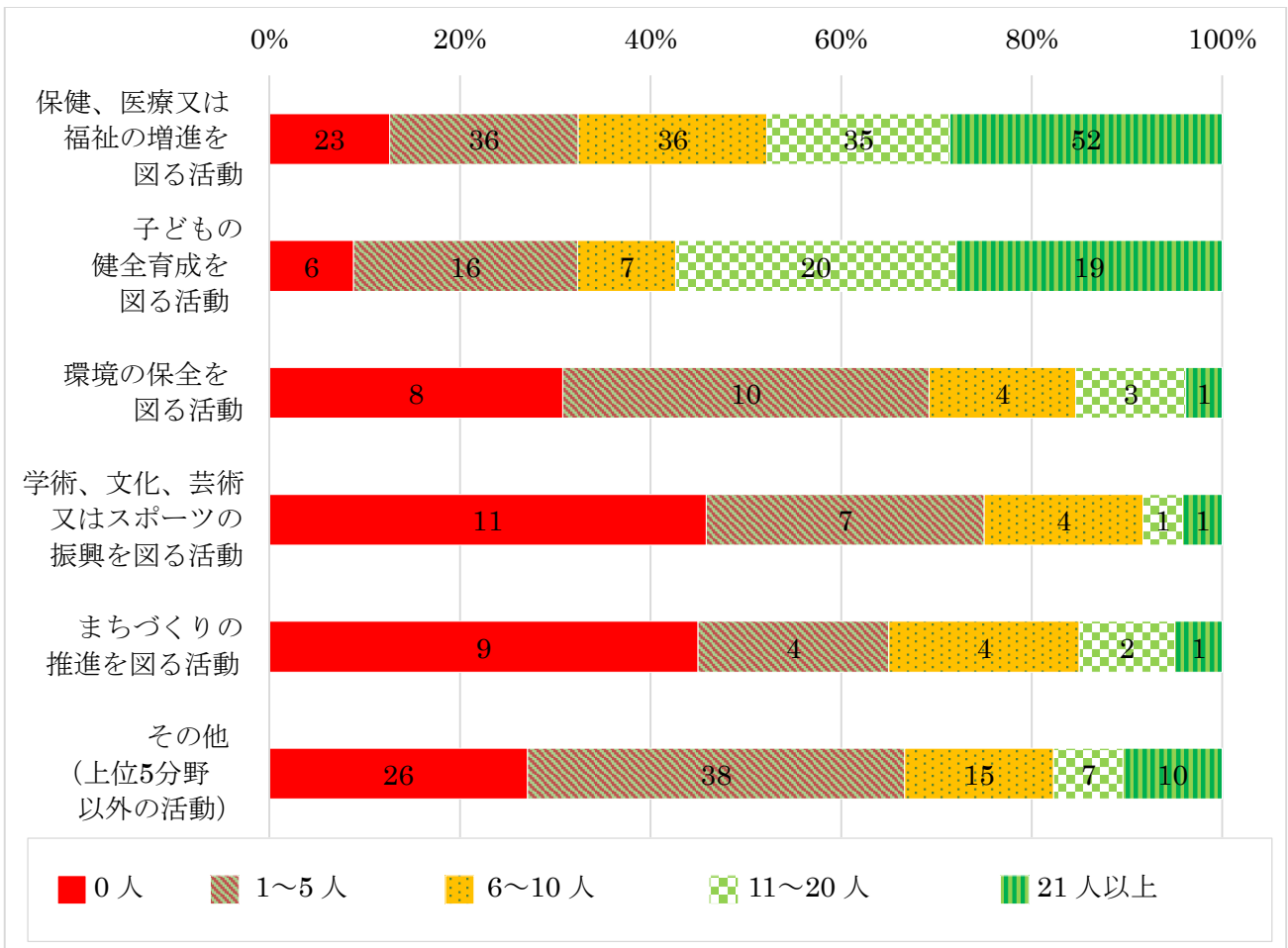
図表9-3 職員人数累計に占める年代別(回答法人数:445)(単位:人)



(2) 活動分野別の職員数

「子どもの健全育成を図る活動」の1法人あたりの平均職員数が最も多く、平均20.5人(中央値13.5人)です。次いで多いのは「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」平均18.6人(中央値9.5人)です。

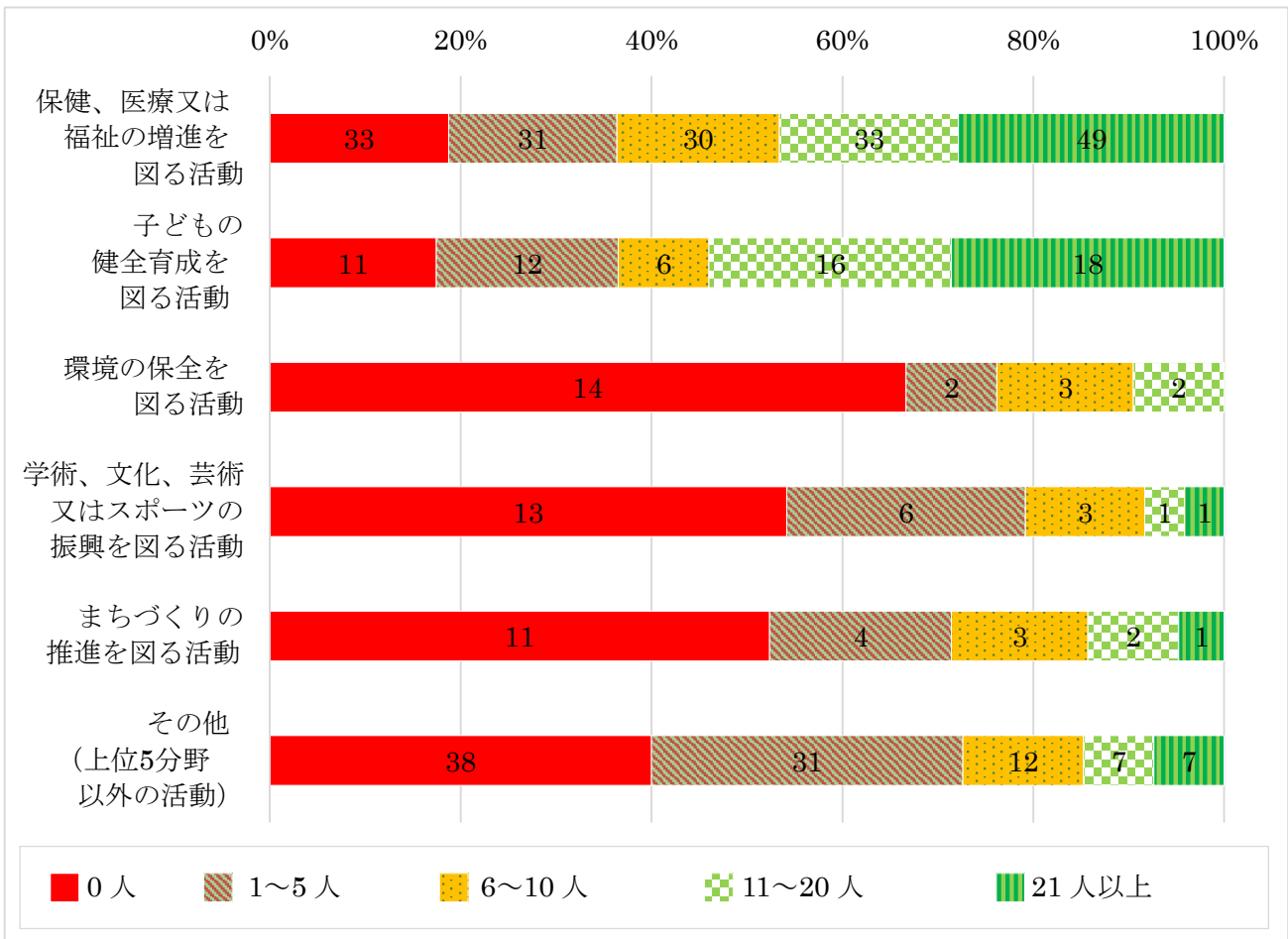
図表9-4 活動分野別の職員数(回答法人数:445)



図表9-5 活動分野別の職員数 数値表(回答法人数:445)(単位:人)

	平均値	中央値
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	18.6	9.5
子どもの健全育成を図る活動	20.5	13.5
環境の保全を図る活動	4.6	2
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	3.6	1
まちづくりの推進を図る活動	10.6	1.5
その他(上位5分野以外の活動)	7.4	4

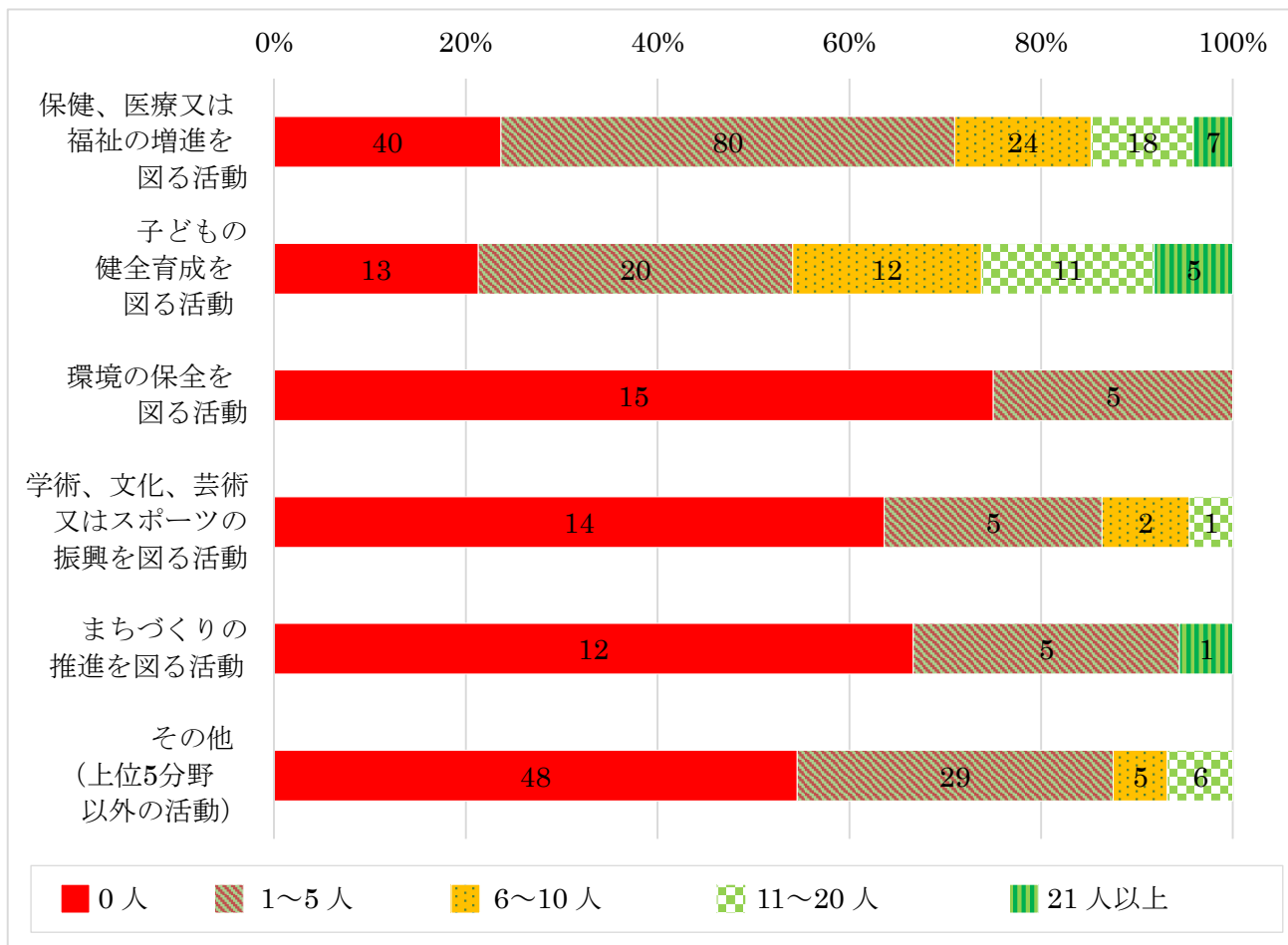
図表9-6 活動分野別の有給職員数(回答法人数:445)



図表9-7 活動分野別の有給職員数 数値表(回答法人数:445)(単位:人)

	平均値	中央値
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	17.9	8
子どもの健全育成を図る活動	20.2	12
環境の保全を図る活動	2.8	0
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	3.3	0
まちづくりの推進を図る活動	10.1	0
その他(上位5分野以外の活動)	5.7	2

図表9-8 活動分野別の常勤の有給職員数(回答法人数:445)



図表9-9 活動分野別の常勤の有給職員数 数値表(回答法人数:445)(単位:人)

	平均値	中央値
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	6.2	3
子どもの健全育成を図る活動	8.2	5
環境の保全を図る活動	0.6	0
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	1.6	0
まちづくりの推進を図る活動	2.1	0
その他(上位5分野以外の活動)	2.4	0

10 ボランティアについて

Q10:前事業年度において貴法人の活動に携わった有償及び無償のボランティアの延べ人数をご記入ください。また、活動日数についてもご記入ください。

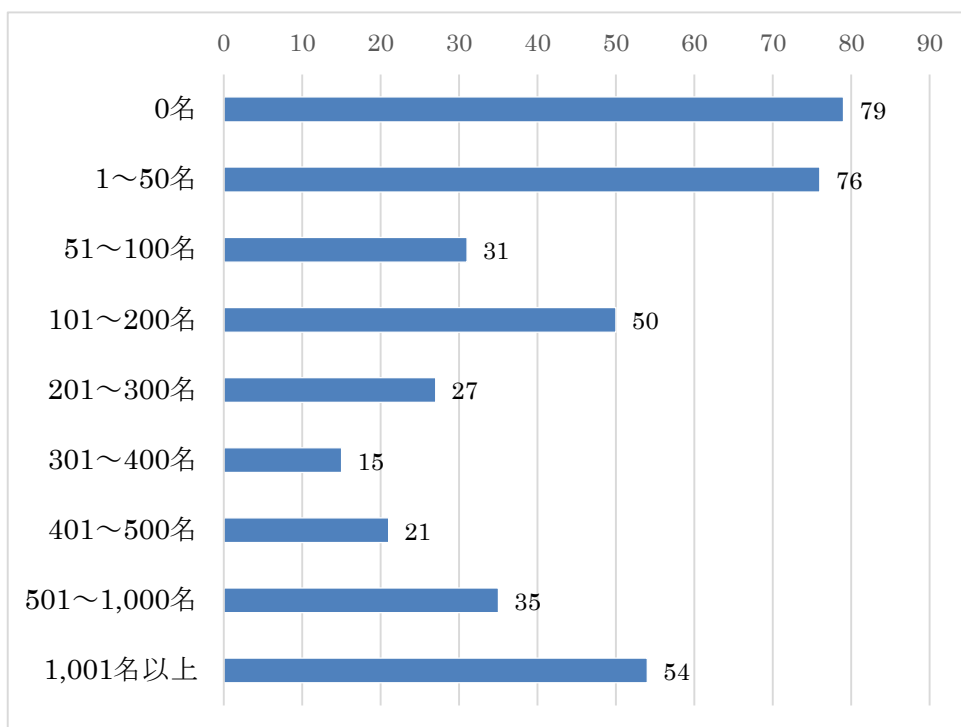
1年間の間に参加したボランティア延べ人数の平均は 653.8 人(中央値 117 人)。活動日数平均は 249.8 日(中央値 60 日)。

ボランティア延べ人数平均は 653.8 人でした。最大値が 43,200 人、最小値が 0 人と、幅広い回答結果となりました。

図表10-1 ボランティア延べ人数 数値表(回答法人数:445)

	最大値	最小値	平均値	中央値	累積数
延べ人数	43,200	0	653.8	117	253,656

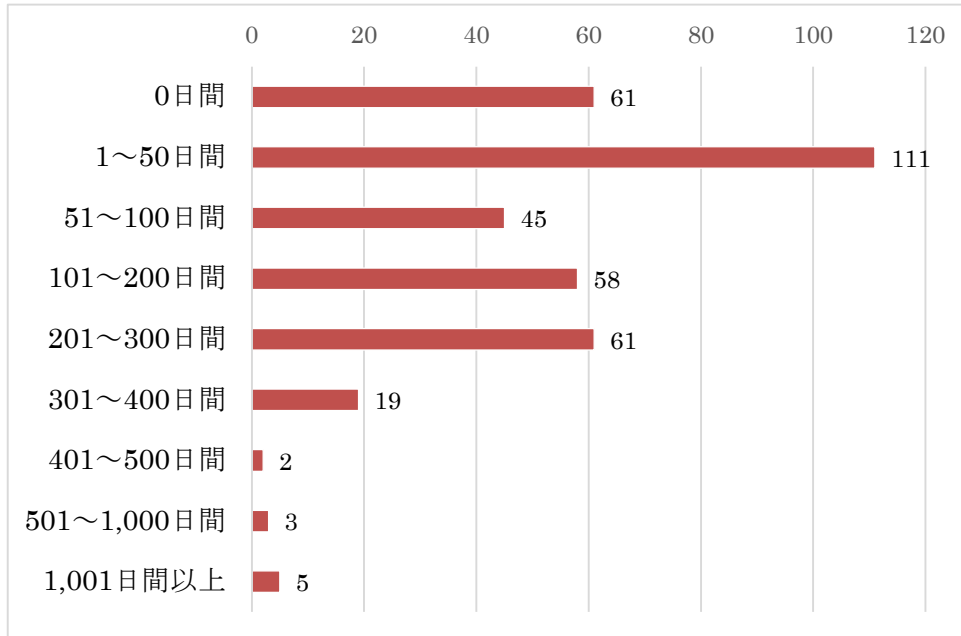
図表10-2 ボランティア延べ人数 分布(回答法人数:445)



図表10-3 ボランティア活動日数 数値表(回答法人数:445)

	最大値	最小値	平均値	中央値	累積数
活動日数	44,561	0	249.8	60	91,172

図表10-4 ボランティア活動日数 分布(回答法人数:445)



11 経理事務の担当者について

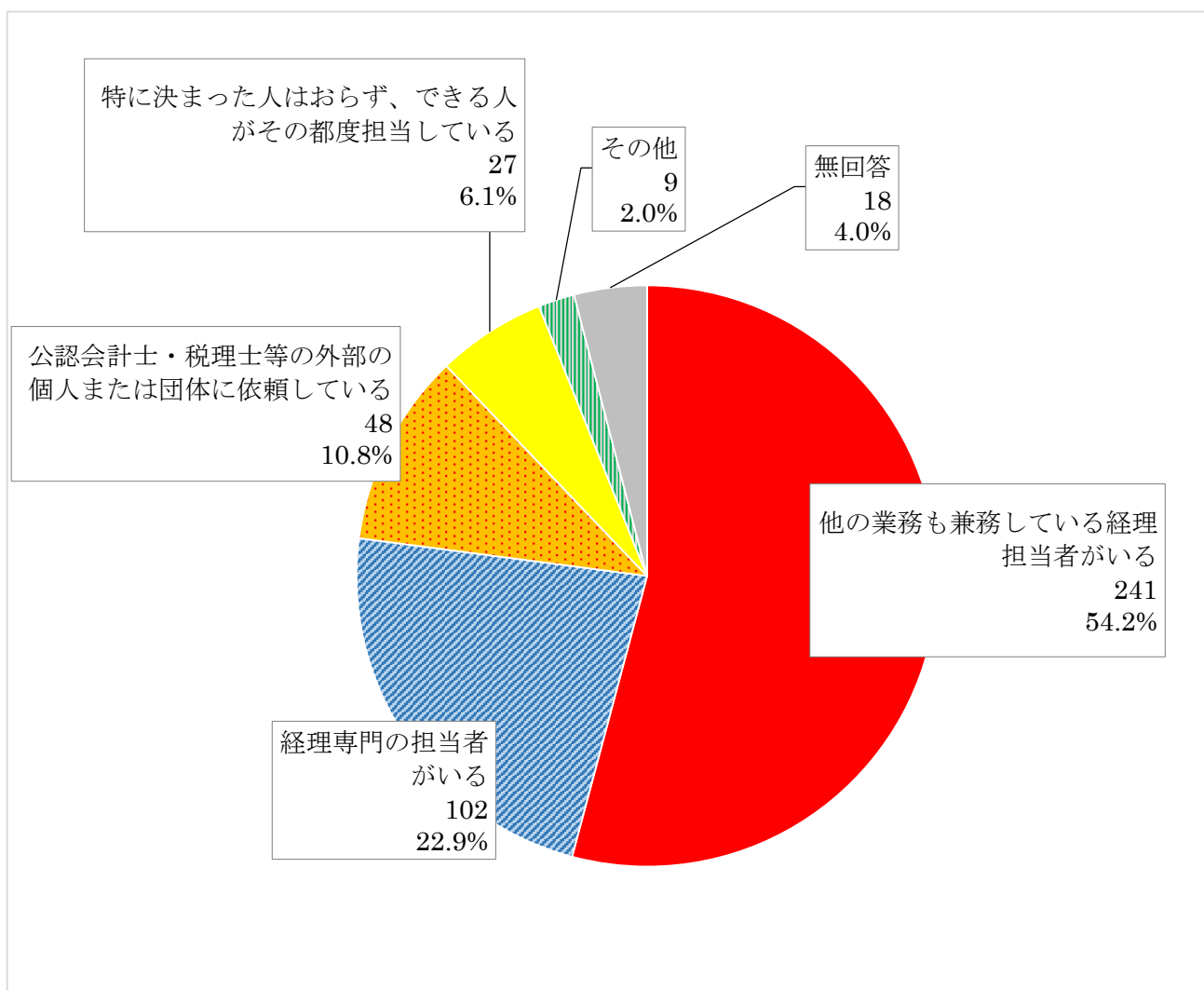
Q11: 貴法人は日常の経理事務について決まった担当者はいますか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

(1) 経理事務の担当者について

多くの法人の経理担当者が他の業務も兼任している。

経理事務に関する回答で最も多かったのは「他の業務も兼任している経理担当者がある」241 法人(54.2%)で、半数を超えています。

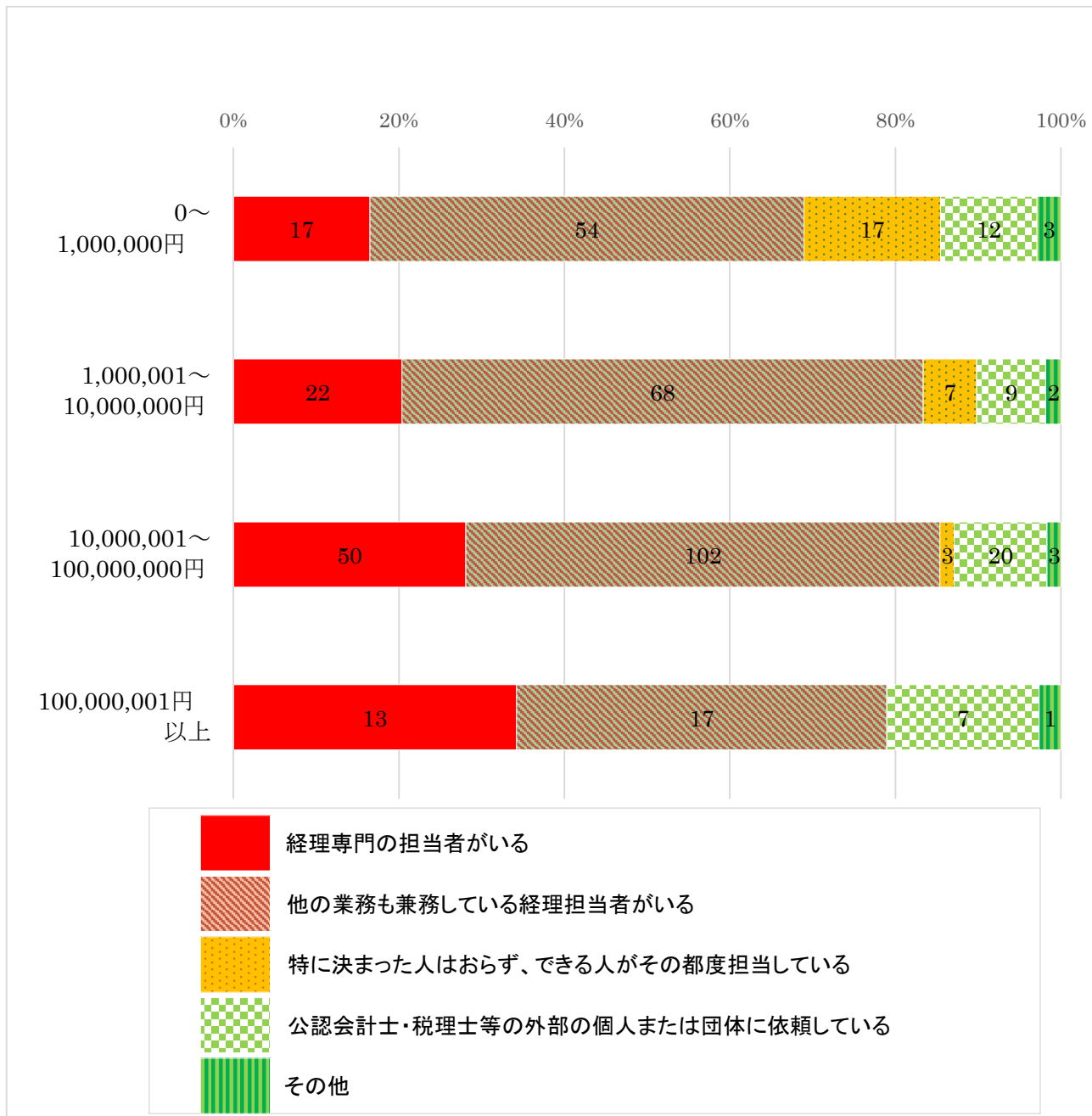
図表11-1 経理事務の担当者(回答法人数:445)



(2) 費用合計別の経理担当状況

費用の合計額が高くなるほど、「経理専門の担当者がある」が増えており、「公認会計士・税理士等の外部の個人または団体に依頼している」と回答した法人の割合も増加傾向にあります。

図表11-2 費用合計別の経理担当状況(回答法人数:445)



12 顧問契約

Q12: 貴法人が現在取り交わしている顧問契約について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

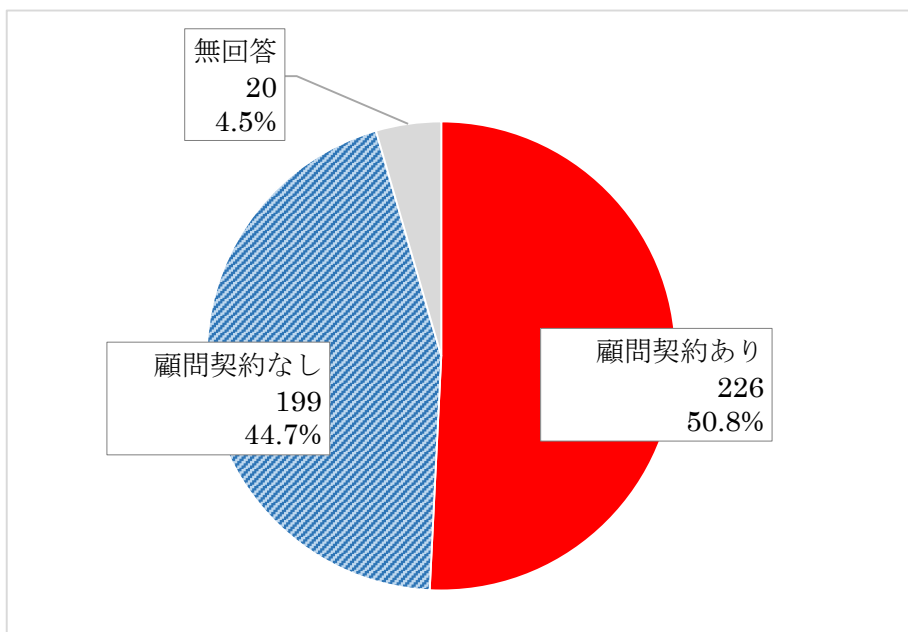
(1) 顧問契約

半数の法人が何かしらの業務において顧問契約を締結。

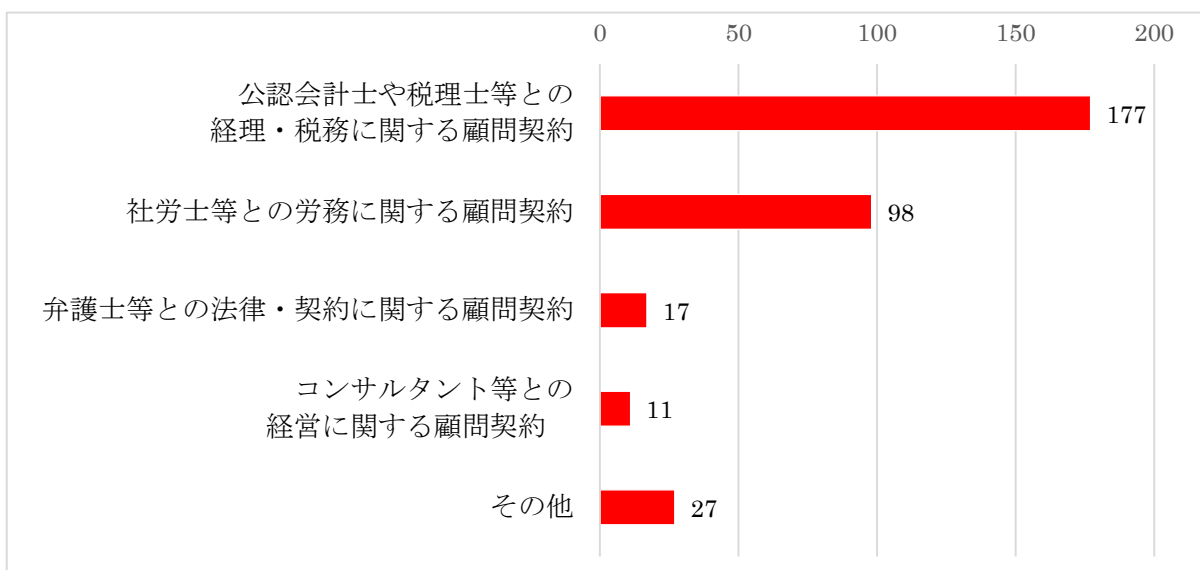
顧問契約では「顧問契約あり」(50.8%)が、「顧問契約なし」(44.7%)を上回っています。

「顧問契約あり」の中で最も多かったのは、「公認会計士や税理士等との経理・税務に関する顧問契約」177 法人です。

図表12-1 顧問契約の有無(回答法人数:445)



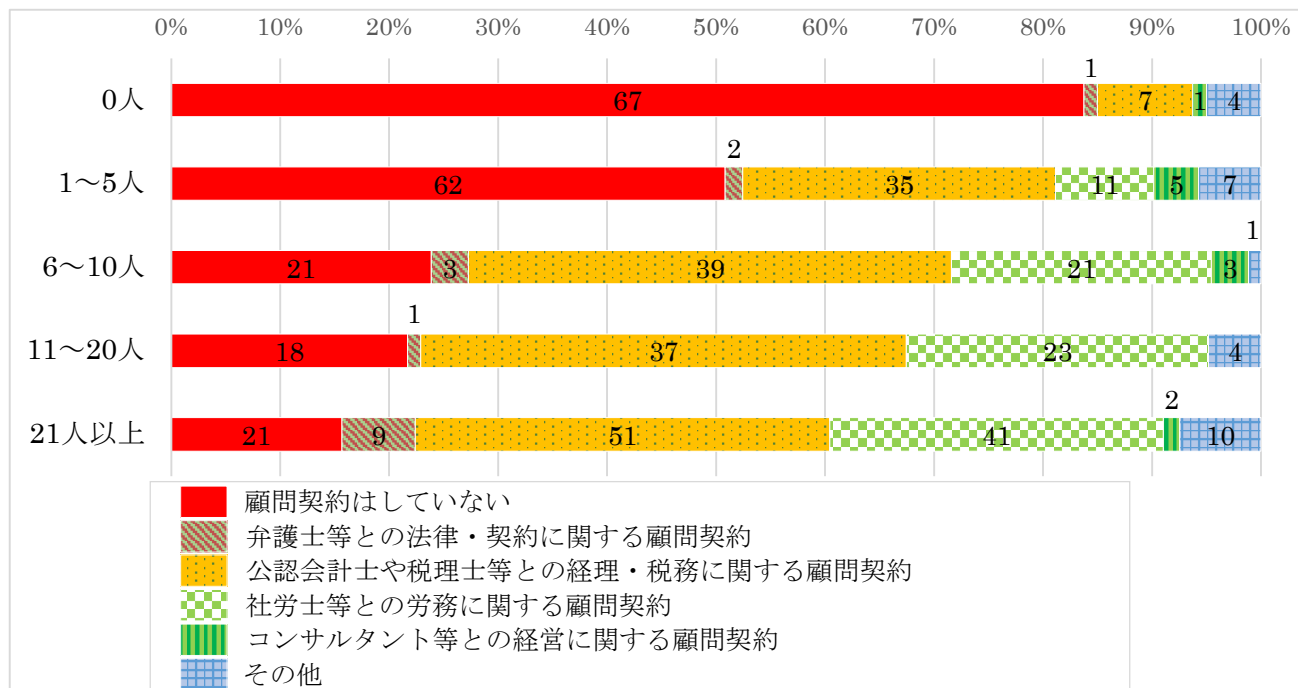
図表12-2 顧問契約の内容(回答法人数:226 複数回答)



(2) 職員数別の顧問契約の締結状況

職員数が多い法人ほど、何かしらの顧問契約をしている割合が高く、特に「社労士等との労務に関する顧問契約」を取り交わす法人が増加しています。

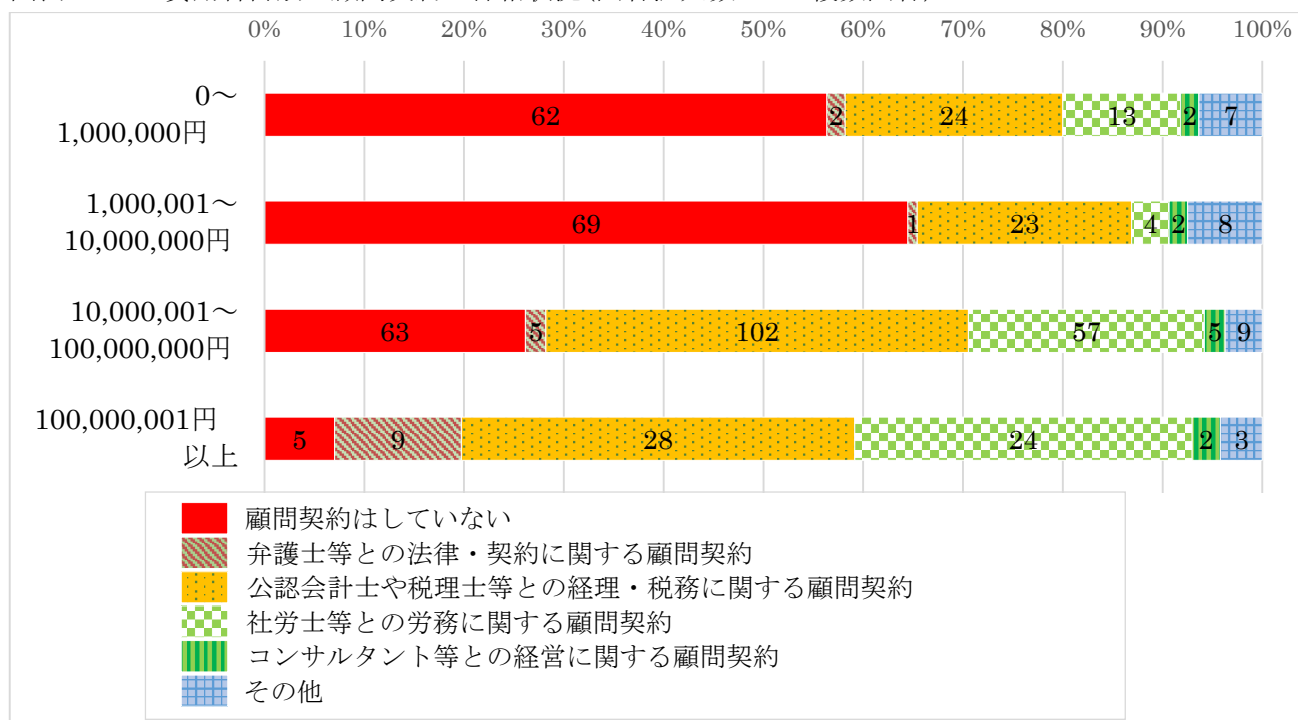
図表12-3 職員数別の顧問契約の締結状況(回答法人数:445 複数回答)



(3) 費用合計別の顧問契約の締結状況

費用の合計額が1,000万円を超える法人について、8割近くが何かしらの顧問契約を取り交わしています。

図表12-4 費用合計別の顧問契約の締結状況(回答法人数:445 複数回答)



13 収益合計・費用合計

Q13: 貴法人が所轄庁に提出した前事業年度の活動計算書(収支計算書)に基づき、収益及び費用における合計金額と内訳金額をご記入ください。

(1) 収益合計・費用合計

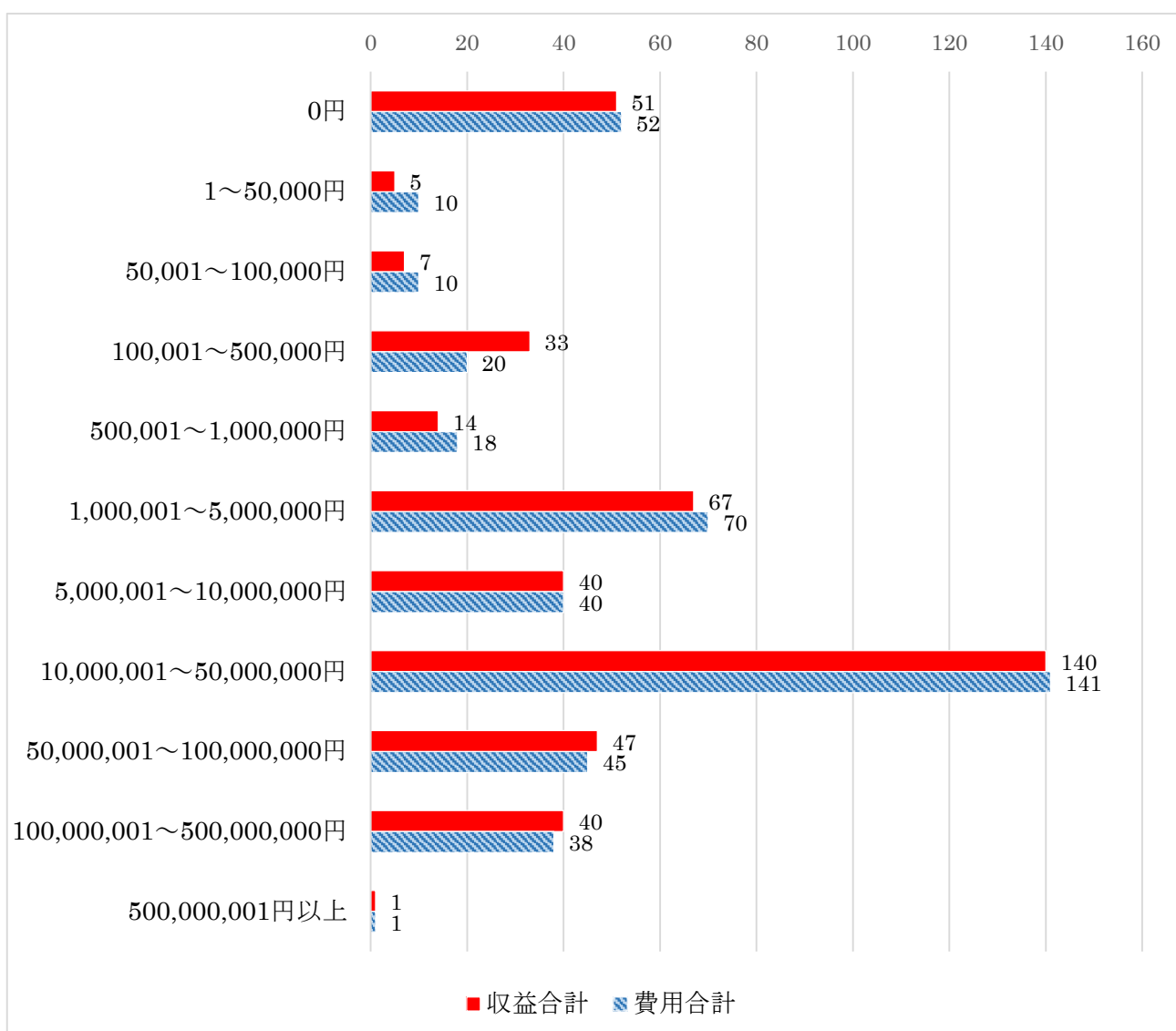
収益、費用ともに 1,000 万～5,000 万円規模の法人が最も多い。

最も多かった区分は、収益、費用ともに「10,000,001～50,000,000 円」です。平均額は収益 36,307,421 円(中央値 10,776,000 円)、費用 33,902,602 円(中央値 10,217,000 円)です。

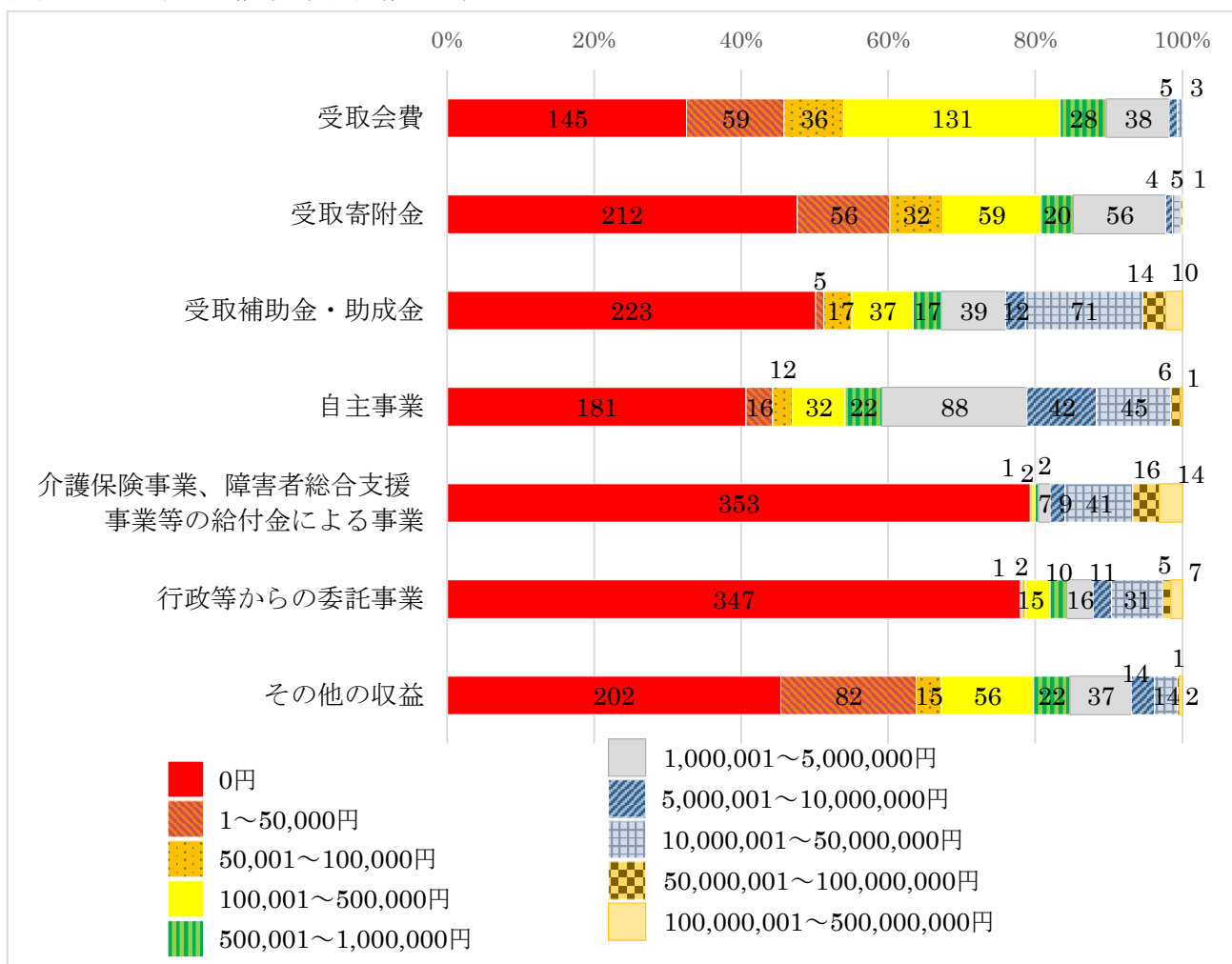
図表13-1 収益・費用 数値表(回答法人数:445)(単位:円)

	最大値	最小値	平均値	中央値
収益合計	632,422,000	0	36,307,421	10,776,000
費用合計	632,422,000	0	33,902,602	10,217,000

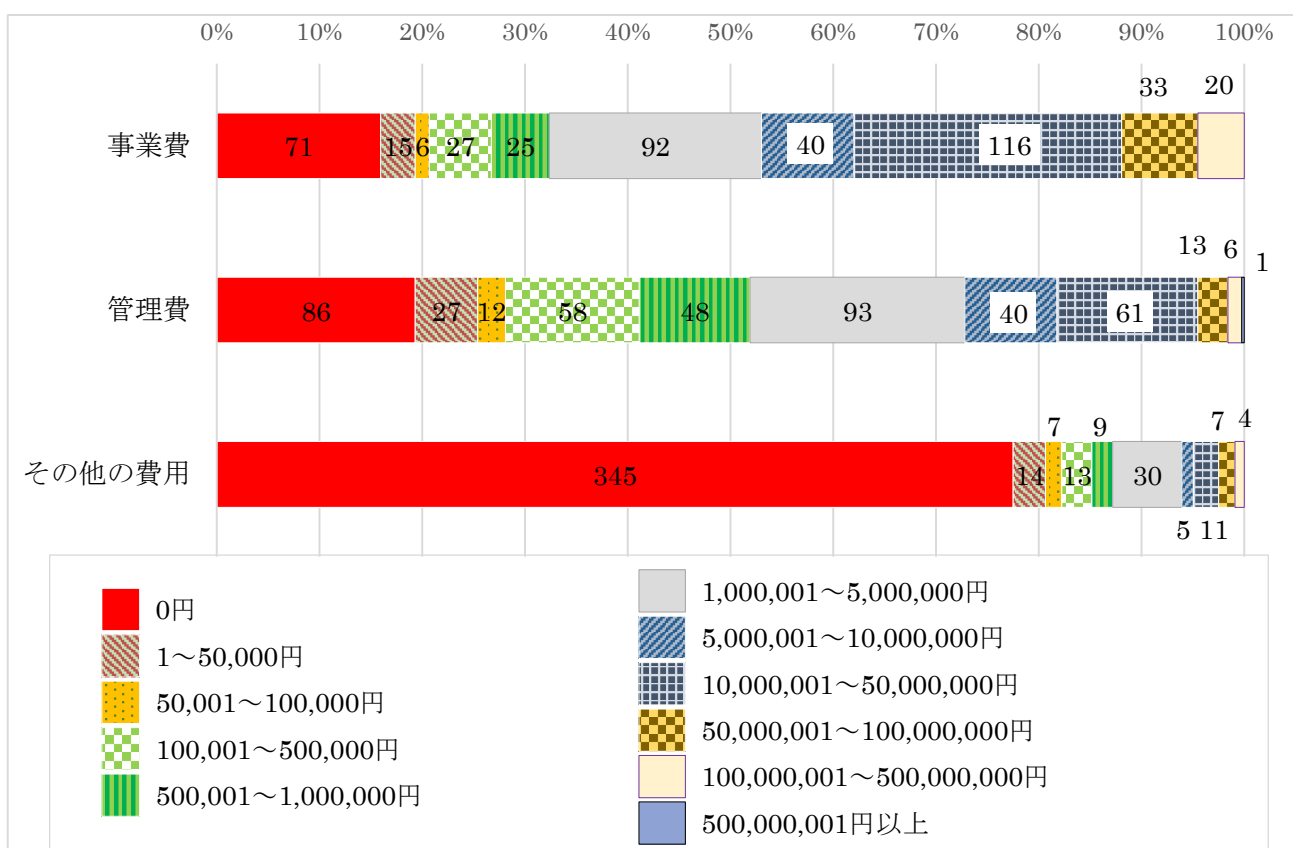
図表13-2 収益・費用 分布(回答法人数:445)



図表13-3 収益内訳(回答法人数:445)



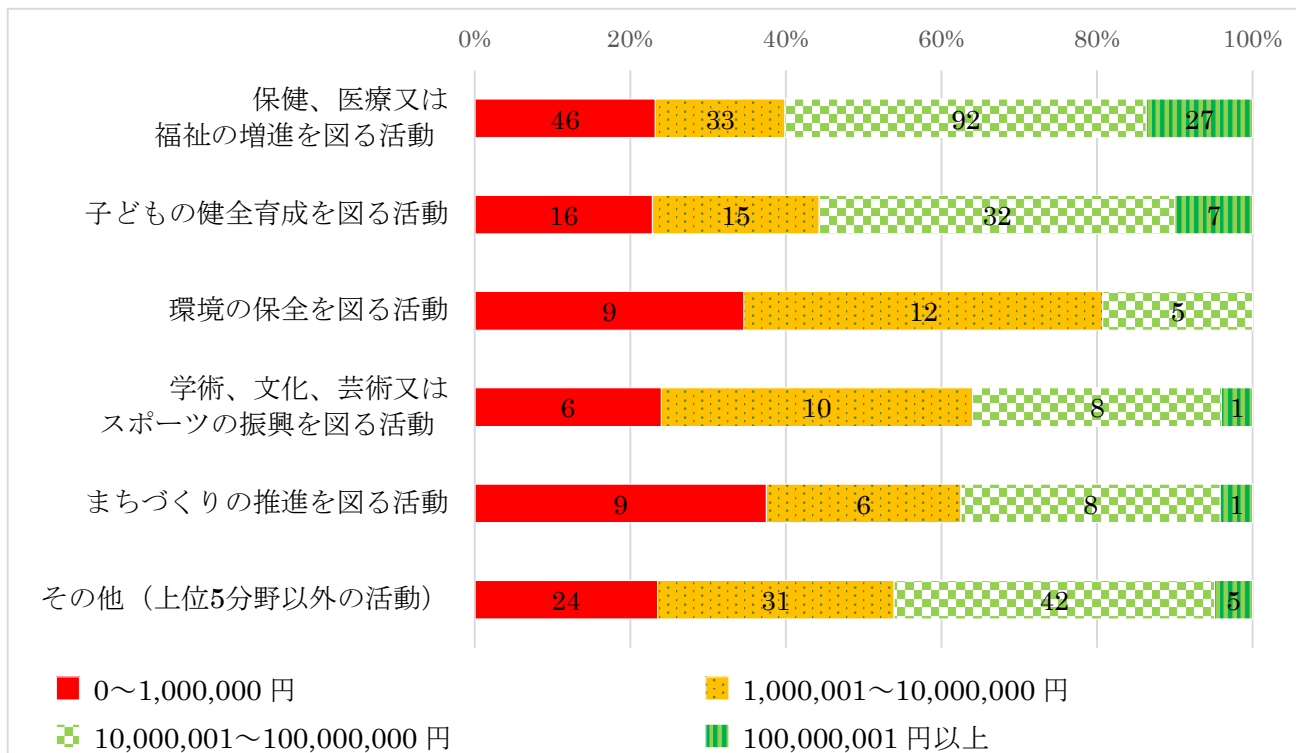
図表13-4 費用内訳(回答法人数:445)



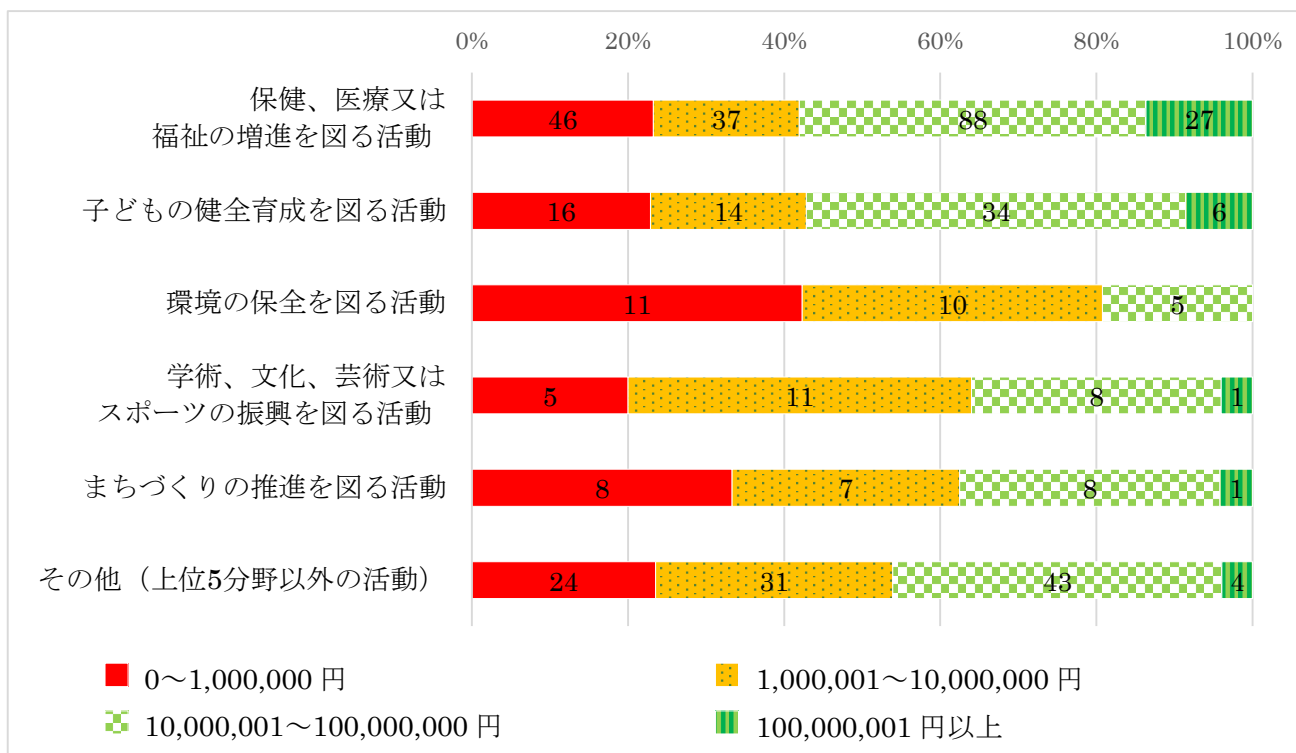
(2) 活動分野別の収益及び費用合計

収益合計・費用合計では、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」、「子どもの健全育成を図る活動」が 1,000 万円を超える法人が多い傾向が見られます。

図表13-5 活動分野別の収益合計(回答法人数:445)



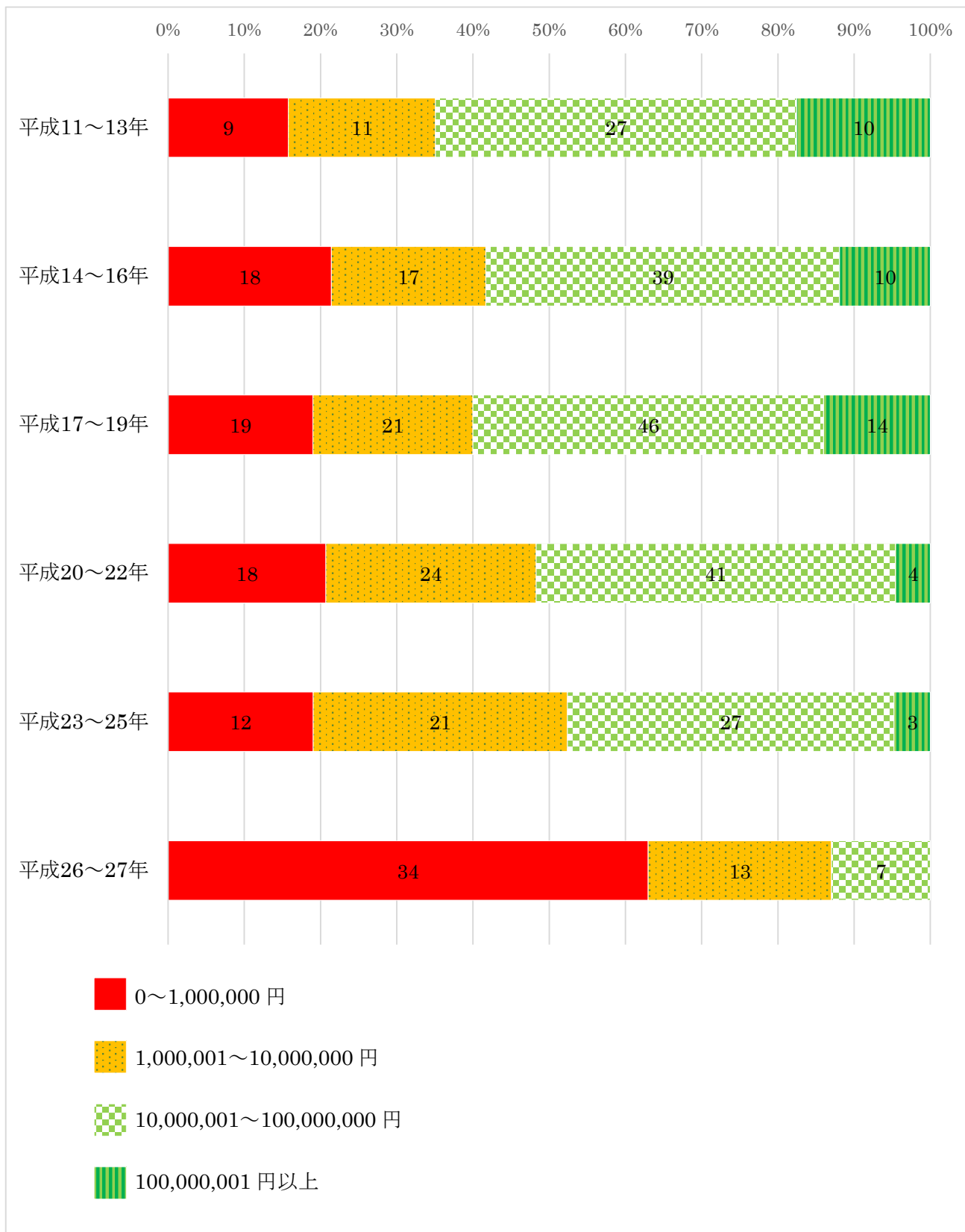
図表13-6 活動分野別の費用合計(回答法人数:445)



(3) 法人格取得時期別の費用合計

法人格を取得して2年未満の法人は、「0円～1,000,000円」規模の法人が多い傾向にあります。

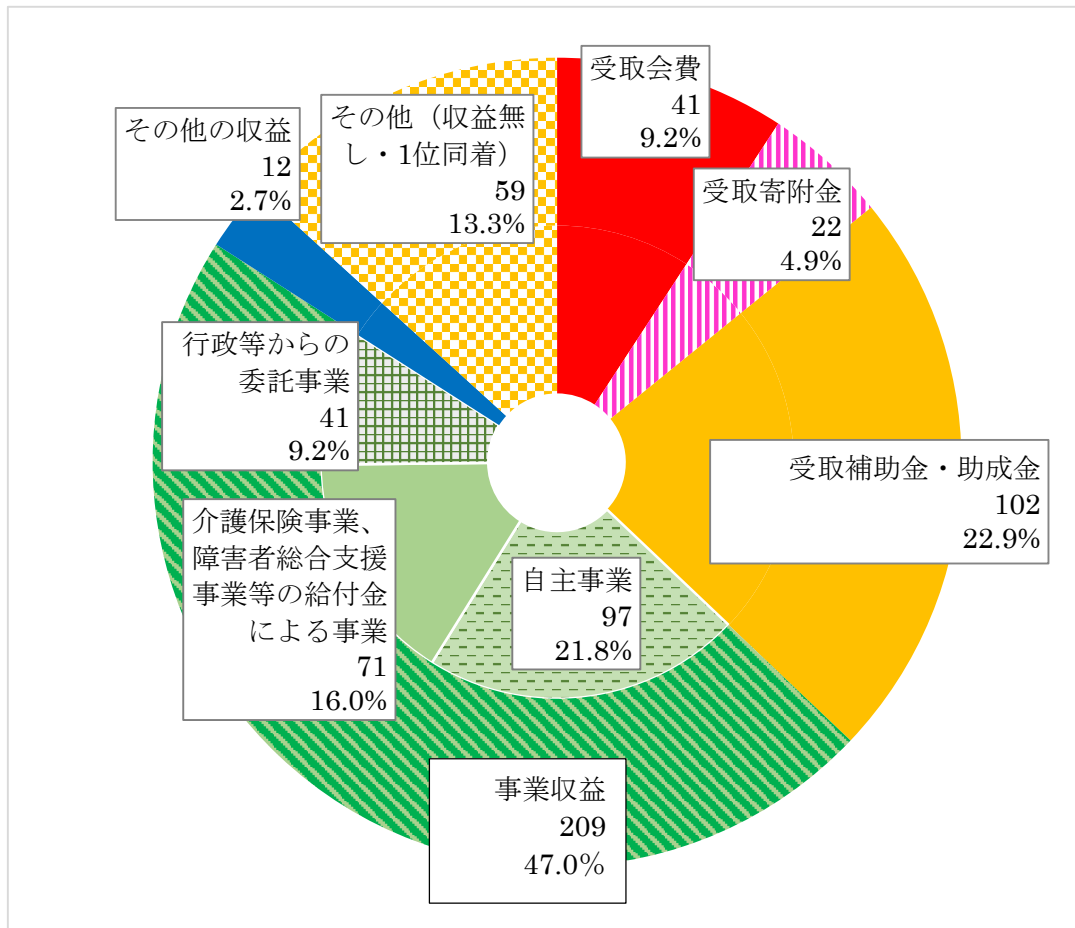
図表13-7 法人格取得時期別の費用合計(回答法人数:445)



(4) 収益の中で最も比率の高い項目

収益の中の「事業収益」の比率が高いと回答した法人が半数近くいます。また「事業収益」に次いで多いのが、「受取補助金・助成金」です。

図表13-8 収益の中で最も比率の高い項目(回答法人数:445)



14 寄附金の受入状況

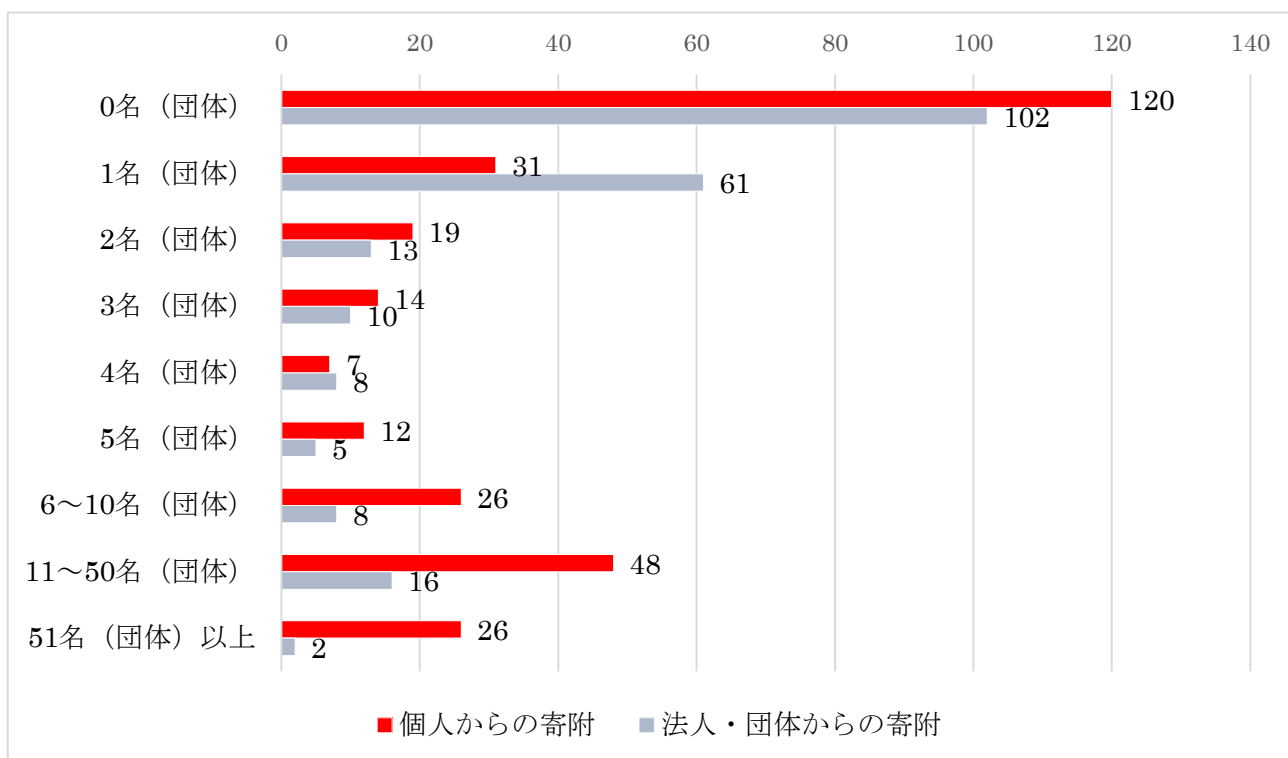
Q14: 貴法人が前事業年度に受け取った個人からの寄附金及び法人・団体からの寄附金について、寄附者人数・団体数と寄附金の合計金額をご記入ください。

(1) 寄附金の受入状況

寄附金を受けていない法人が最も多い。

寄附者人数・金額で最も多かったのは「0名(団体)」、「0円」です。平均金額は「個人からの寄附」が435,950円(中央値50,000円)、「法人・団体からの寄附」は670,280円(中央値29,000円)です。

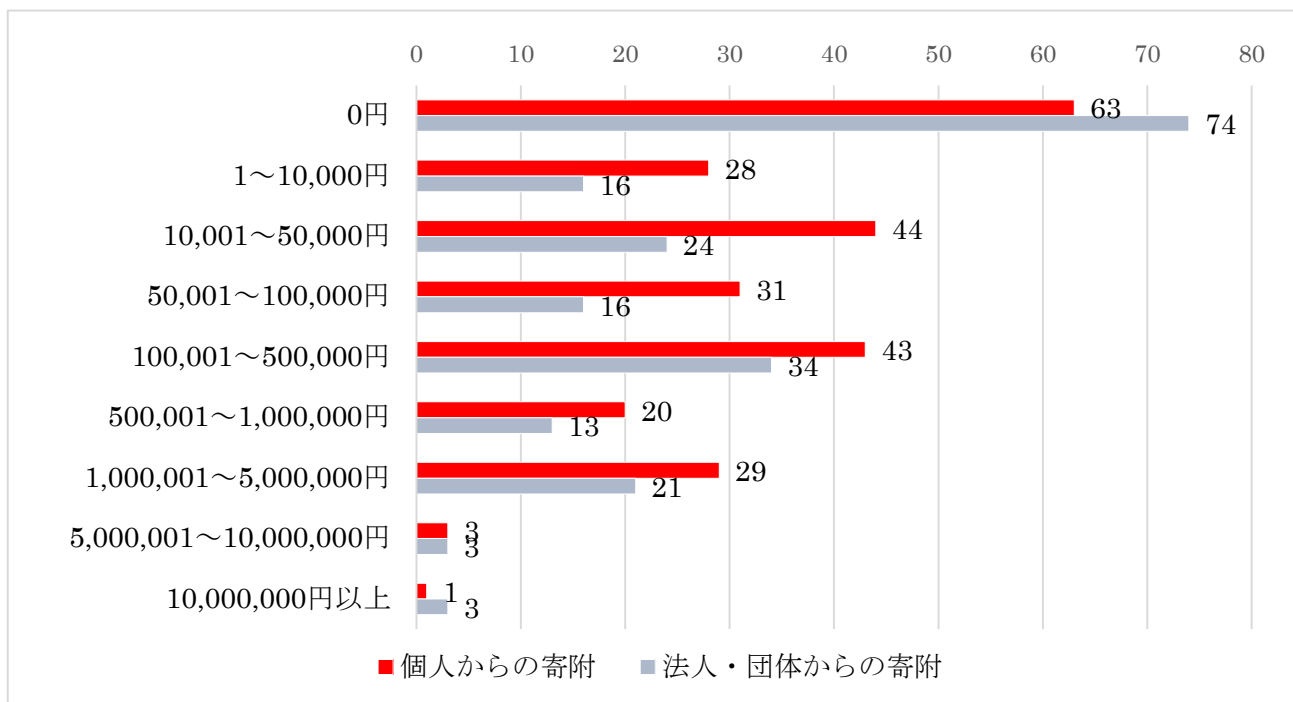
図表14-1 寄附者人数・団体数 分布(回答法人数:445)



図表14-2 寄附金額 数値表(回答法人数:445)

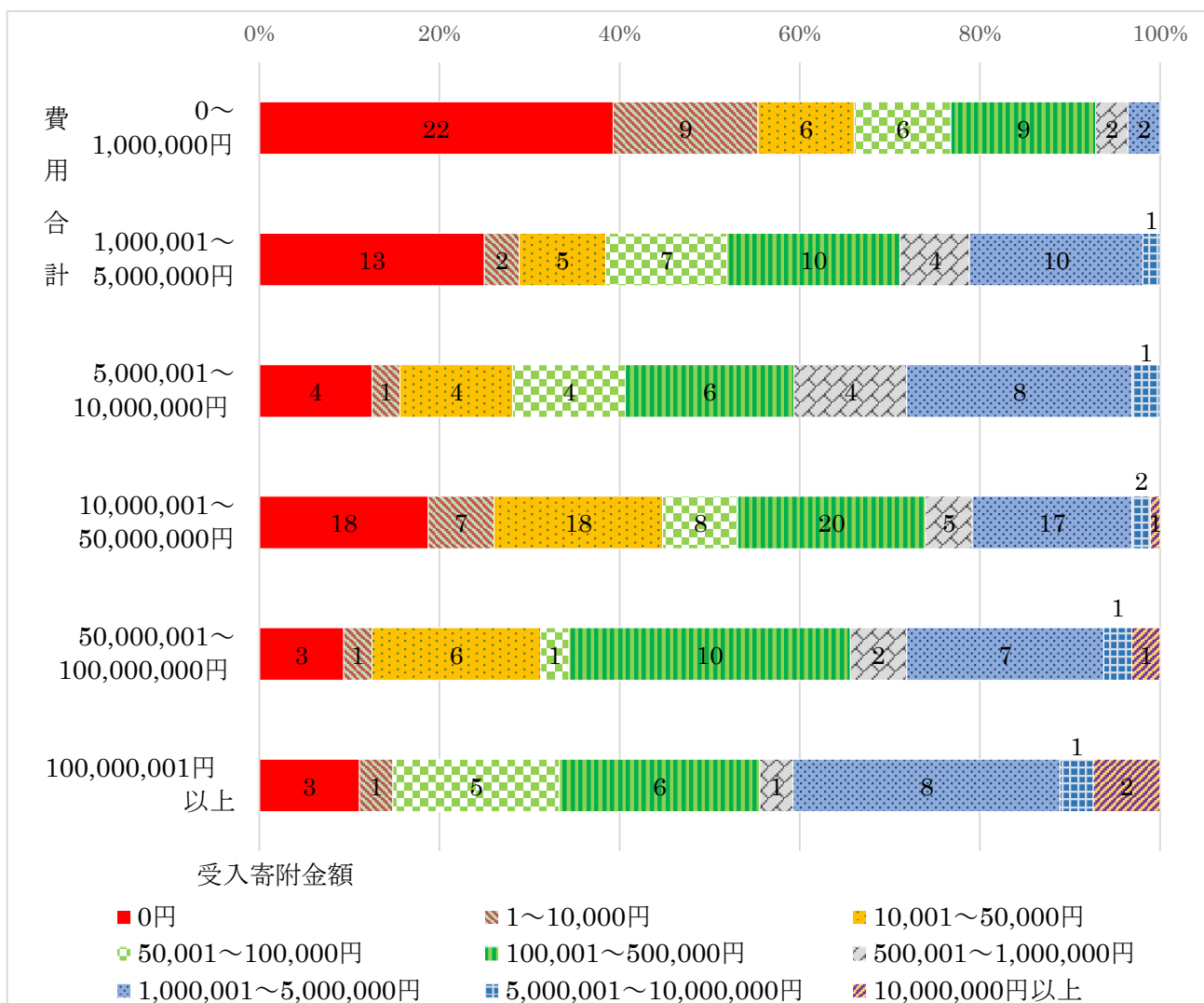
	最大値	最小値	平均値	中央値
個人からの寄附	10,381,000	0	435,950	50,000
法人・団体からの寄附	17,860,000	0	670,280	29,000
寄附 合計額	20,698,000	0	844,970	92,000

図表14-3 寄附金額 分布(回答法人数:445)



(2) 費用合計別の寄附金の受入れ状況

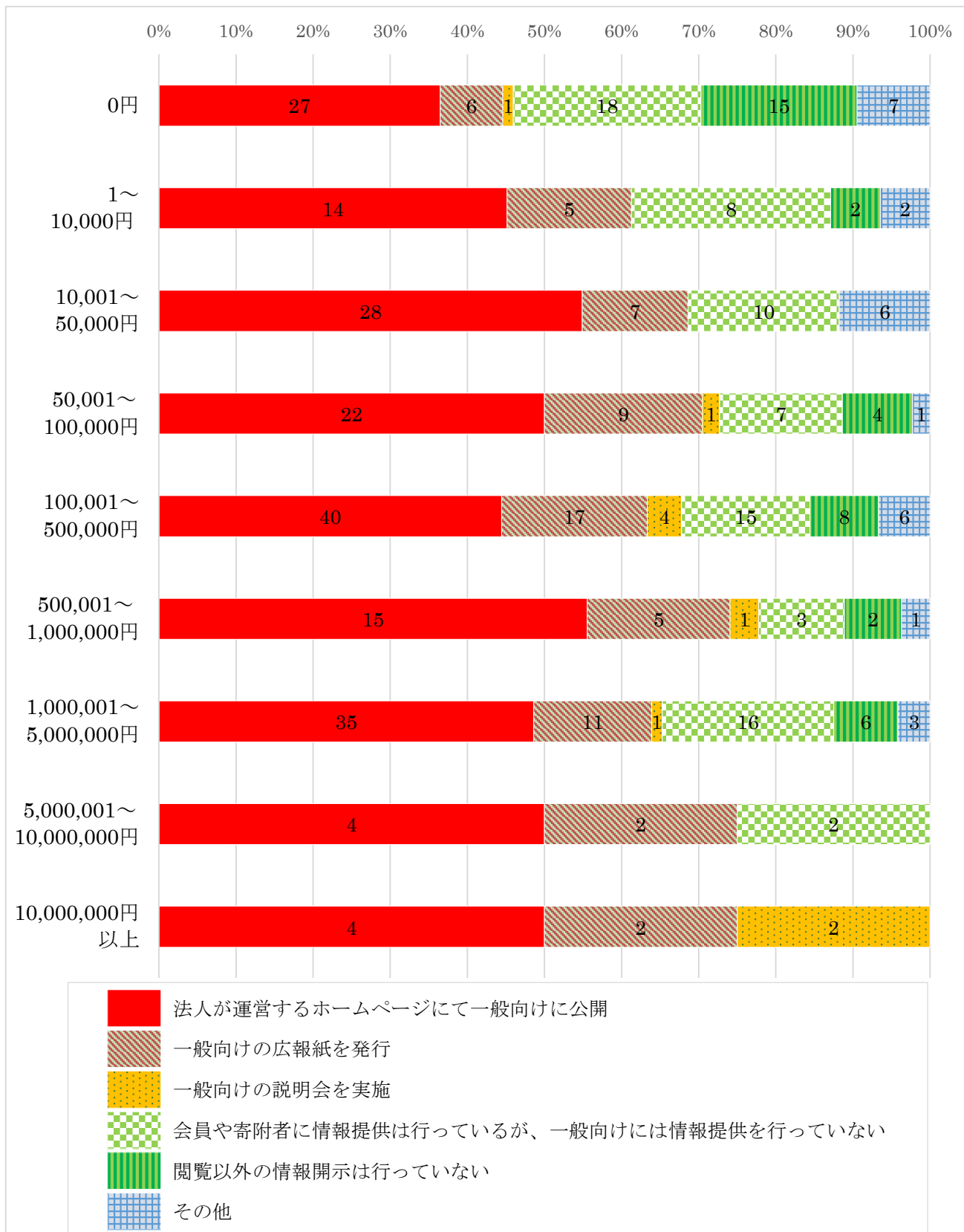
図表14-4 費用合計毎の寄付金の受入れ状況(回答法人数:445)



(3) 寄附金の受入状況別の情報開示について

寄附金の受入状況を問わず、ホームページ上での情報公開を行っている法人が多く見られます。その一方で、寄附金を受けていない法人は寄附を受けている法人と比較して、「閲覧以外の情報開示は行っていない」と回答した法人が多いです。

図表14-5 寄附金の受入状況別の情報開示について(回答法人数:445 複数回答)



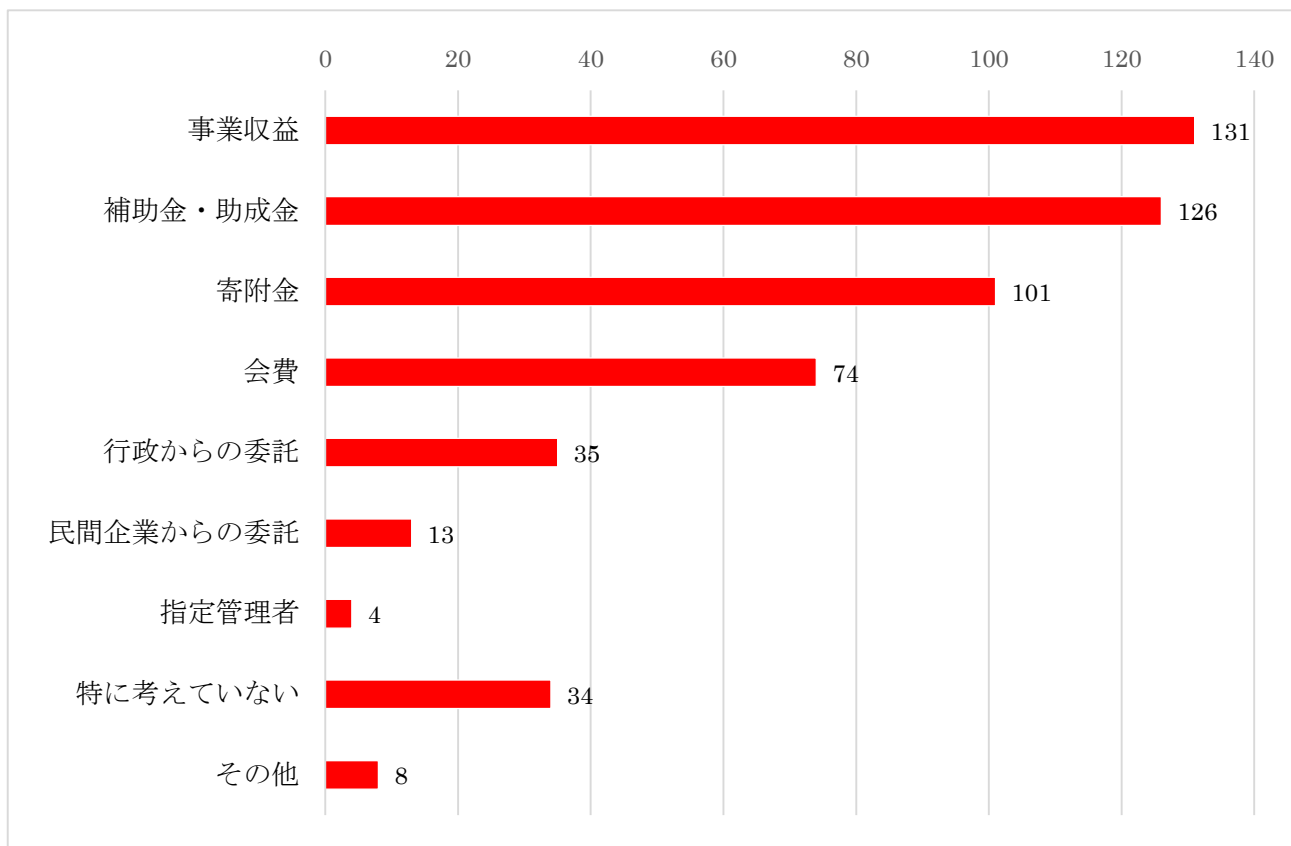
15 今後増やしていきたい資金の調達方法について

Q15:貴法人において、より多くの活動資金を集めるために今後増やしていきたいものは何ですか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

(1) 今後増やしていきたい資金の調達方法について

資金の調達方法では「事業収益」131 法人が最も多く、次いで多いのは「補助金・助成金」126 法人です。

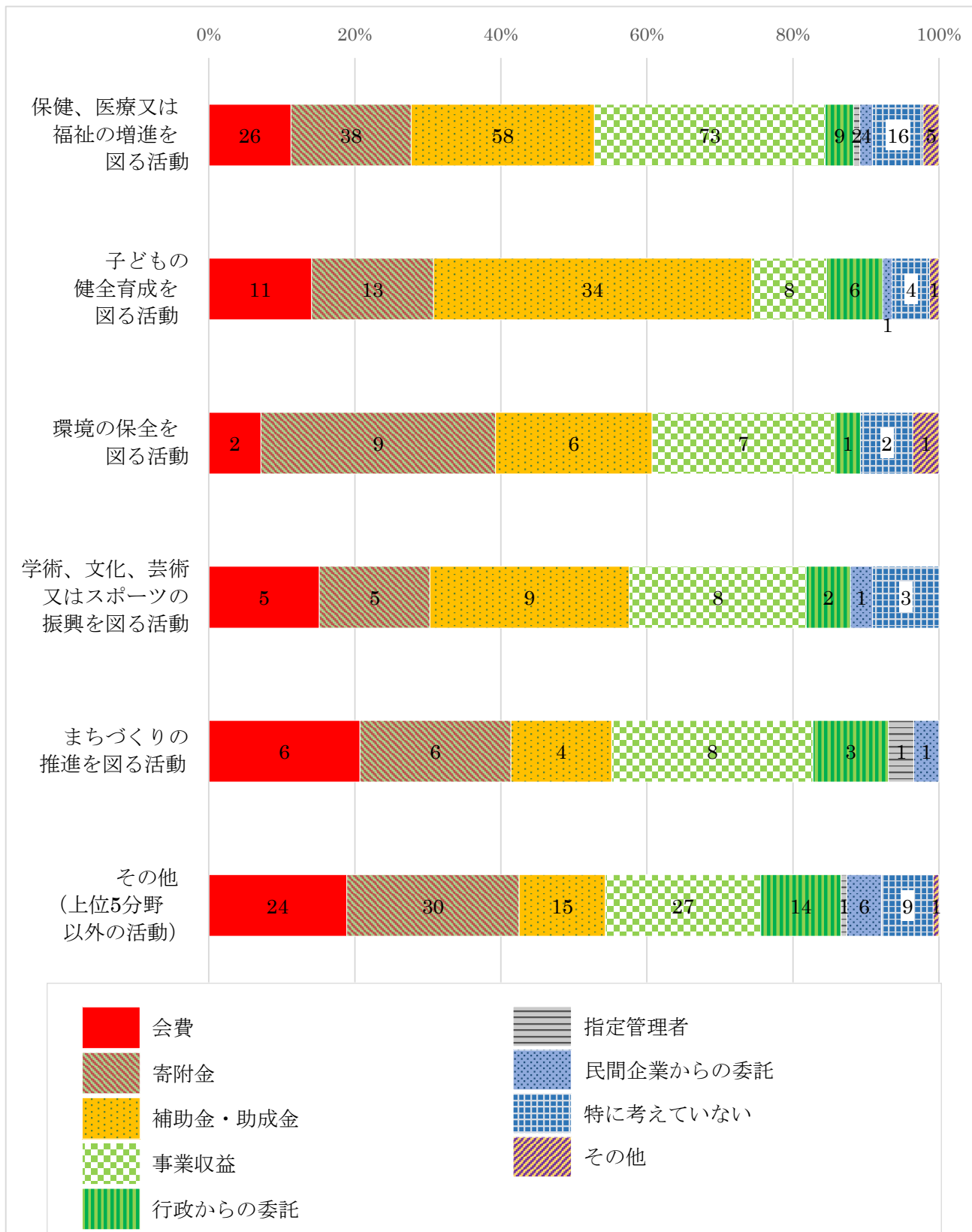
図表15-1 今後増やしていきたい資金の調達方法（回答法人数:445 複数回答）



(2) 活動分野別の今後増やしていきたい資金の調達方法について

「子どもの健全育成を図る活動」の法人は「補助金・助成金」の割合が高く、「環境の保全を図る活動」の法人は「寄附金」と回答した法人の割合が高いです。

図表15-2 資金の調達方法（回答法人数:445 複数回答）



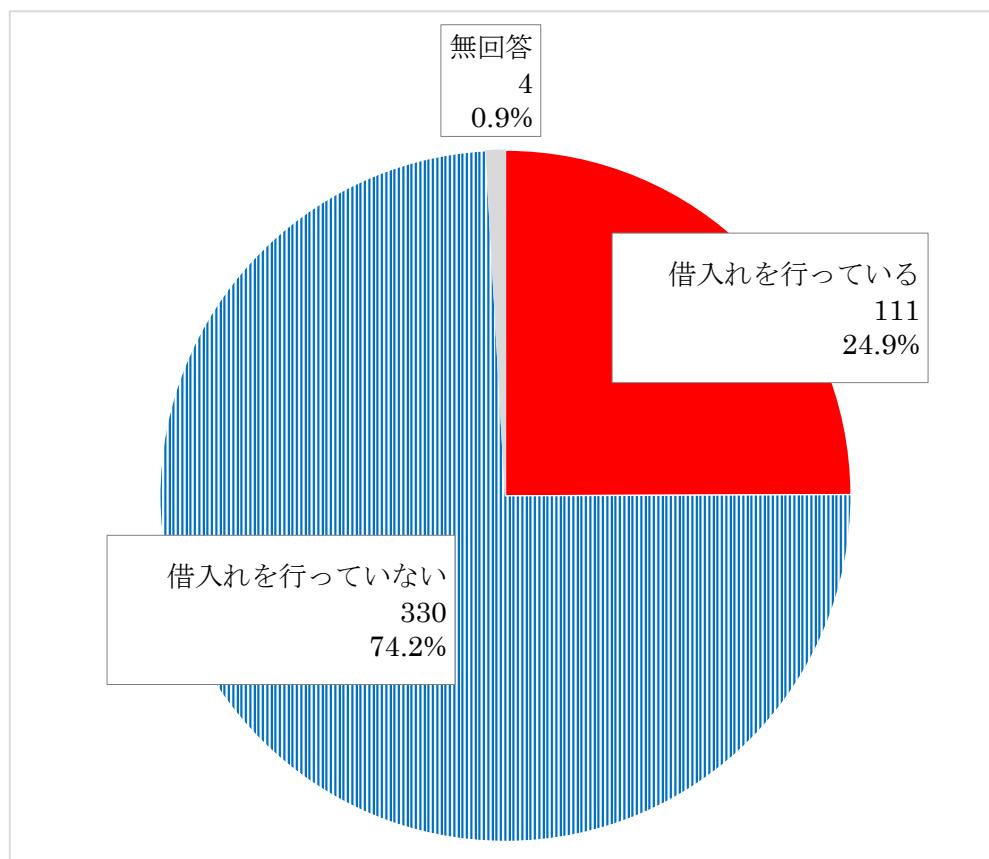
16 借入れの有無

Q16:貴法人では、資金の借入れを行っていますか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

借入れを行っている法人は全体の3割以下。

「借入れを行っていない」法人が「借入れを行っている」法人を大きく上回りました。

図表16-1 借入れの有無(回答法人数:445)



17 借入先

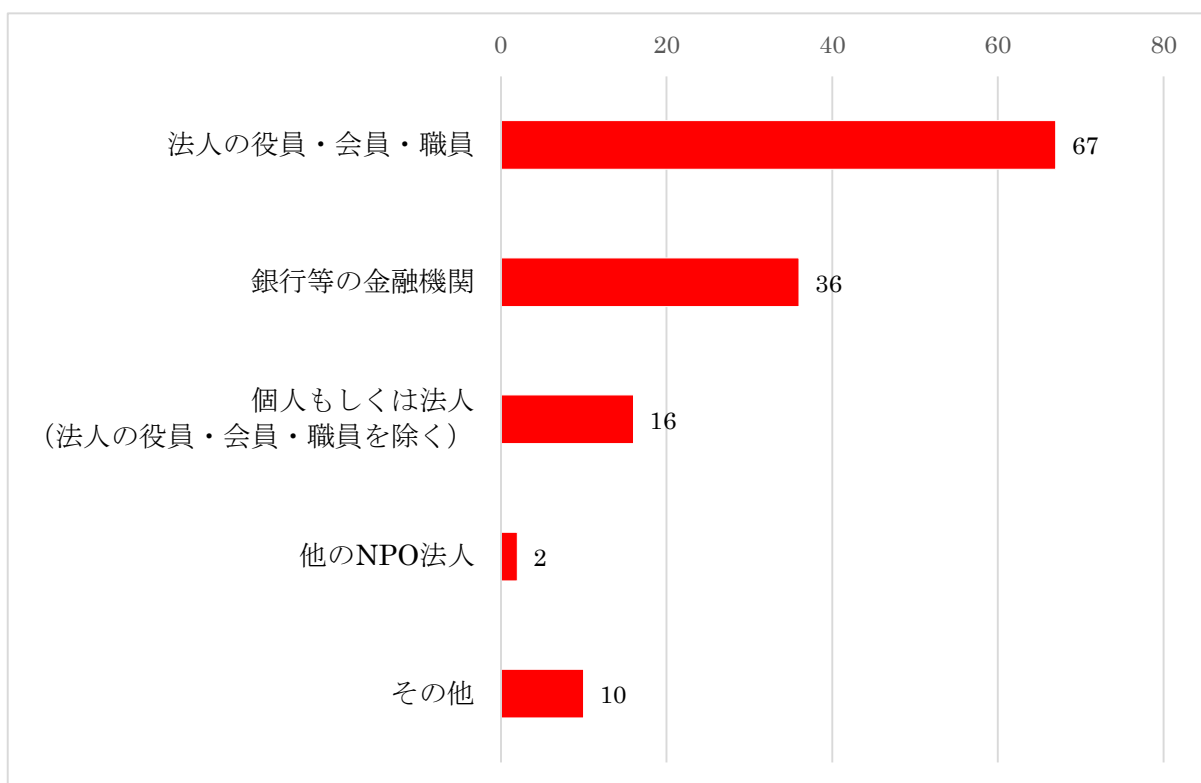
Q17:Q16 において「借入れを行っている」を選択された法人にお尋ねします。借入先で当てはまるもの全てに○をお付けください。

(1) 借入先

「法人の役員・会員・職員」からの借入れが最も多い。

借入先で最も多かったのは「法人の役員・会員・職員」67 法人で、次いで多いのは「銀行等の金融機関」36 法人です。

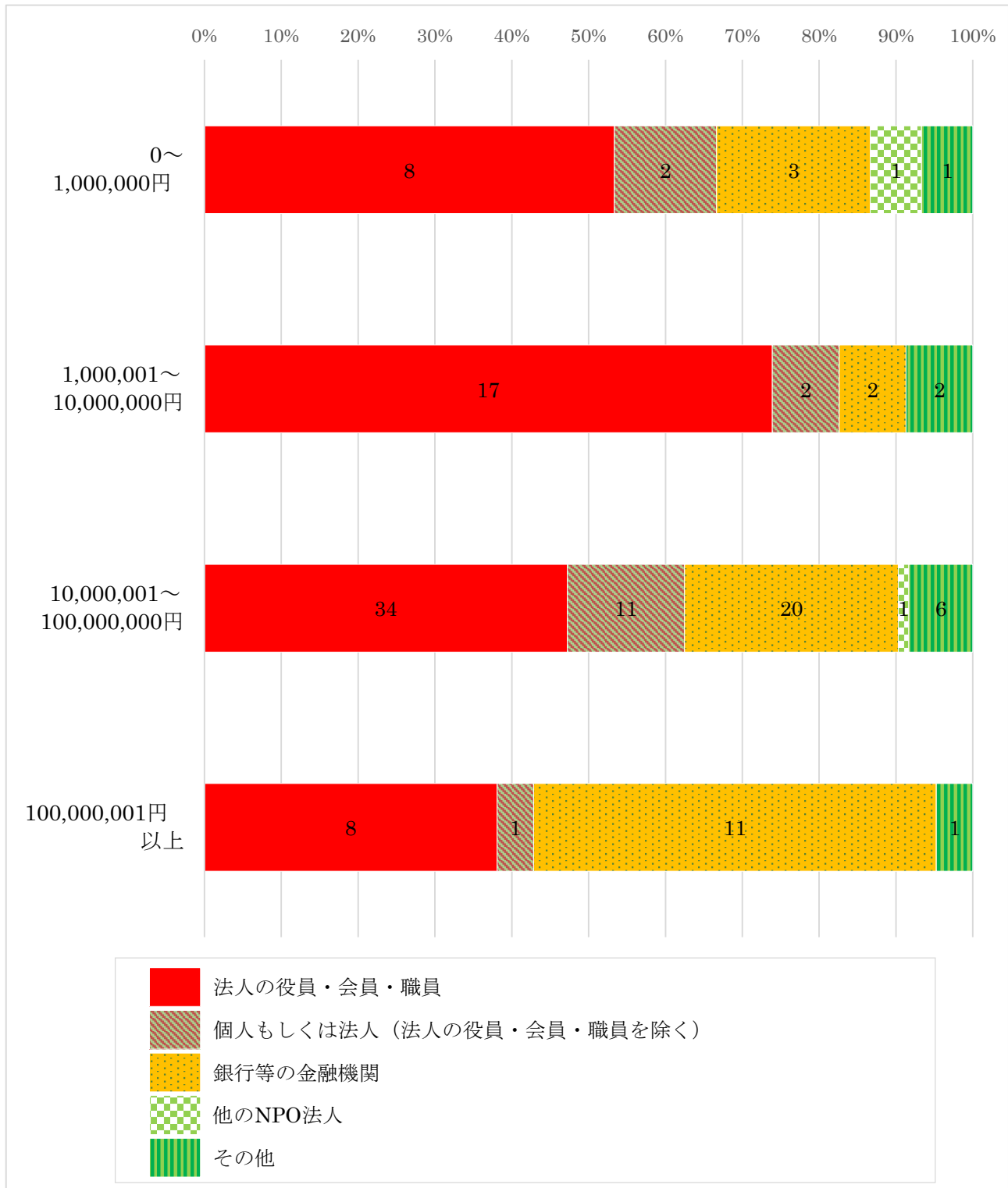
図表17-1 借入先(回答法人数:111 複数回答)



(2) 費用合計別の借入先

費用の合計額が1,000万円を超える法人について、「銀行等の金融機関」からの借入れの割合が高くなる傾向にあります。

図表17-2 費用合計別の借入先(回答法人数:111 複数回答)



18 会計基準について

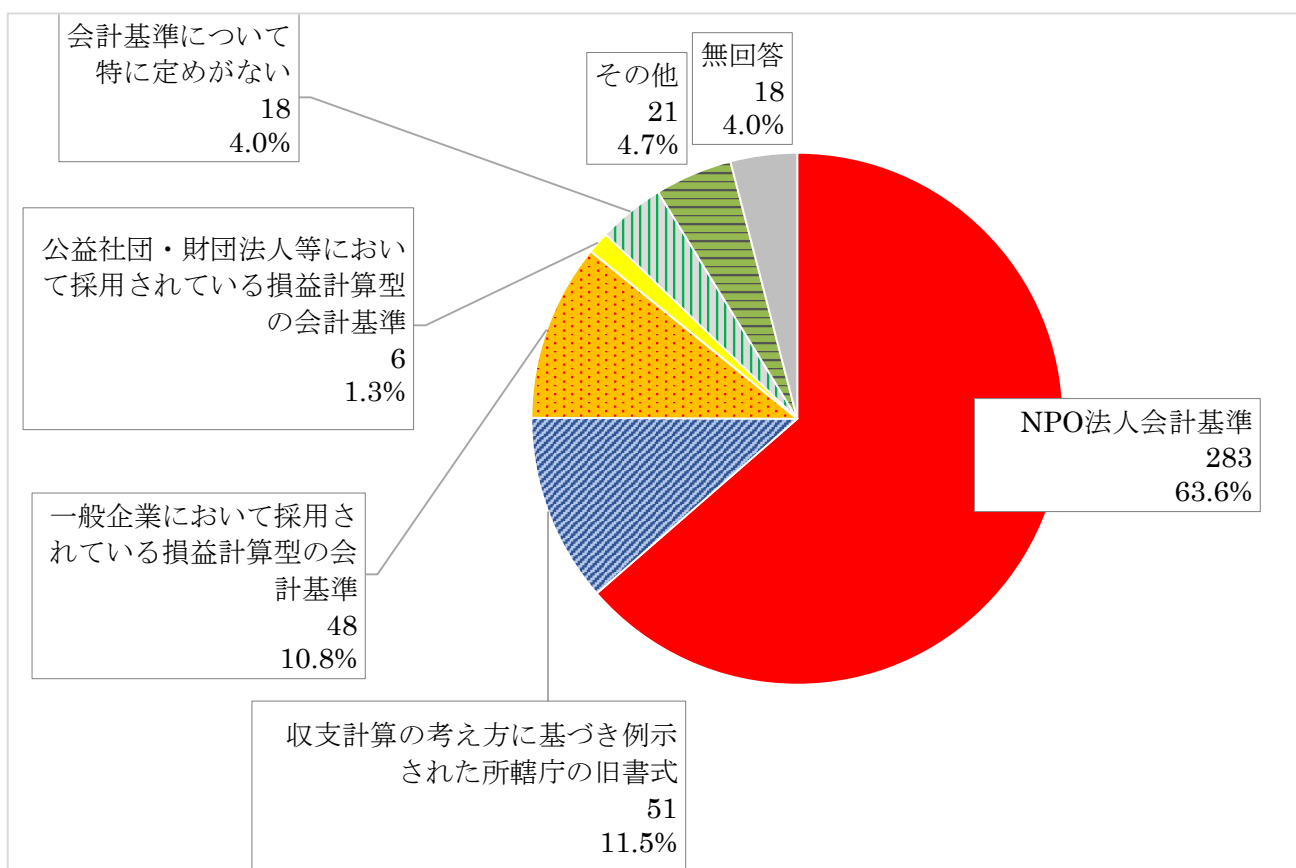
Q18:貴法人で採用している会計基準について、当てはまるもの1つに○をお付けください。

多くの法人が「NPO 法人会計基準」を採用。

採用している会計基準で最も多かったのは「NPO 法人会計基準」283 法人で、6 割以上を占めています。

ただ一方で、「収支計算の考えに基づき例示された所轄庁の旧書式」を採用している法人が 51 法人(11.5%)あります。

図表18-1 会計基準(回答法人数:445)



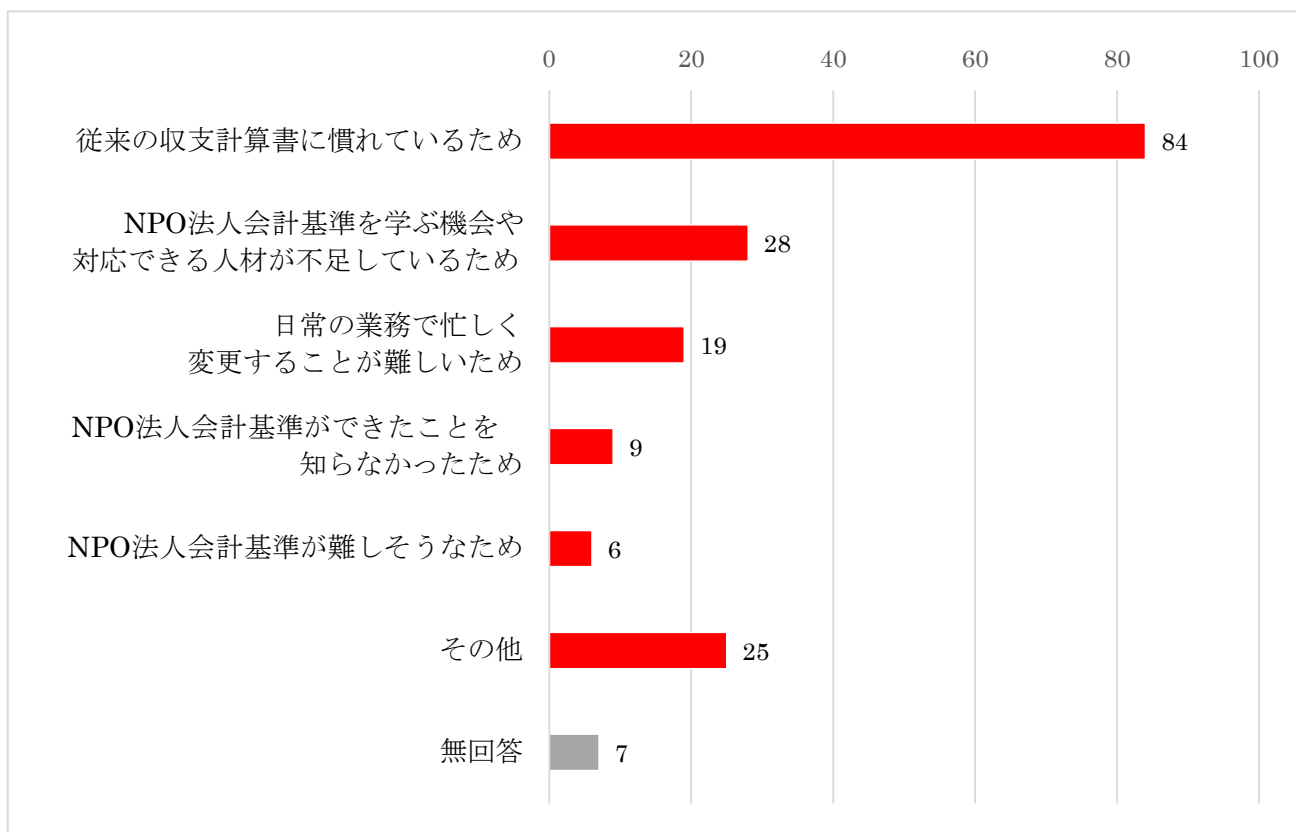
19 NPO法人会計基準を採用しない理由

Q19:「NPO法人会計基準」を採用していない法人の方にお尋ねします。貴法人でNPO法人会計基準を採用していない理由として、当てはまるもの全てに○をお付けください。

「従来の収支計算書に慣れているため」と回答した法人が最も多い。

NPO法人会計基準を採用しない理由で突出して多かったのは、「従来の収支計算書に慣れているため」84 法人です。次いで多いのは「NPO 法人会計基準を学ぶ機会や対応できる人材が不足しているため」28 法人です。

図表19-1 NPO法人会計基準を採用しない理由(回答法人数:144 複数回答)



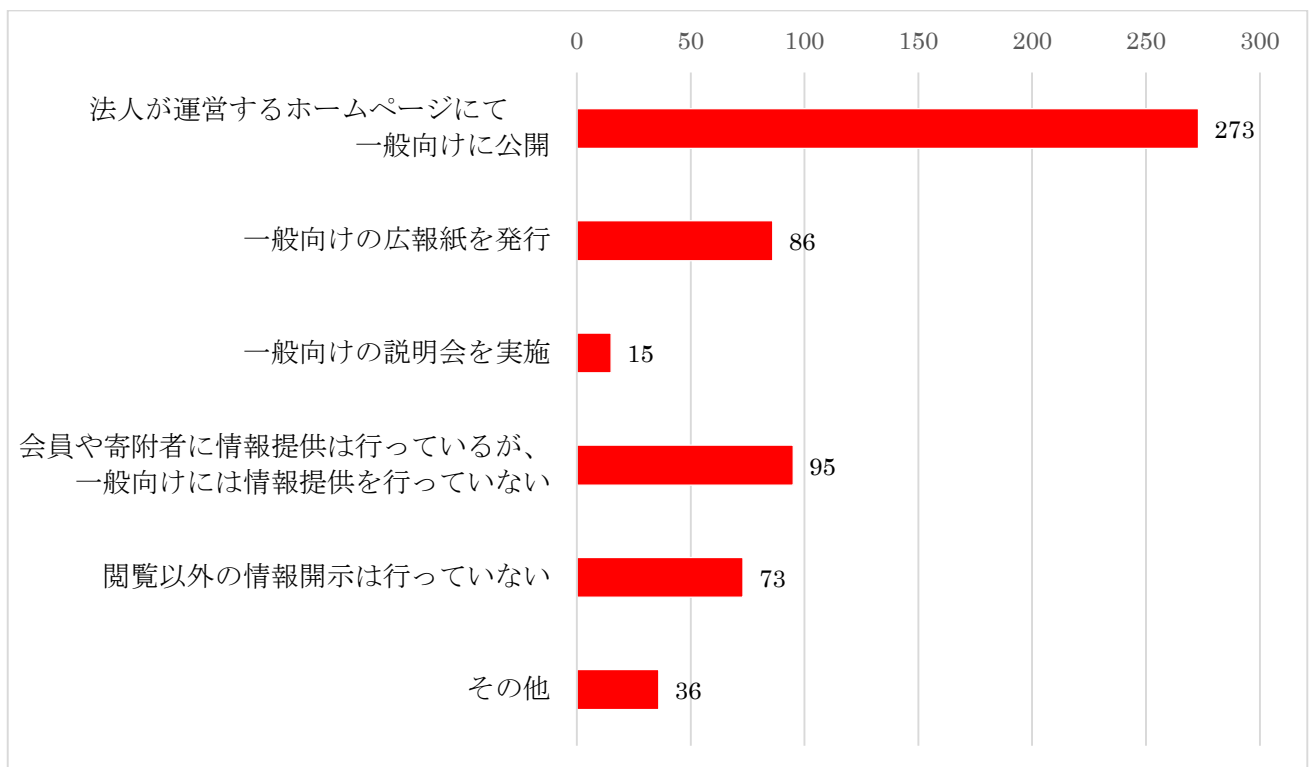
20 情報開示

Q20:NPO法に基づく閲覧以外に、貴法人に関する情報開示のために利用している手段について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

6割以上の法人が自身で運営するホームページにて情報を発信。

情報開示の手段で突出して多かったのは「法人が運営するホームページにて一般向けに公開」273 法人です。次いで多いのは「会員や寄附者に情報提供は行っているが、一般向けには情報提供を行っていない」95 法人です。

図表20-1 情報開示手段(回答法人数:445 複数回答)



21 認定・仮認定NPO法人制度及び指定NPO法人制度の利用について

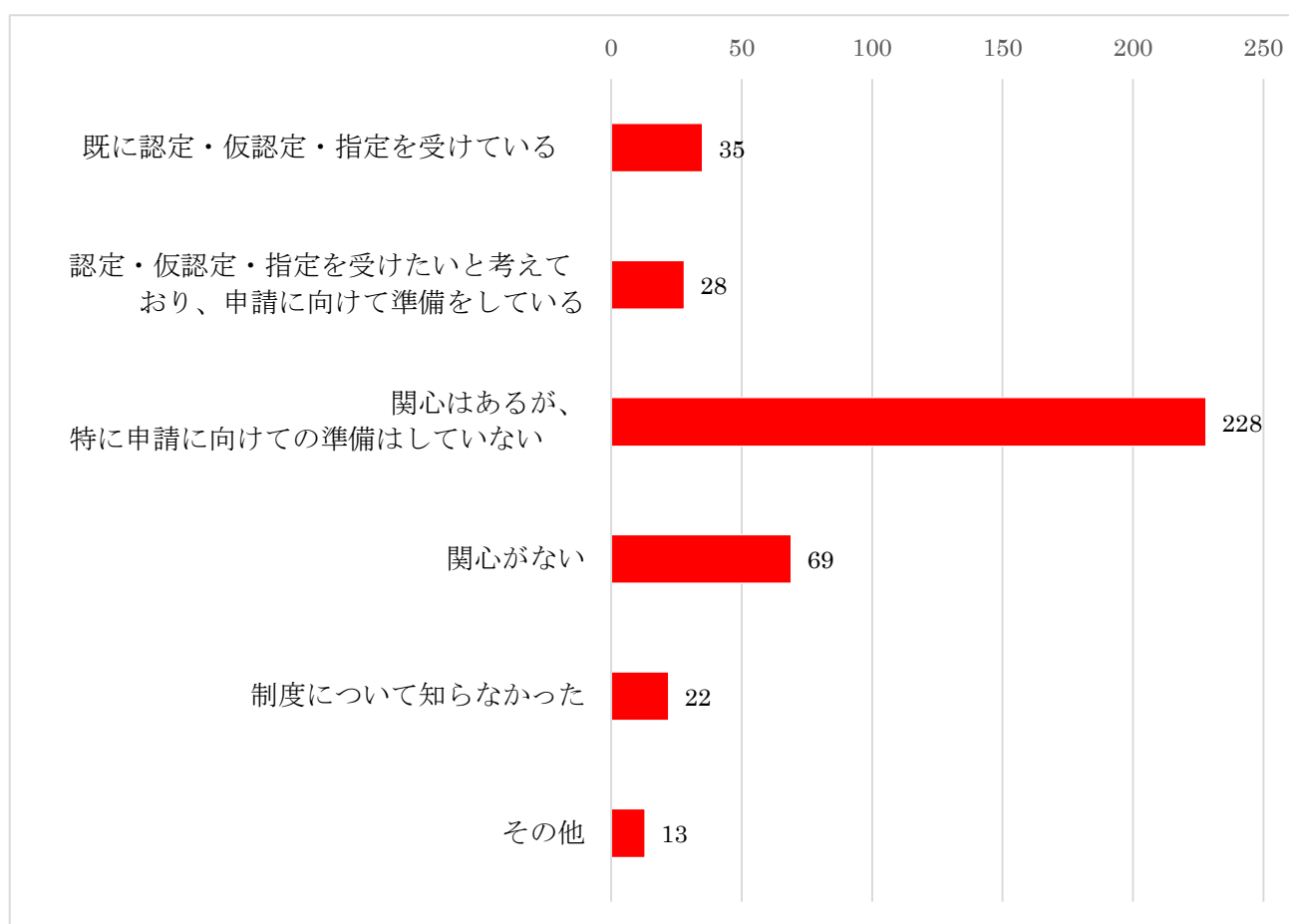
Q21:貴法人は認定・仮認定NPO法人制度及び指定NPO法人制度により、認定・仮認定・指定を受けたいと考えていますか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

(1) 認定・仮認定NPO法人制度及び指定NPO法人制度の利用について

多くの法人が認定・指定法人に対し、「関心はあるが、特に申請に向けての準備はしていない」。

認定・仮認定NPO法人制度及び指定NPO法人制度の利用で最も多かったのは、「関心はあるが、特に申請に向けての準備はしていない」228法人です。

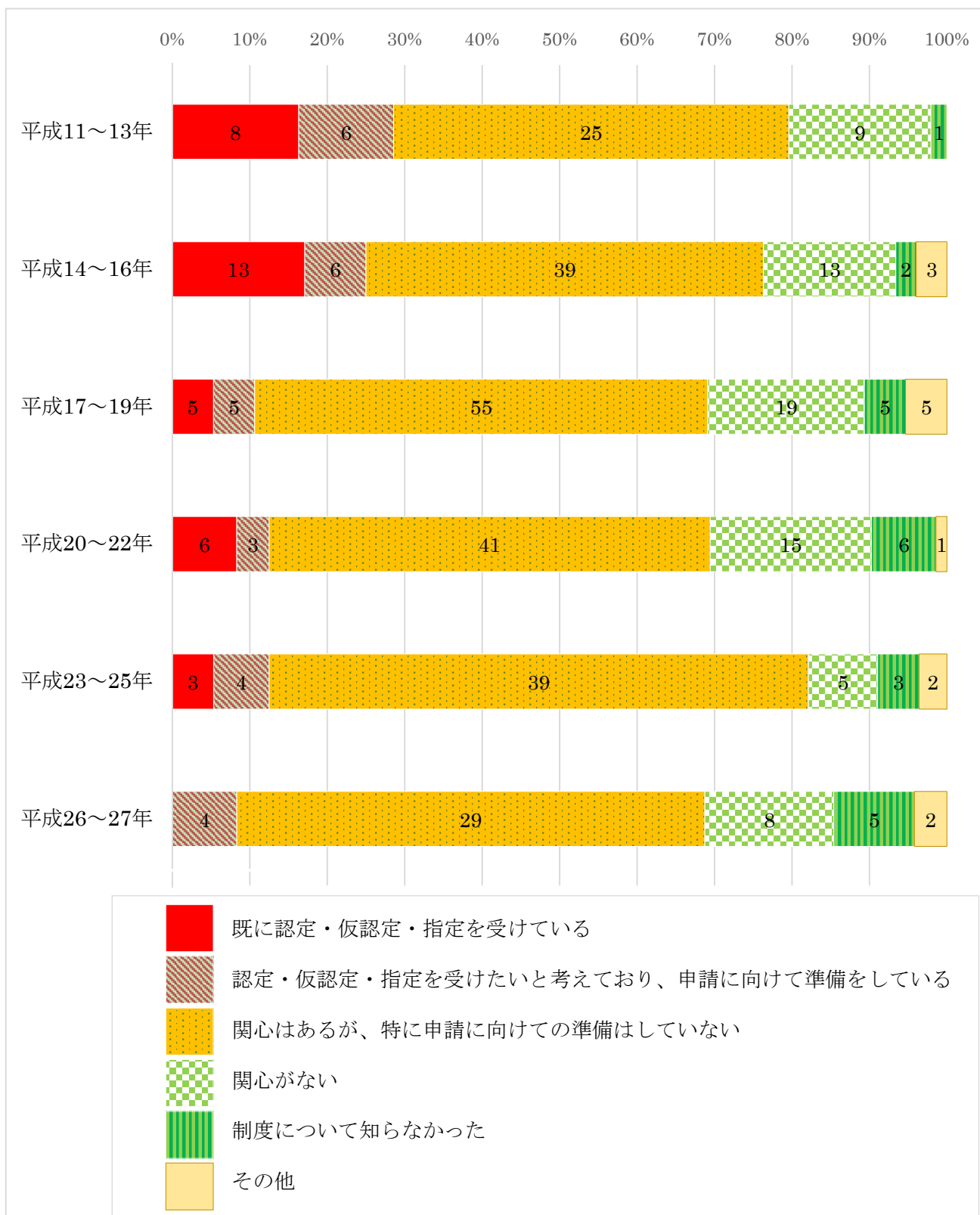
図表21-1 認定・仮認定NPO法人制度及び指定NPO法人制度の利用(回答法人数:445 複数回答)



(2) 法人成立時期別の認定・指定制度への意向状況

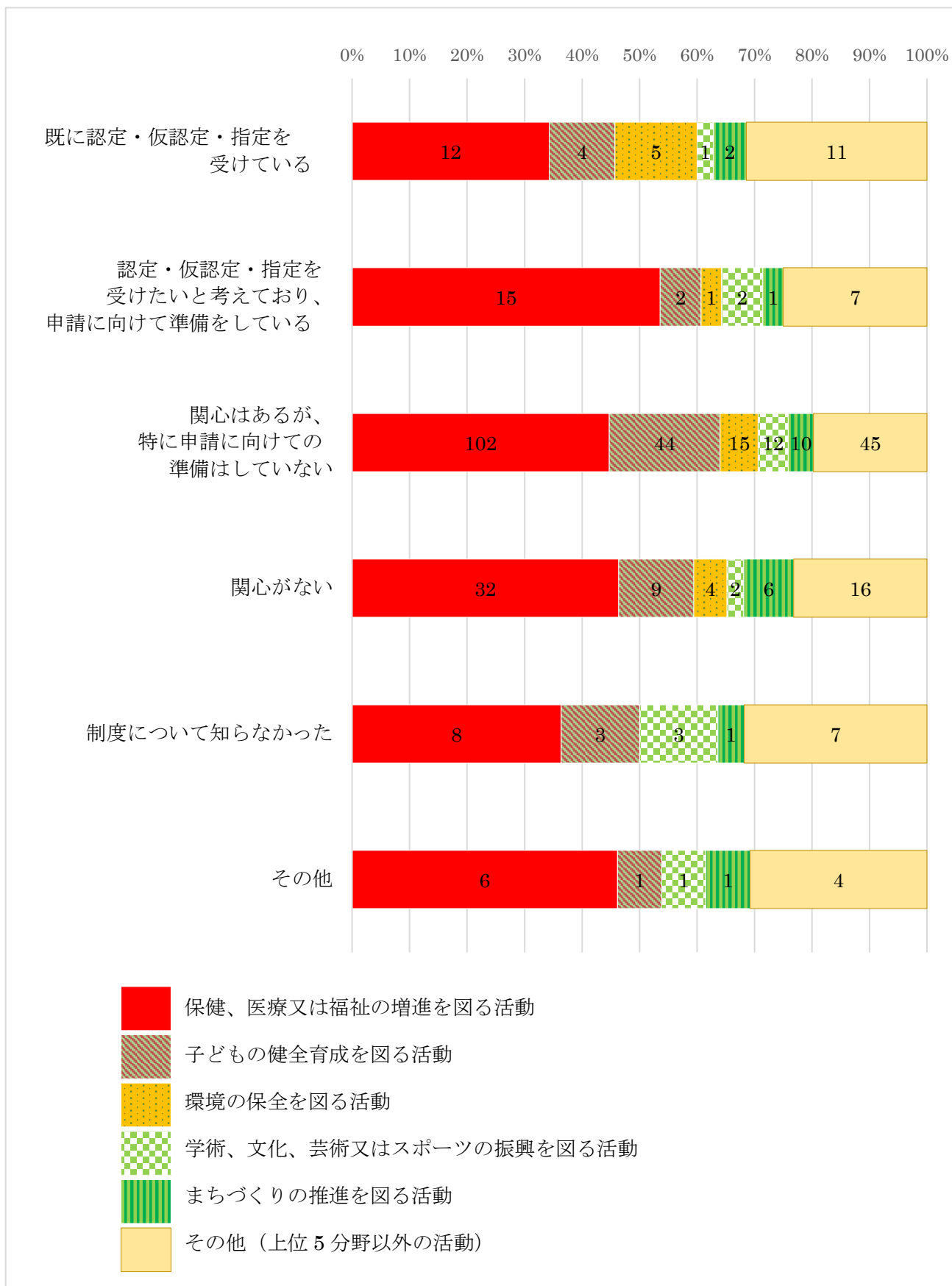
「既に認定・仮認定・指定を受けている」と回答した法人は、成立後の年数が長い傾向にあります。

図表21-2 法人成立時期別の認定・指定制度への意向状況(回答法人数:445 複数回答)



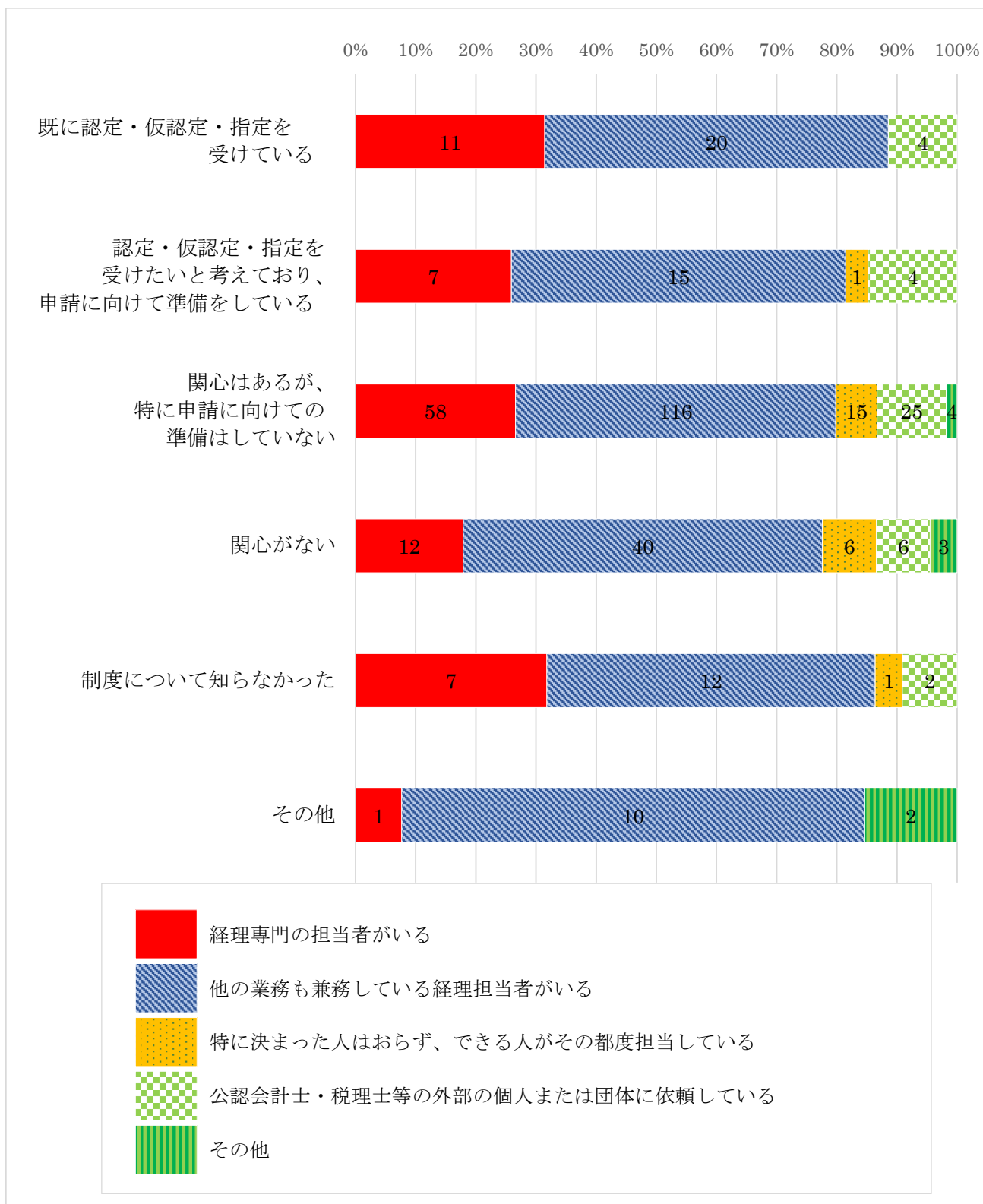
(3) 認定・指定制度への意向状況別の活動分野

図表21-3 認定・指定制度への意向状況別の活動分野(回答法人数:445 複数回答)



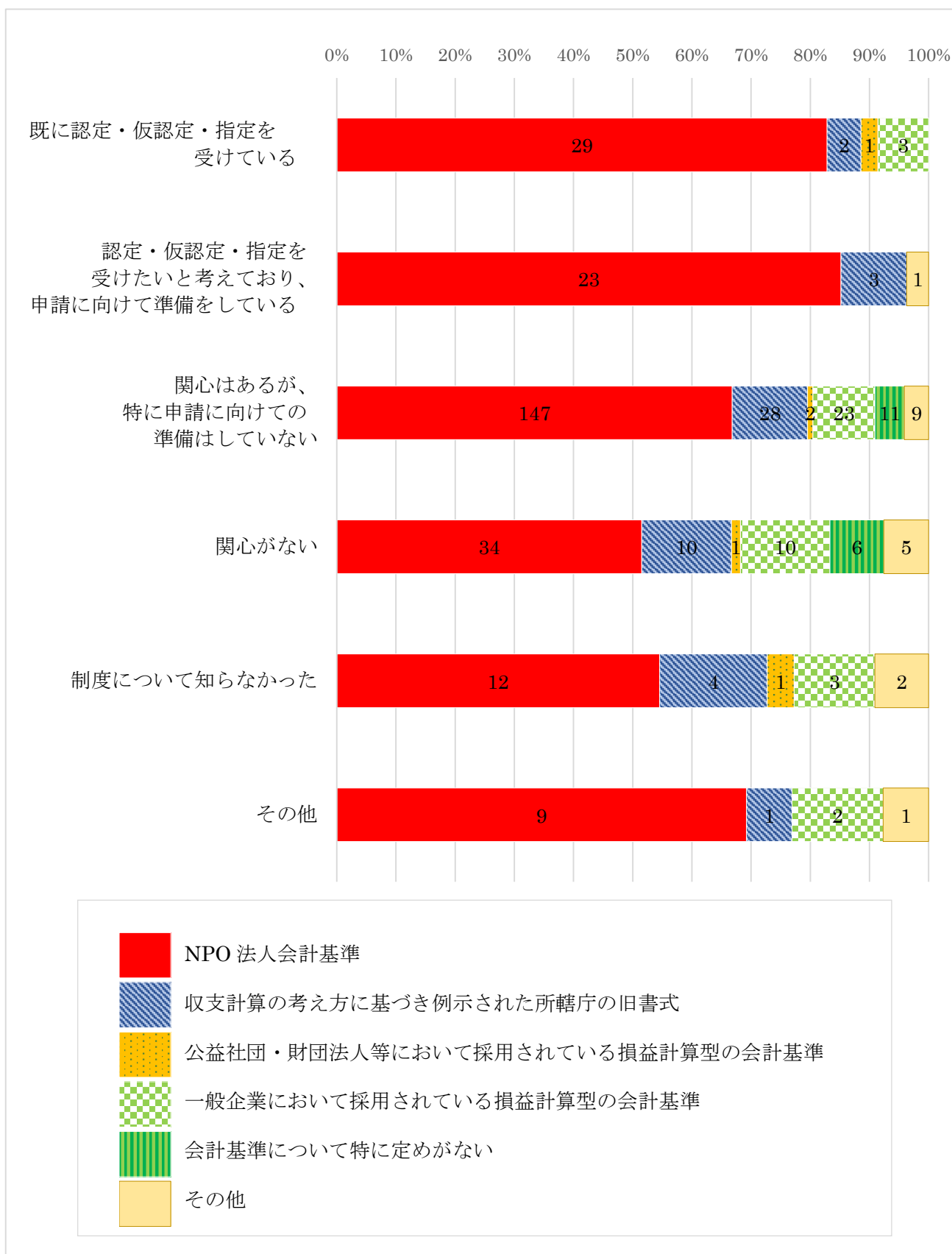
(4) 認定・指定制度への意向別の経理担当状況

図表21-4 認定・指定制度への意向別の経理担当状況(回答法人数:445 複数回答)



(5) 認定・指定制度への意向別の会計基準の採用状況

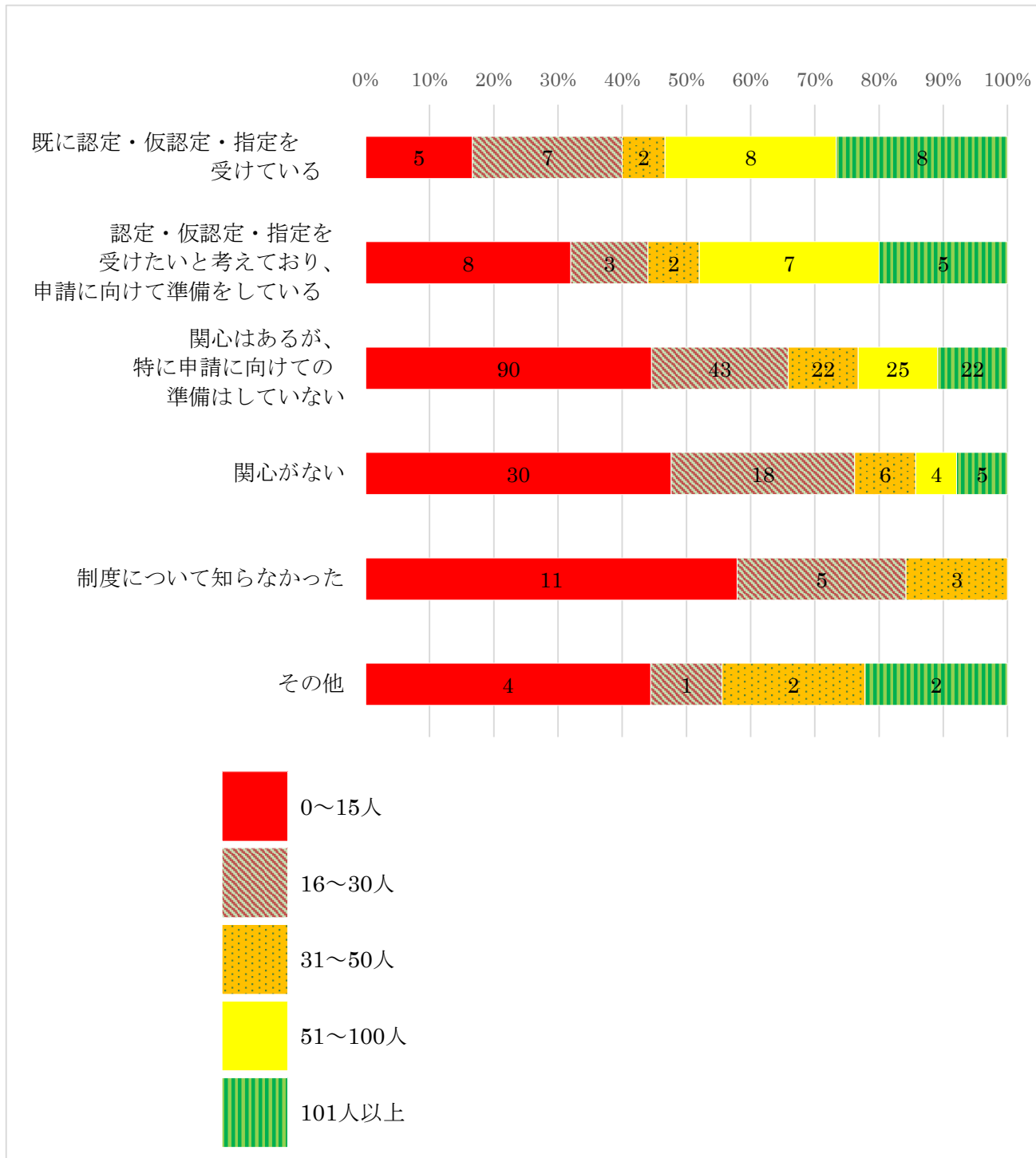
図表21-5 認定・指定制度への意向別の会計基準の採用状況(回答法人数:445 複数回答)



(6) 認定・指定制度への意向別の正会員数(個人・団体)

「既に認定・仮認定・指定を受けている」、「認定・仮認定・指定を受けたいと考えており、申請に向けて準備をしている」と回答した法人は正会員数が多い傾向にあります。

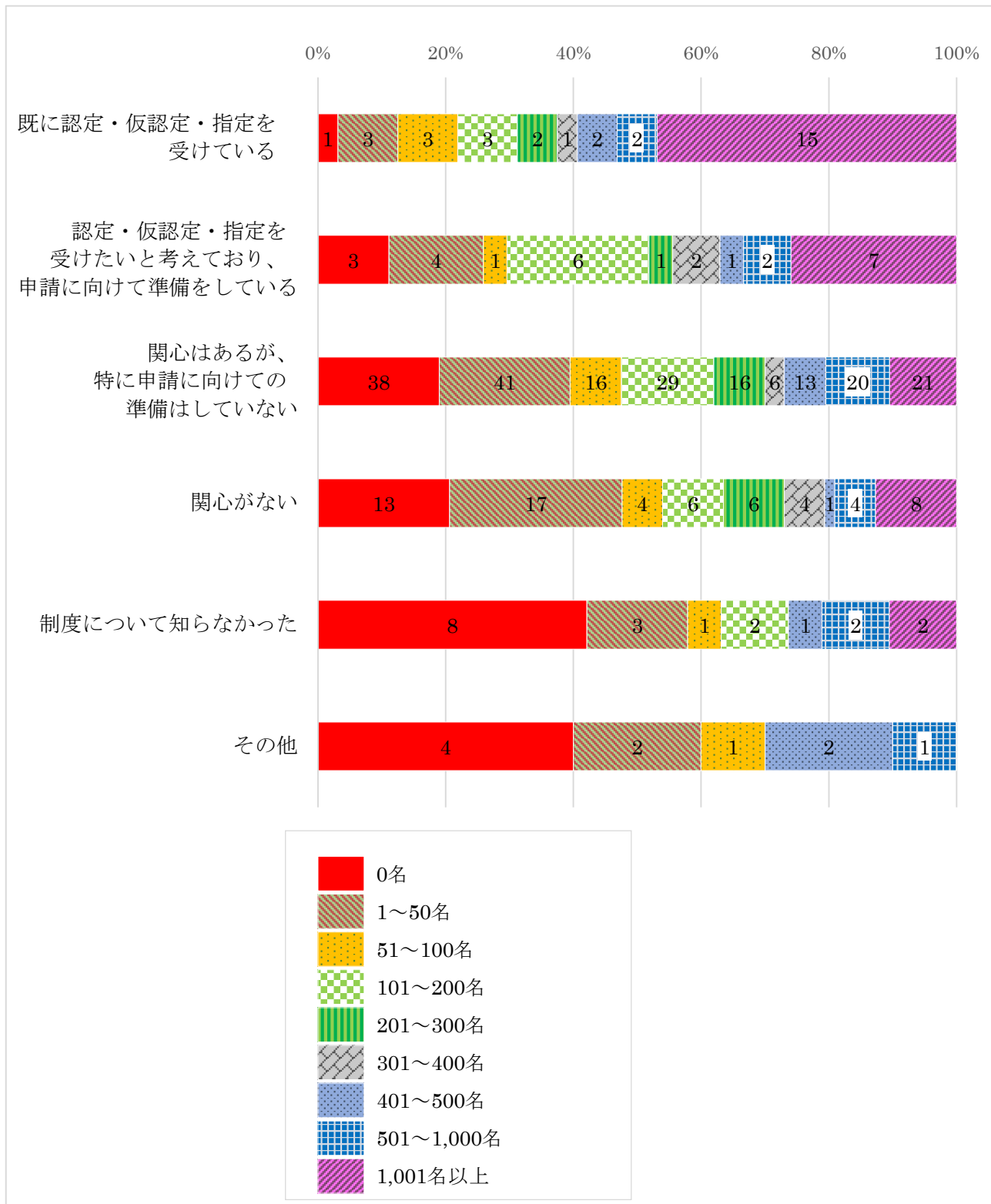
図表21-6 認定・指定制度への意向別の正会員数(個人・団体)(回答法人数:445 複数回答)



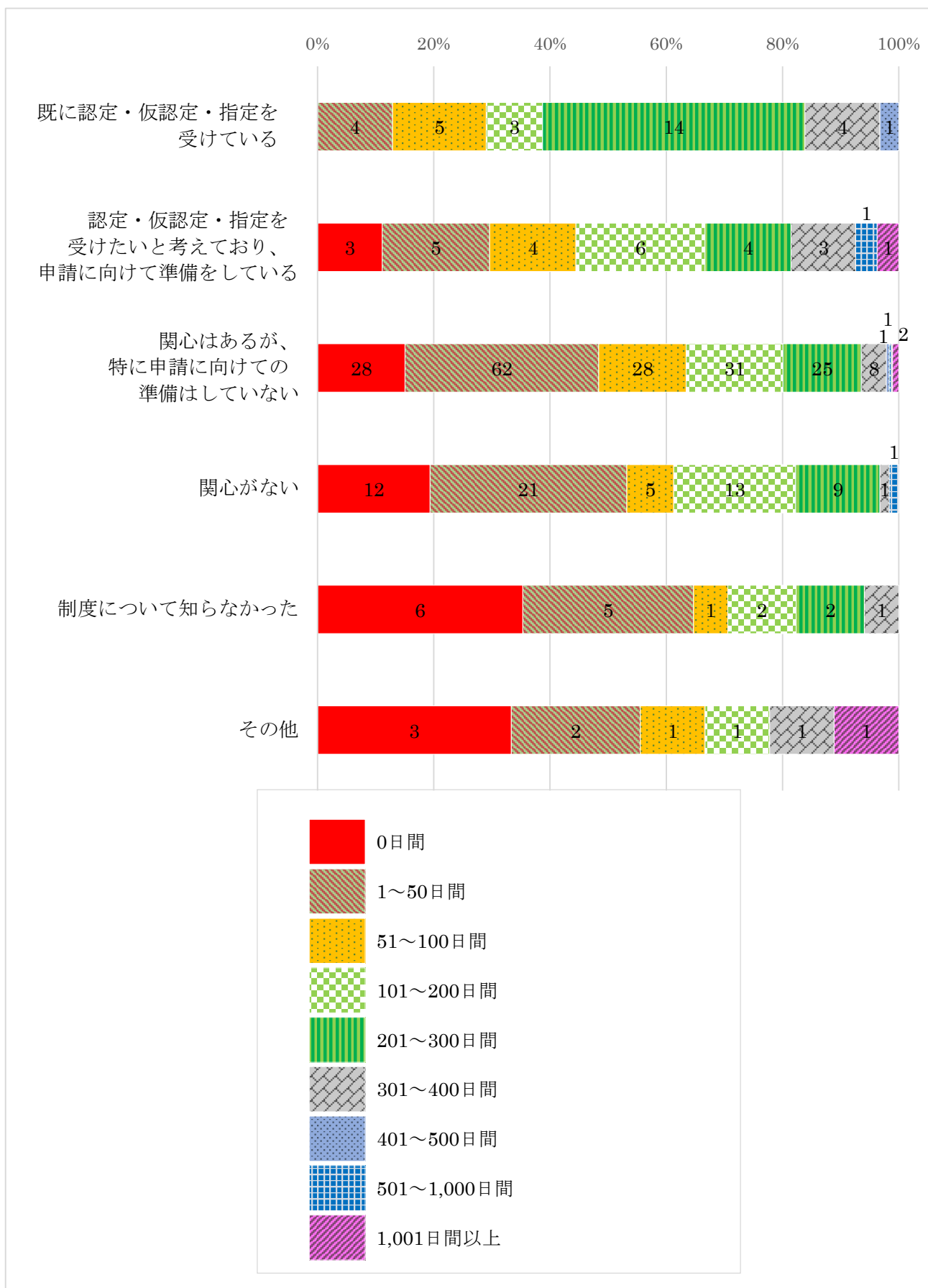
(7) 認定・指定制度への意向別のボランティア動員状況

「既に認定・仮認定・指定を受けている」、「認定・仮認定・指定を受けたいと考えており、申請に向けて準備をしている」と回答した法人はボランティアの参加延べ人数および活動日数が多い傾向にあります。

図表21-7 認定・指定制度への意向別のボランティア人数状況(回答法人数:445 複数回答)



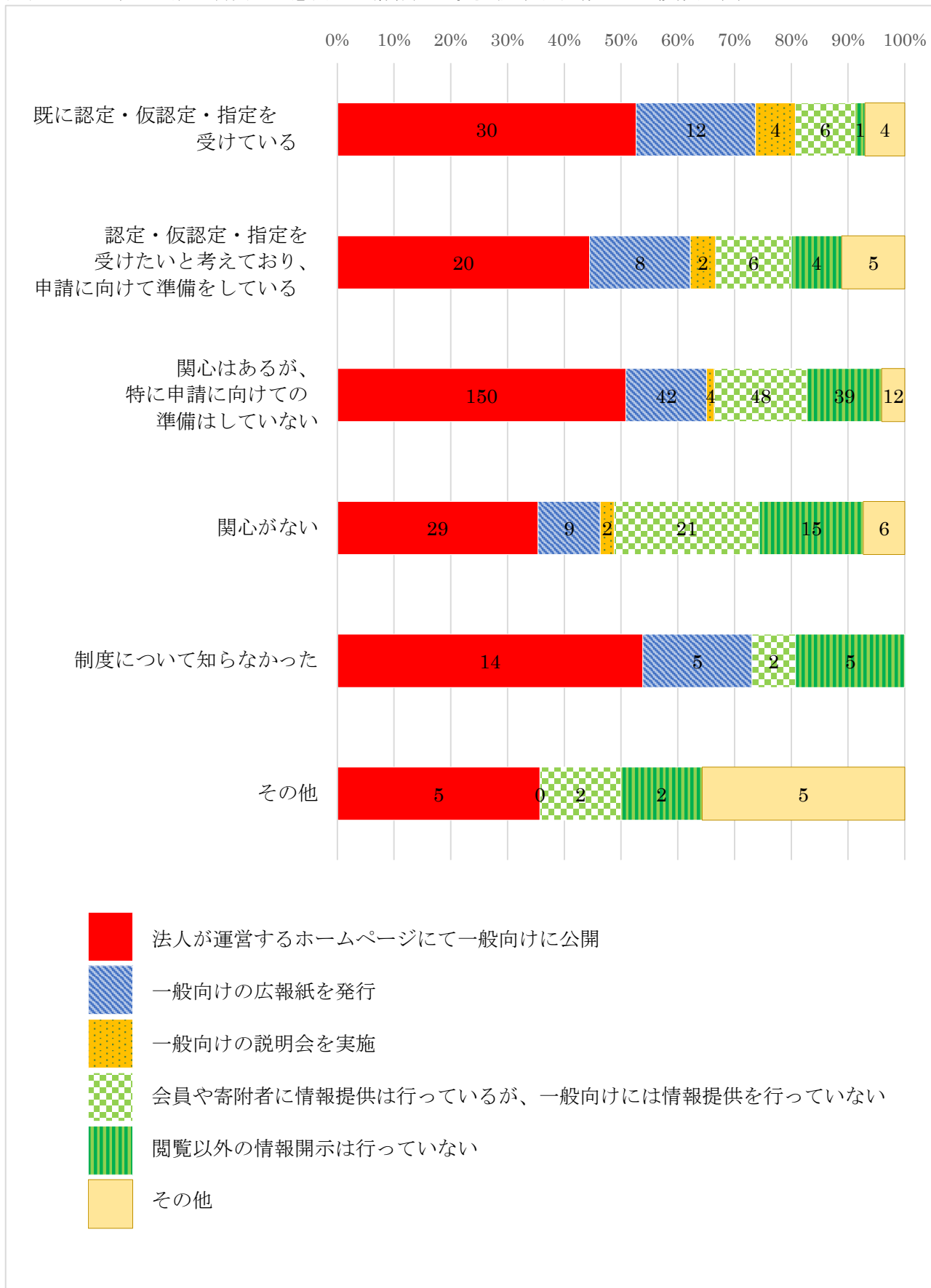
図表21-8 認定・指定制度への意向別のボランティア活動日数状況(回答法人数:445 複数回答)



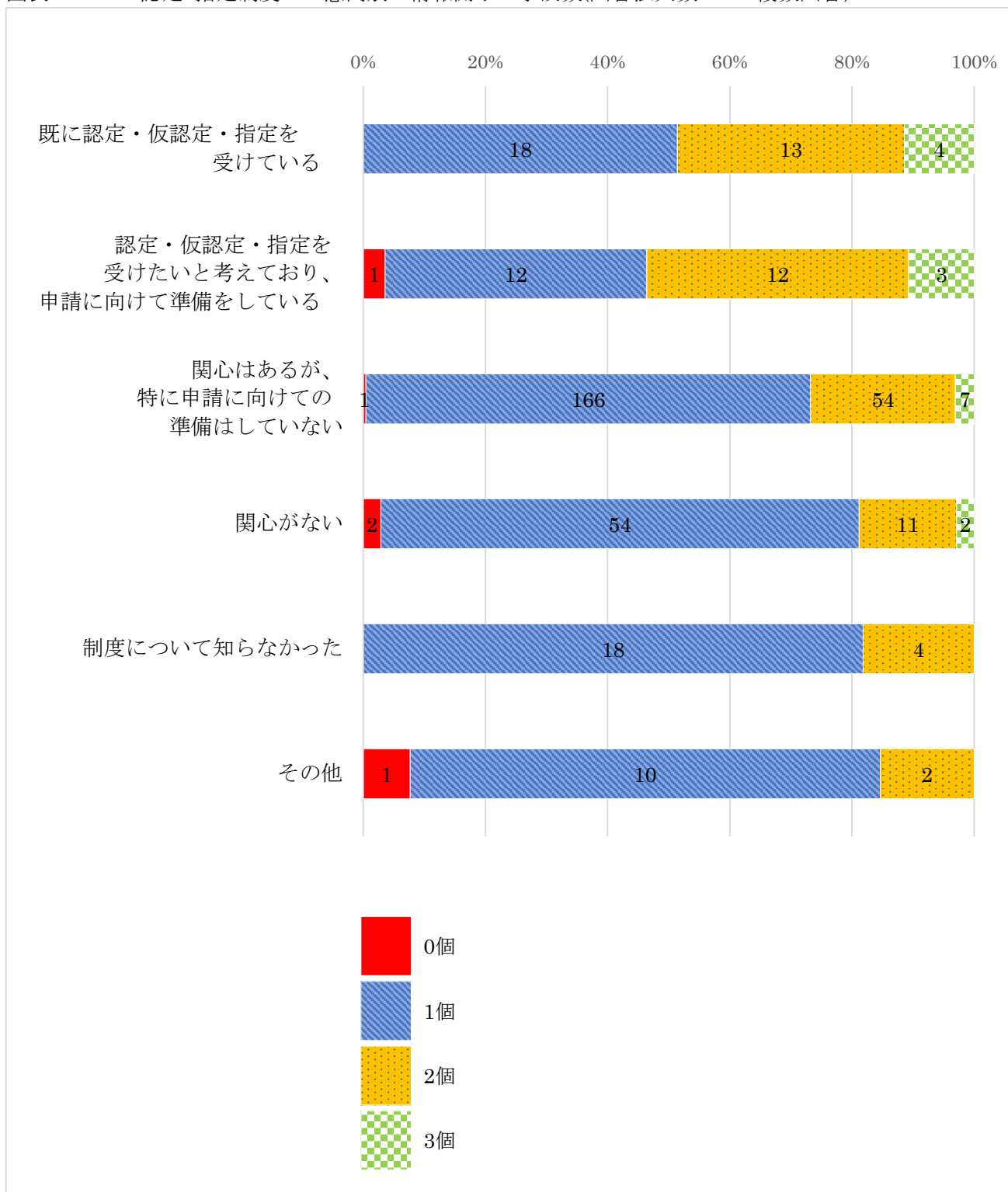
(8) 認定・指定制度への意向別の情報開示状況

「既に認定・仮認定・指定を受けている」法人は、「法人が運営するホームページにて一般向けに公開」、「一般向けの広報紙を発行」など、複数の情報開示手段を持つ割合が高いです。

図表21-9 認定・指定制度への意向別の情報開示状況(回答法人数:445 複数回答)

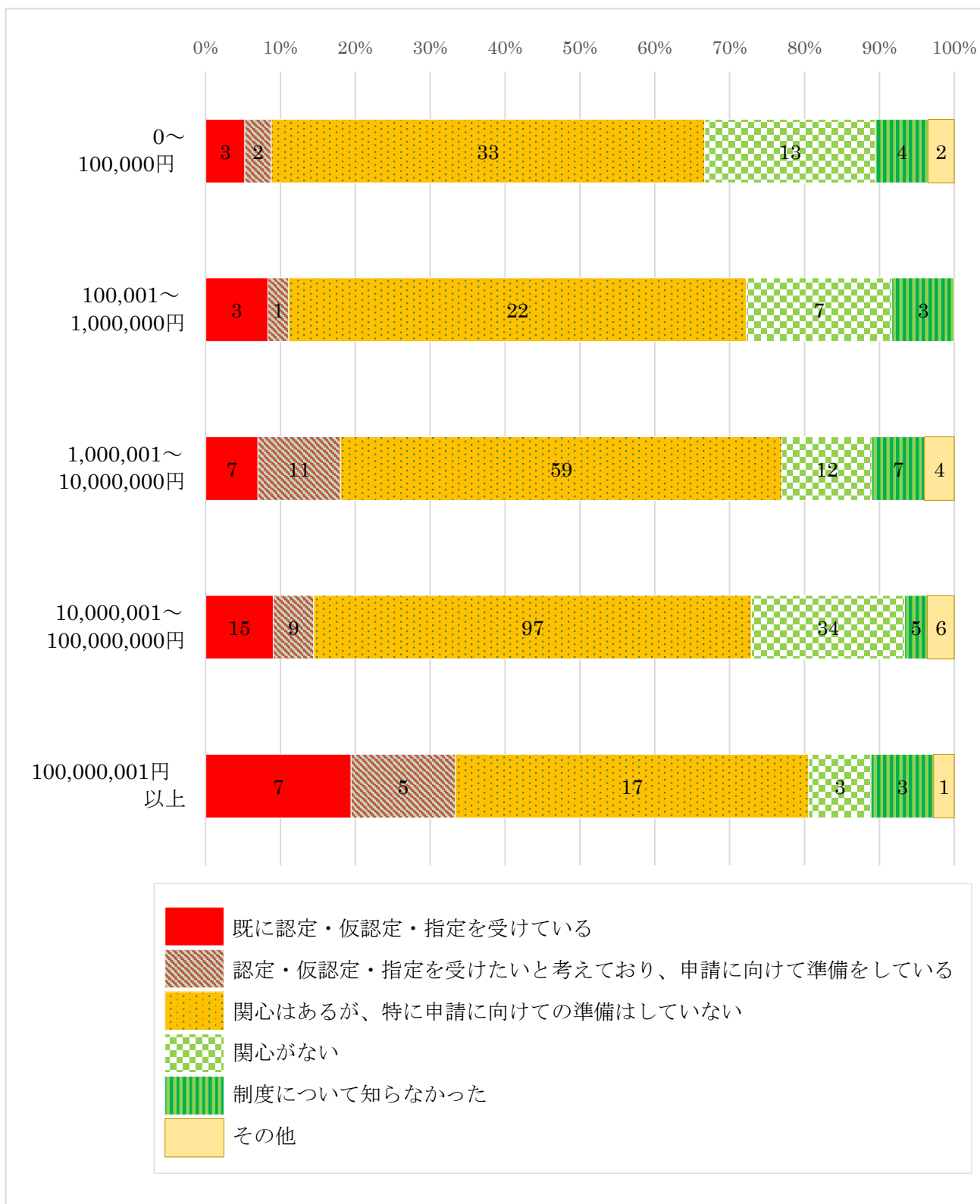


図表21-10 認定・指定制度への意向別の情報開示の手段数(回答法人数:445 複数回答)



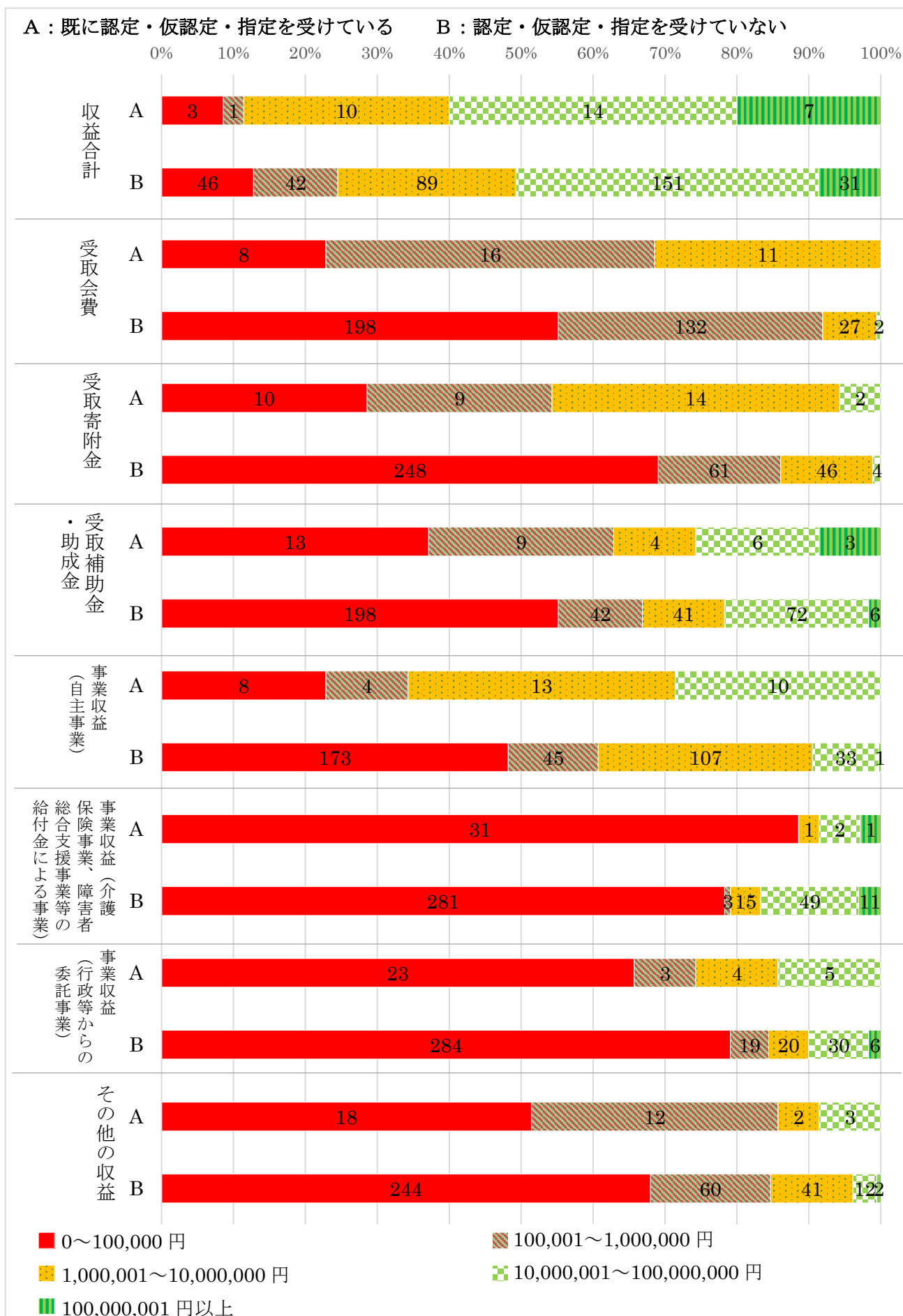
(9) 費用合計別の認定・指定制度への意向状況

図表21-11 費用合計別の認定・指定制度への意向状況(回答法人数:445 複数回答)



(10) 認定・指定の取得状況別の収益状況について

図表21-12 認定・指定の取得状況別の収益状況について(回答法人数:445 複数回答)



22 認定・仮認定、指定NPO法人の制度を利用しない理由について

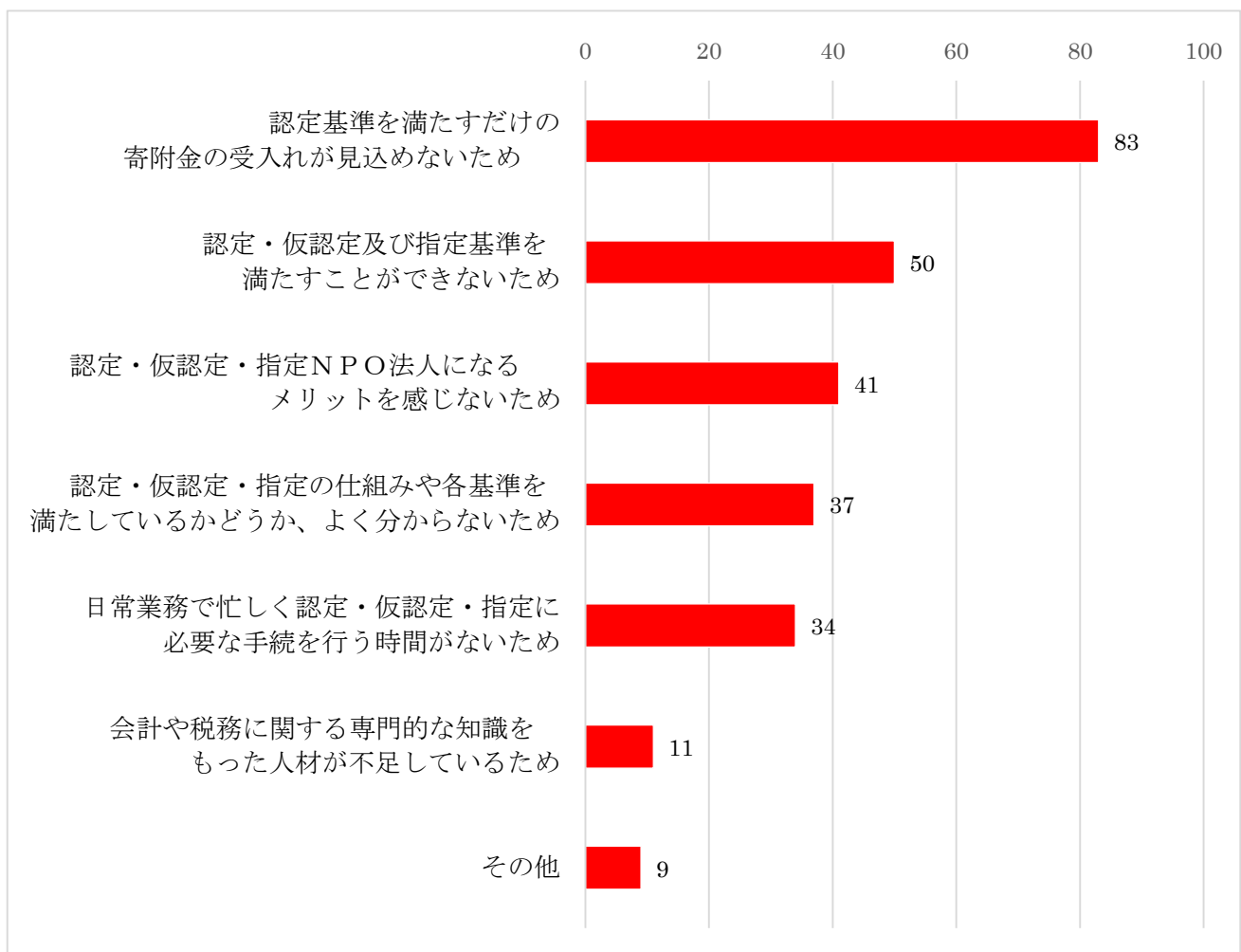
Q22:Q21 において「3.関心はあるが、特に申請に向けての準備はしていない」と回答された方にお尋ねします。貴法人において認定・仮認定NPO法人及び指定NPO法人の申請に向けての準備を進めない理由、または申請をしない理由について、当てはまるもの1つに○をお付けください。

(1) 認定・仮認定、指定NPO法人の制度を利用しない理由について

寄附金の受入れが見込めないことが制度利用の壁に。

認定・仮認定、指定NPO法人の制度を利用しない理由で最も多かったのは「認定基準を満たすだけの寄附金の受入れが見込めないため」83法人です。次いで多いのは「認定・仮認定及び指定基準を満たすことができないため」50法人です。

図表22-1 認定・仮認定、指定NPO法人の制度を利用しない理由(回答法人数:256 複数回答)



・本設問は択一式でしたが、複数回答したものも集計結果に反映しています。

・本設問はQ21で「3.関心はあるが、特に申請に向けての準備はしていない」を選択された法人への設問ですが、それ以外を選択した法人からの回答も有効回答としました。

23 法人の課題

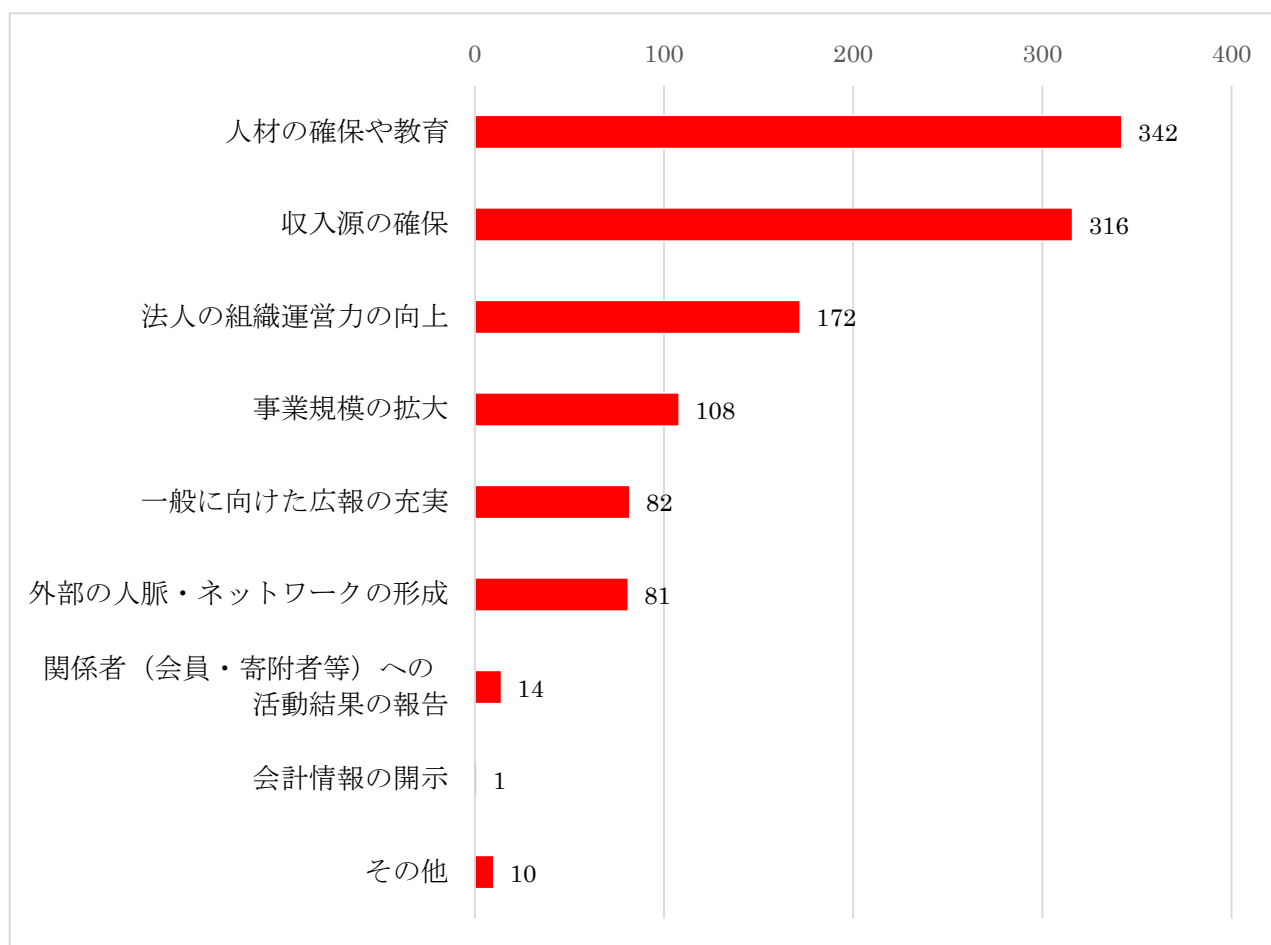
Q23:貴法人が安定的に活動するにあたって、どのような課題がありますか。特に重視するものを最大3つまで選んで○をお付けください。

(1) 法人の課題

“人材”と“収入源”の確保が法人の抱える大きな課題となっている。

法人の課題で際立って多いのは「人材の確保や教育」342 法人と「収入源の確保」316 法人の2つです。

図表23-1 法人の課題(回答法人数:445 複数回答)

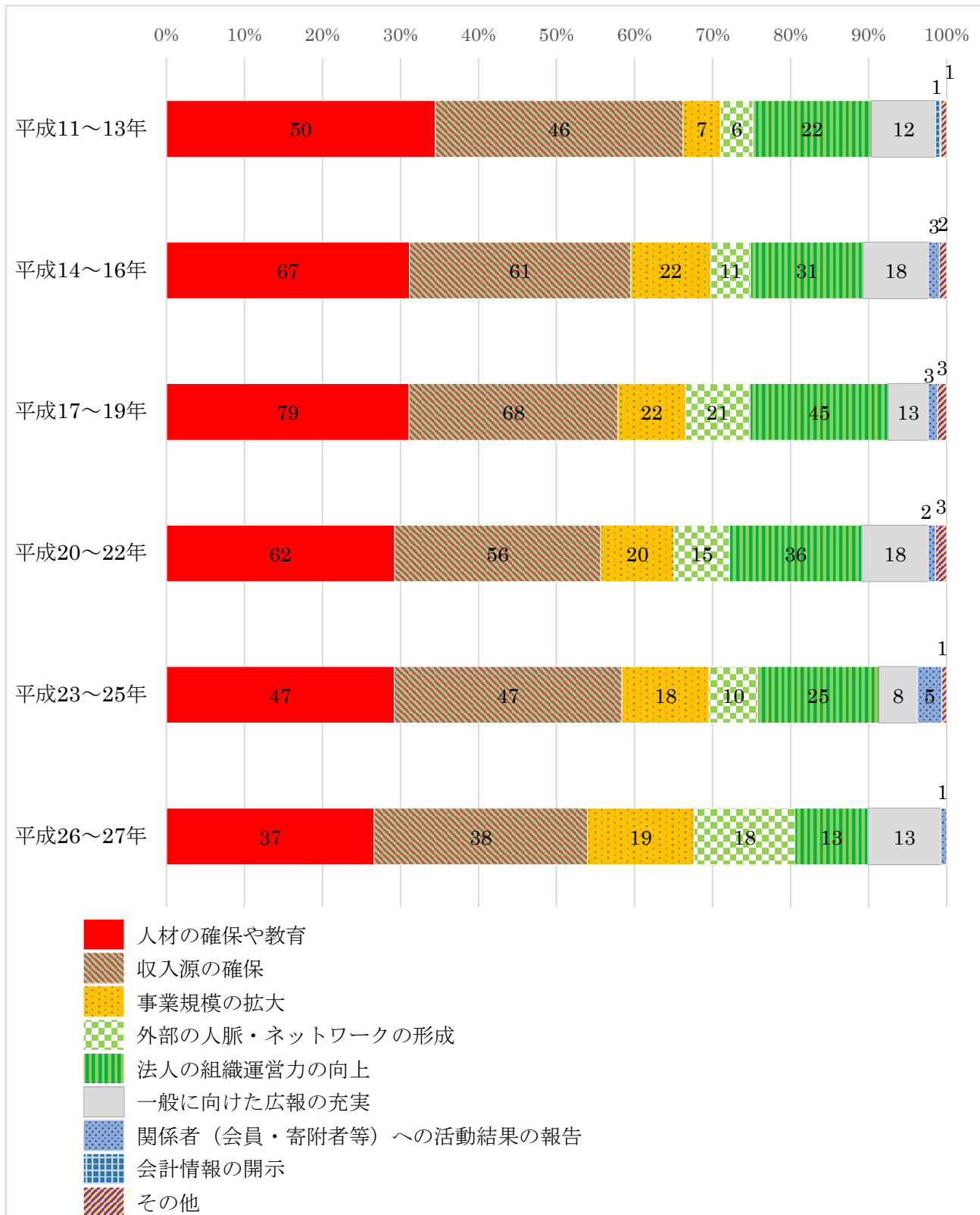


・本設問の回答は「最大3つまで」でしたが、4つ以上回答したものも集計結果に反映しています。

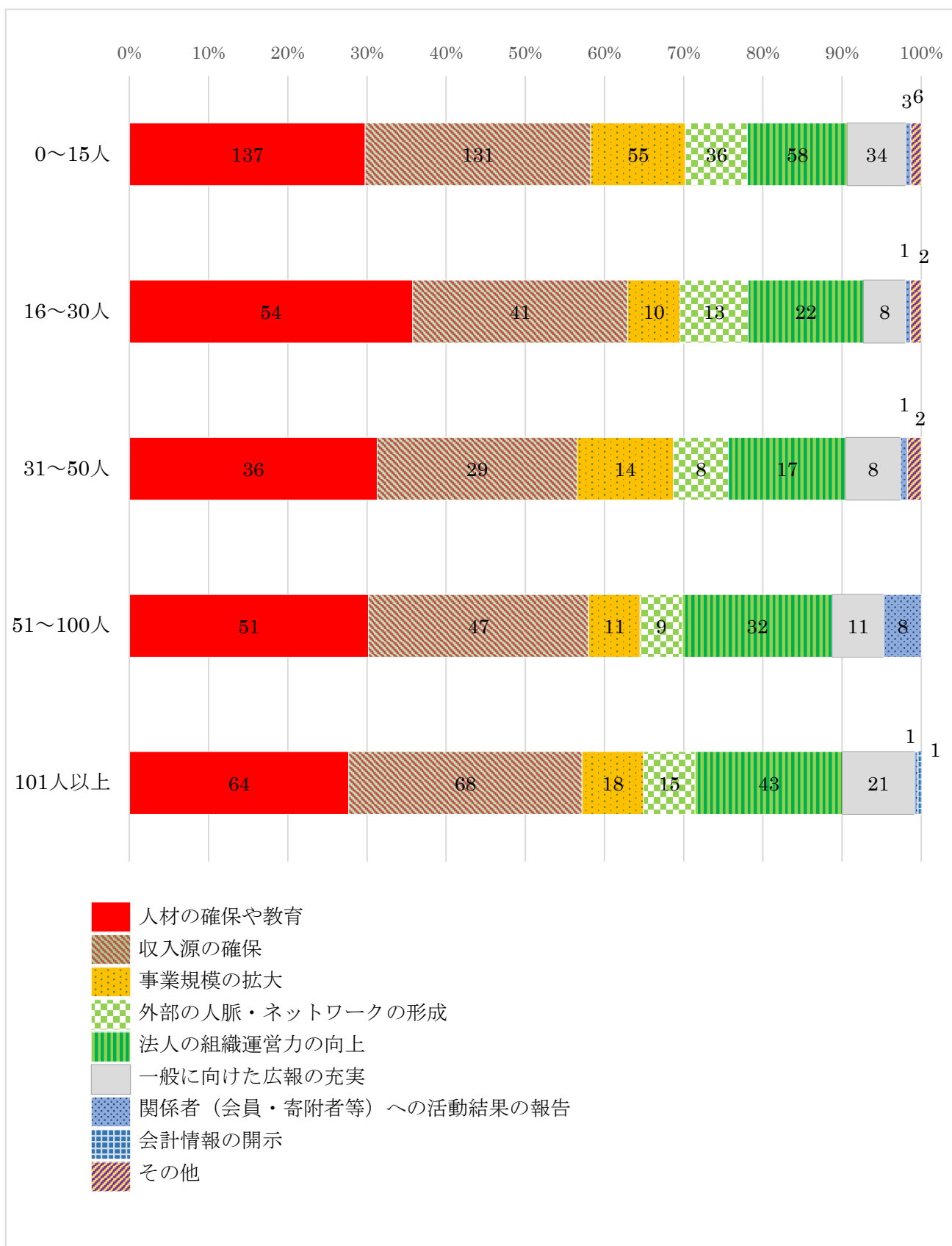
(2) 法人の課題についてのクロス集計

事業年数や活動分野、費用の合計など法人の状況に関わらず、「人材の確保や教育」と「収入源の確保」を課題ととらえている法人は多い傾向にあります。

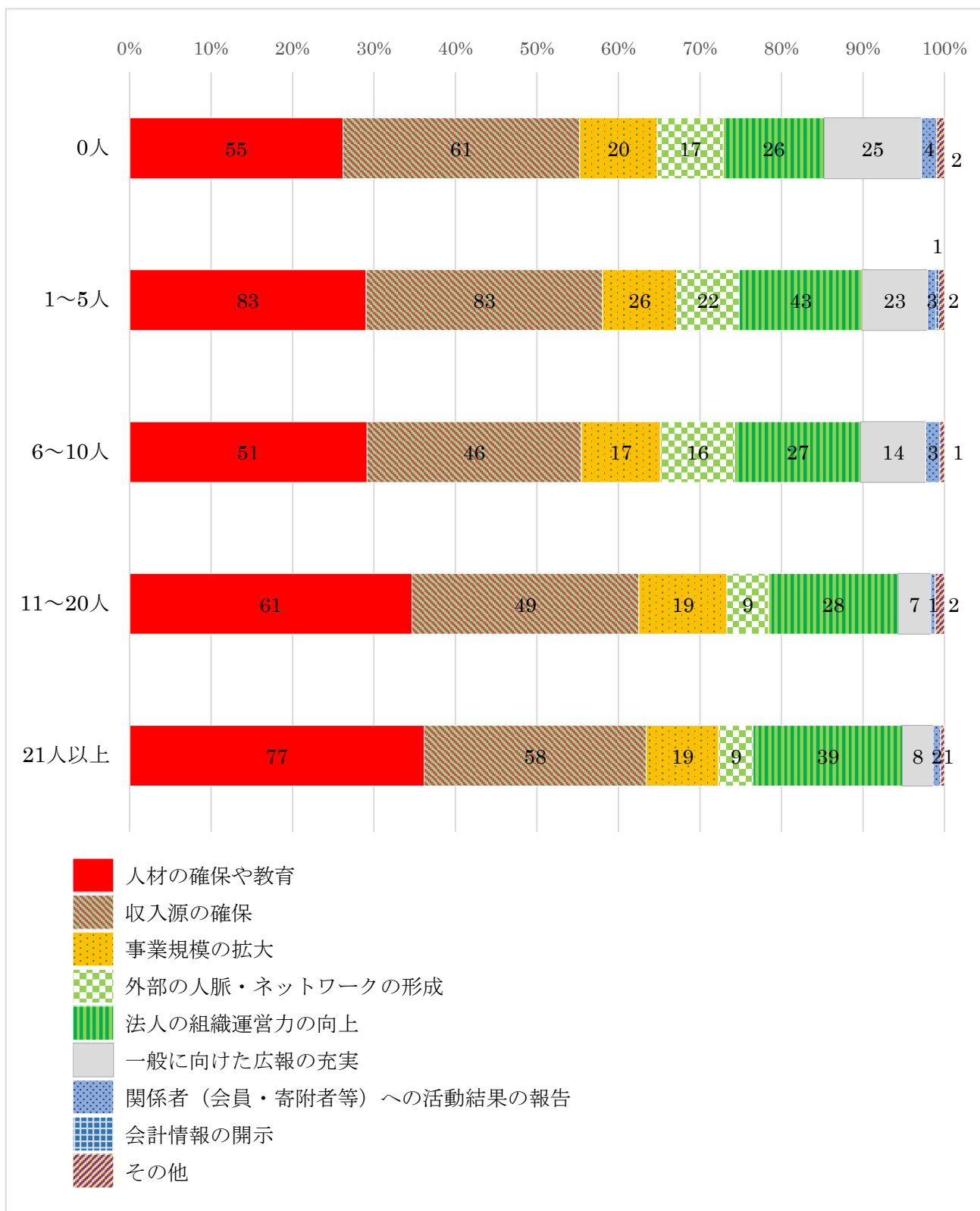
図表23-2 法人成立時期別の法人の課題(回答法人数:445 複数回答)



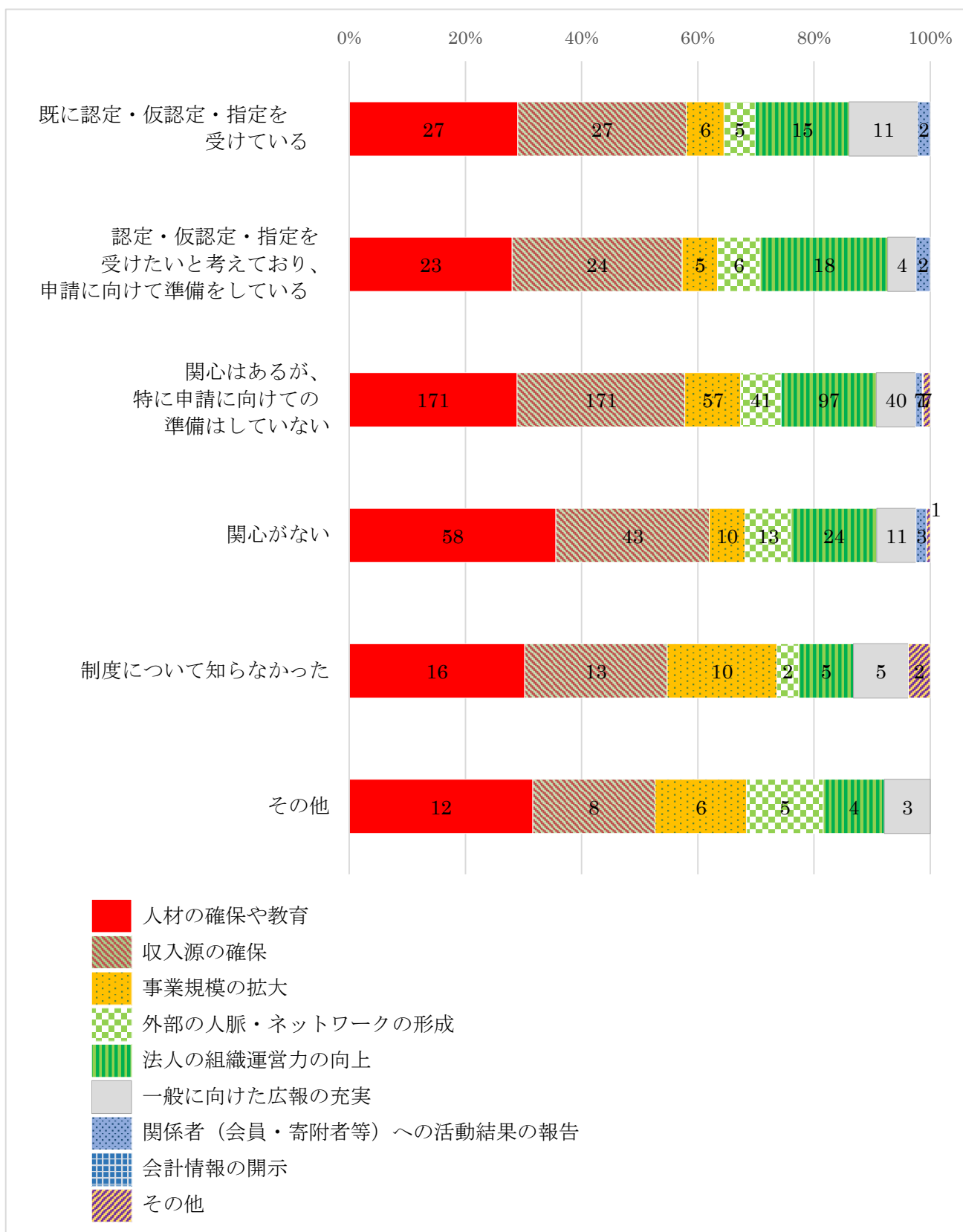
図表23-3 正会員数(個人・団体)別の法人の課題 (回答法人数:445 複数回答)



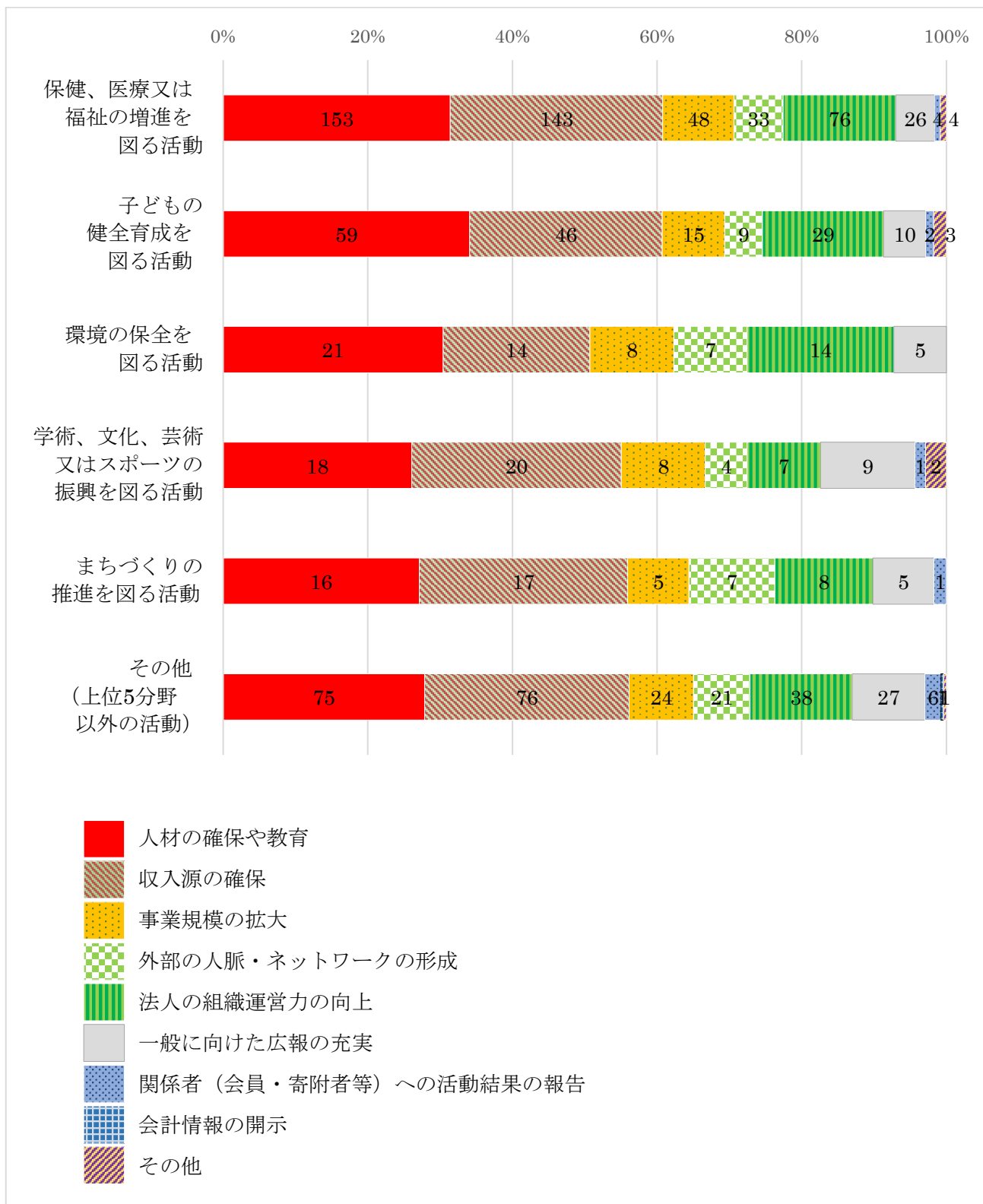
図表23-4 職員数別の法人の課題（回答法人数:445 複数回答）



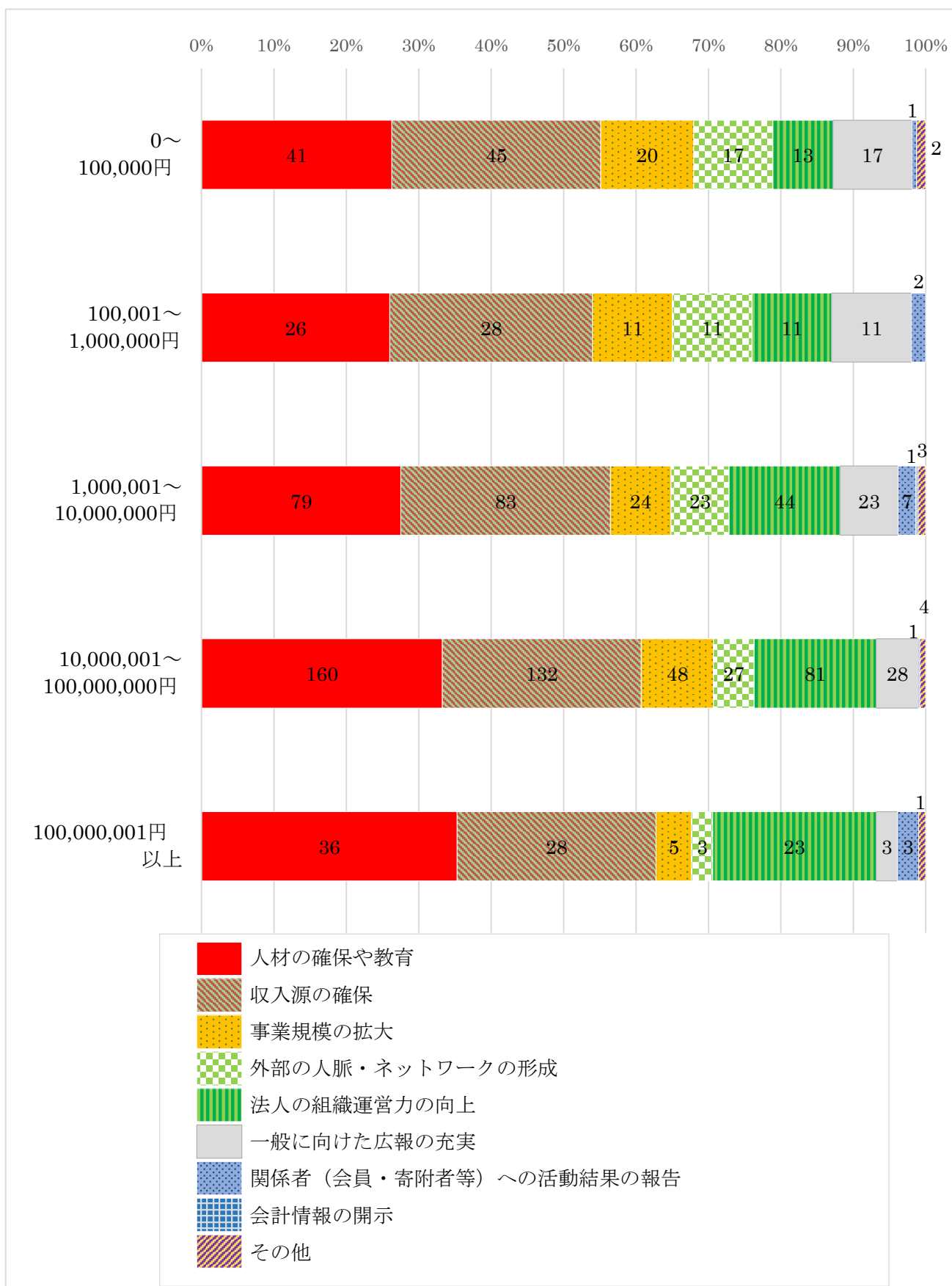
図表23-5 認定・指定制度への意向別の法人の課題(回答法人数:445 複数回答)



図表23-6 主な活動分野別の法人の課題(回答法人数:445 複数回答)



図表23-7 費用の合計別の法人の課題 (回答法人数:445 複数回答)



24 行政に期待すること

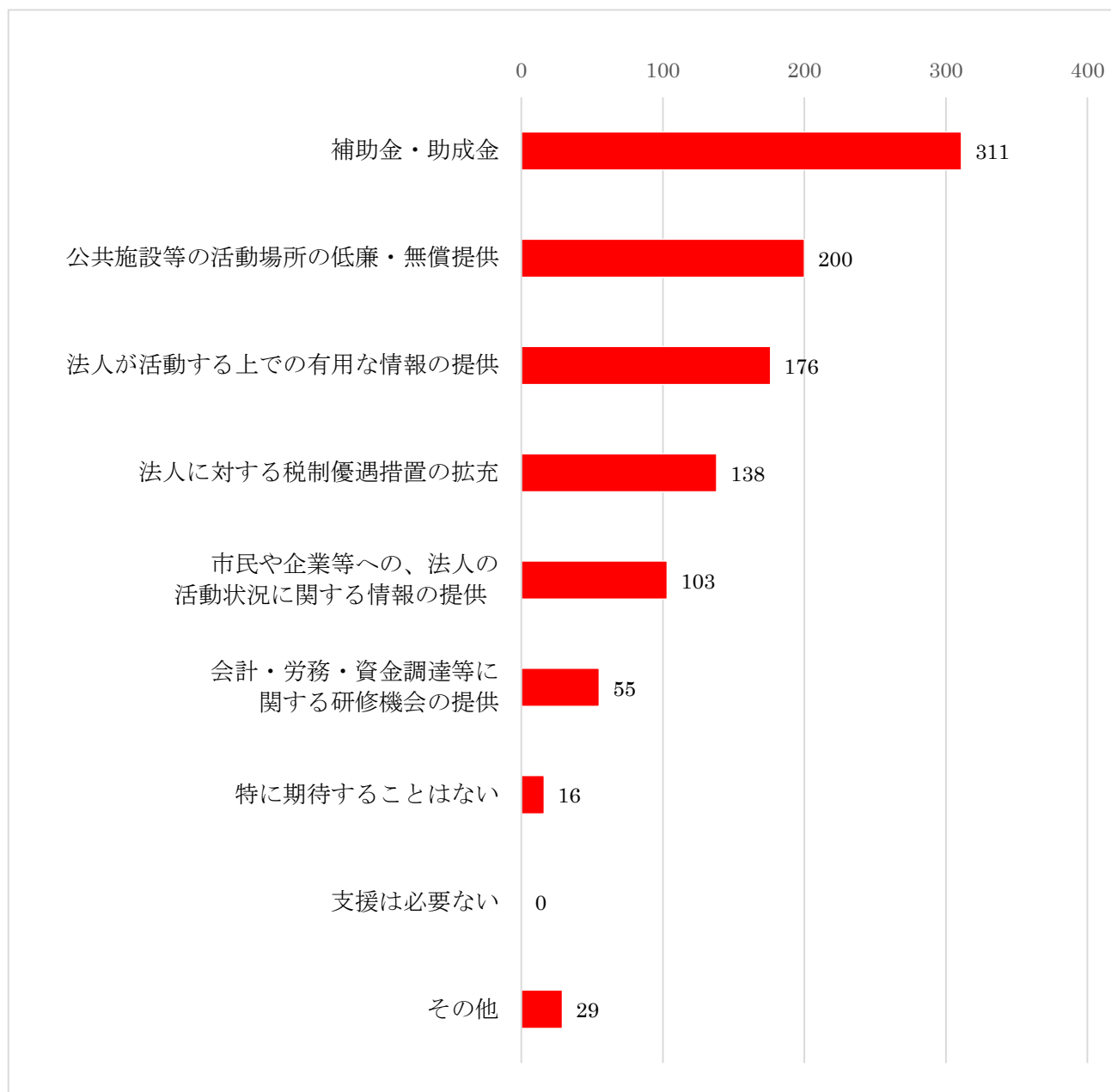
Q24: 貴法人の活動を発展させるにあたって、どのようなことを行政に期待しますか。特に重視するものを最大3つまで選んで○をお付けください。

(1) 行政に期待すること

「補助金・助成金」への期待が最も多い。

行政に期待することで最も多かったのは、「補助金・助成金」311 法人です。次いで多いのは「公共施設等の活動場所の低廉・無償提供」200 法人です。

図表24-1 行政に期待すること(回答法人数:445 複数回答)

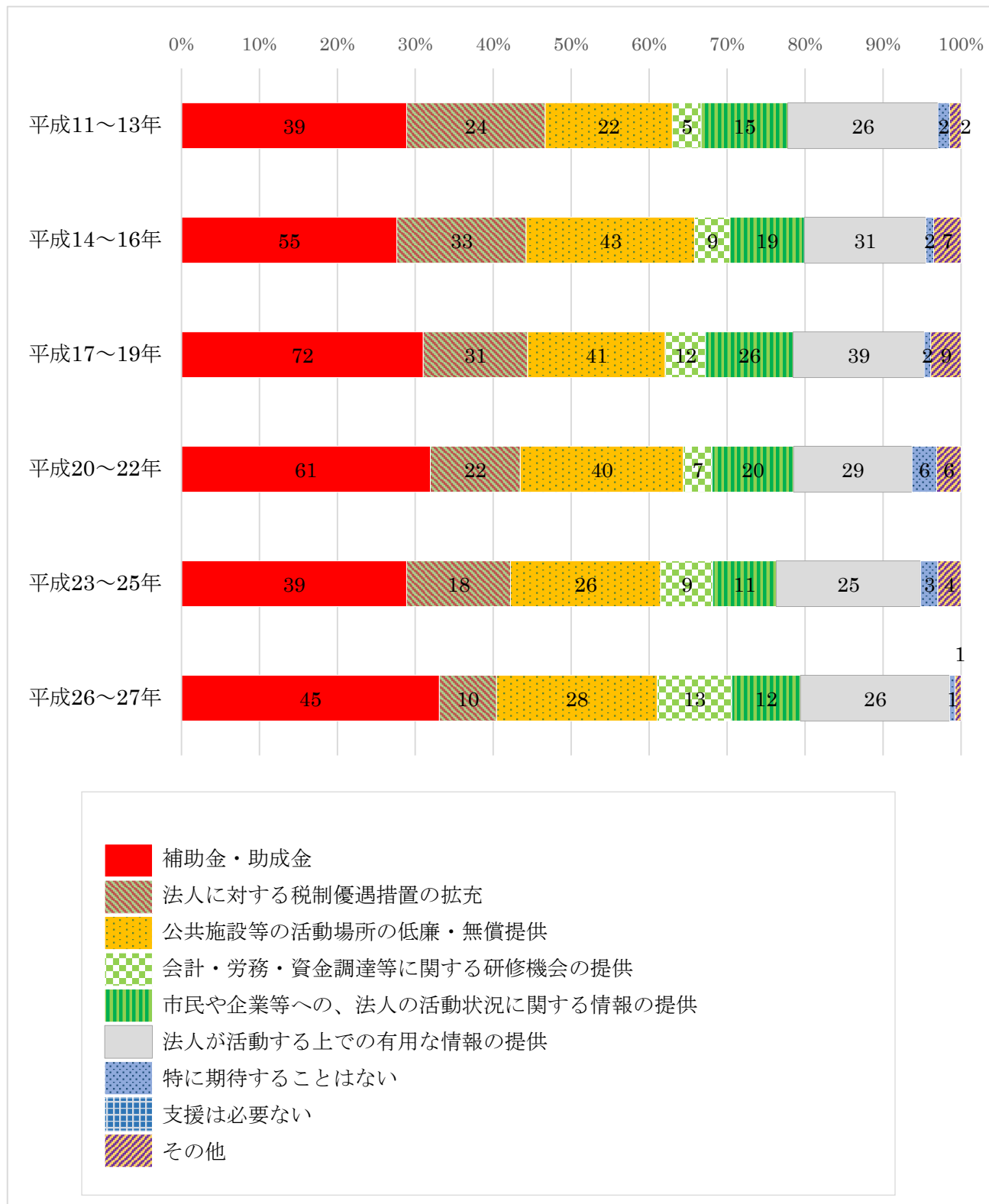


・本設問の回答は「最大3つまで」でしたが、4つ以上回答したのものも集計結果に反映しています。

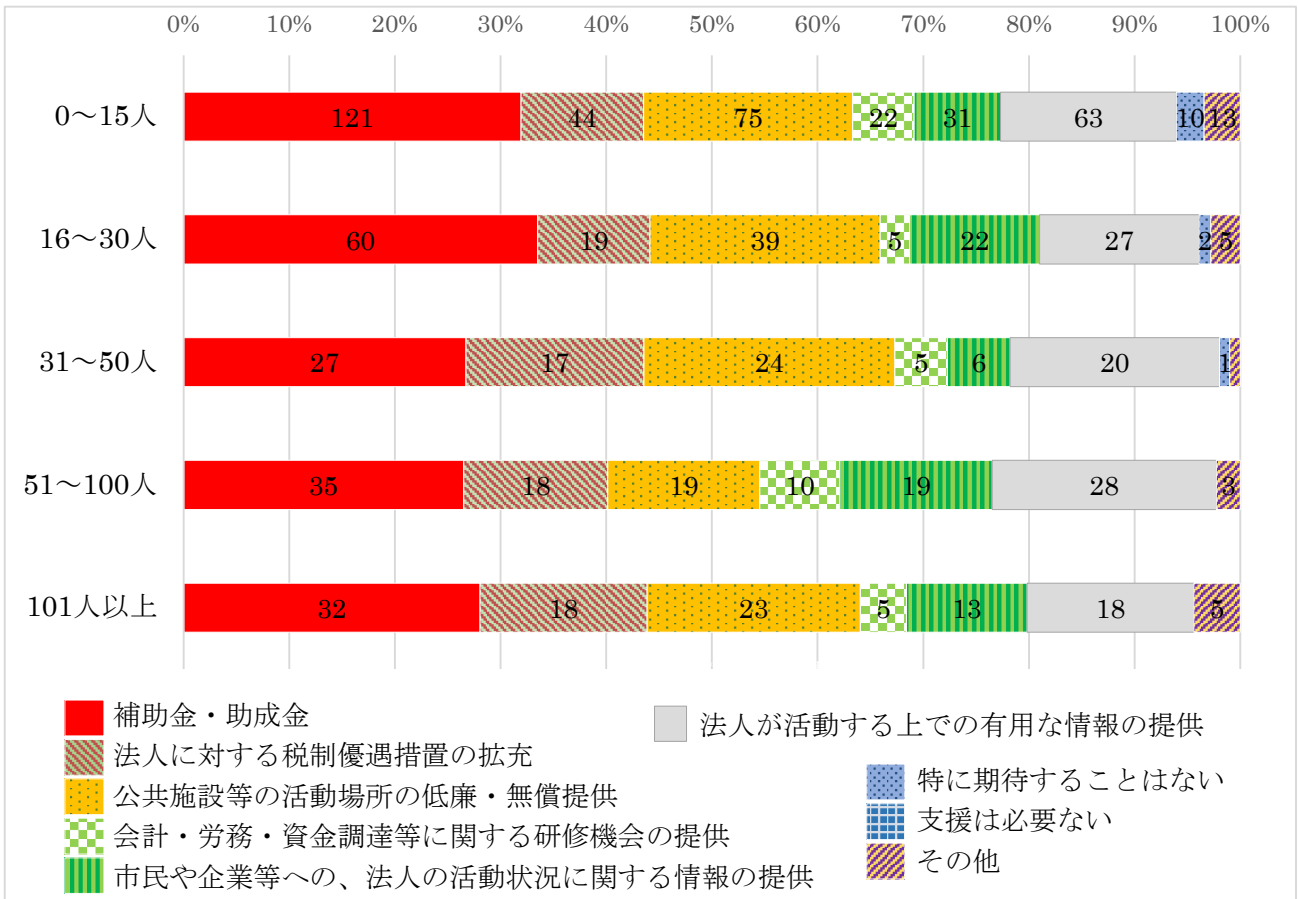
(2) 行政に期待することについてのクロス集計

概ね、「図表 24-1」と同じ傾向になりますが、事業年数や活動分野、費用の合計など法人の状況により、傾向に違いがあります。

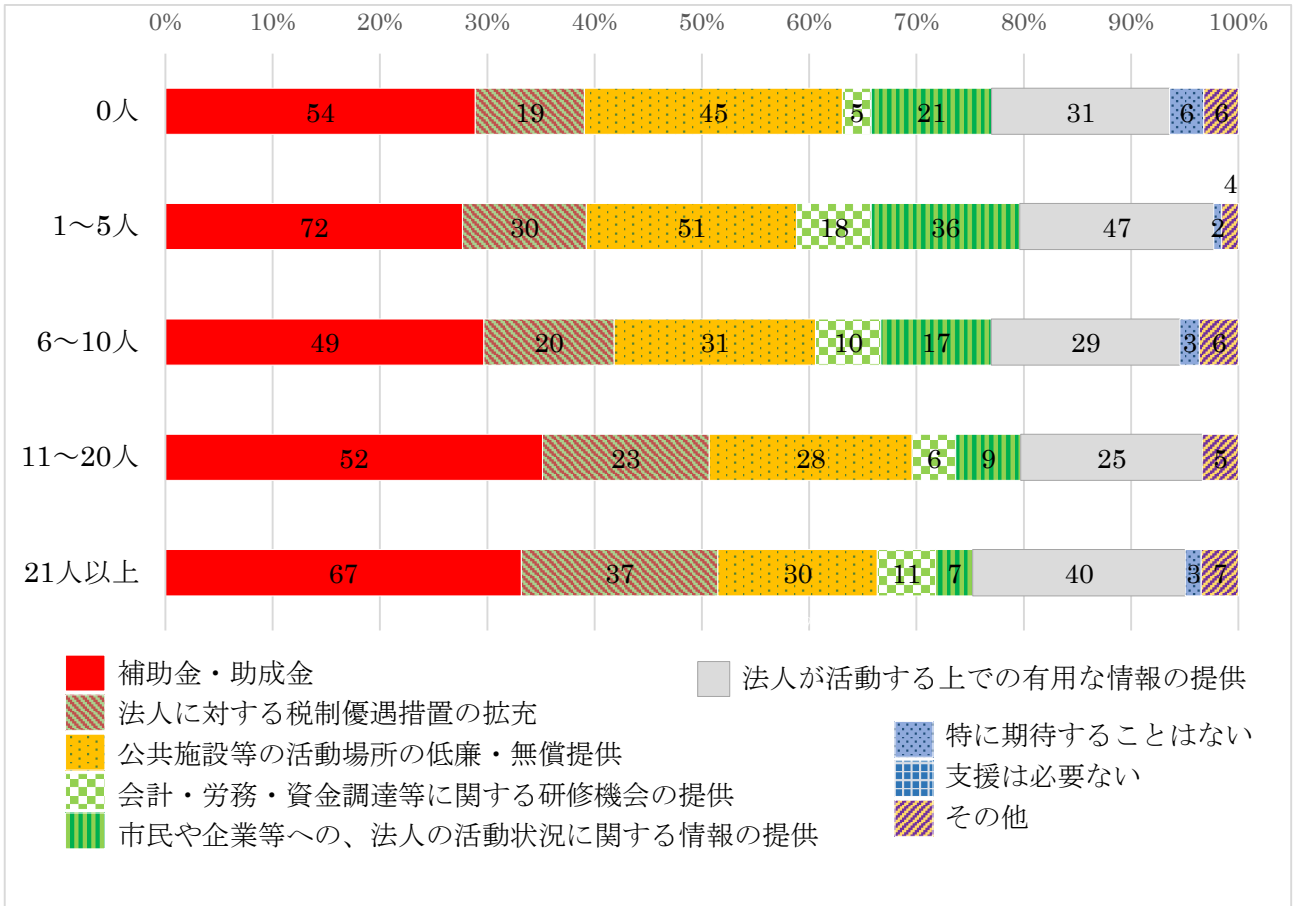
図表24-2 法人成立時期別の行政に期待すること(回答法人数:445 複数回答)



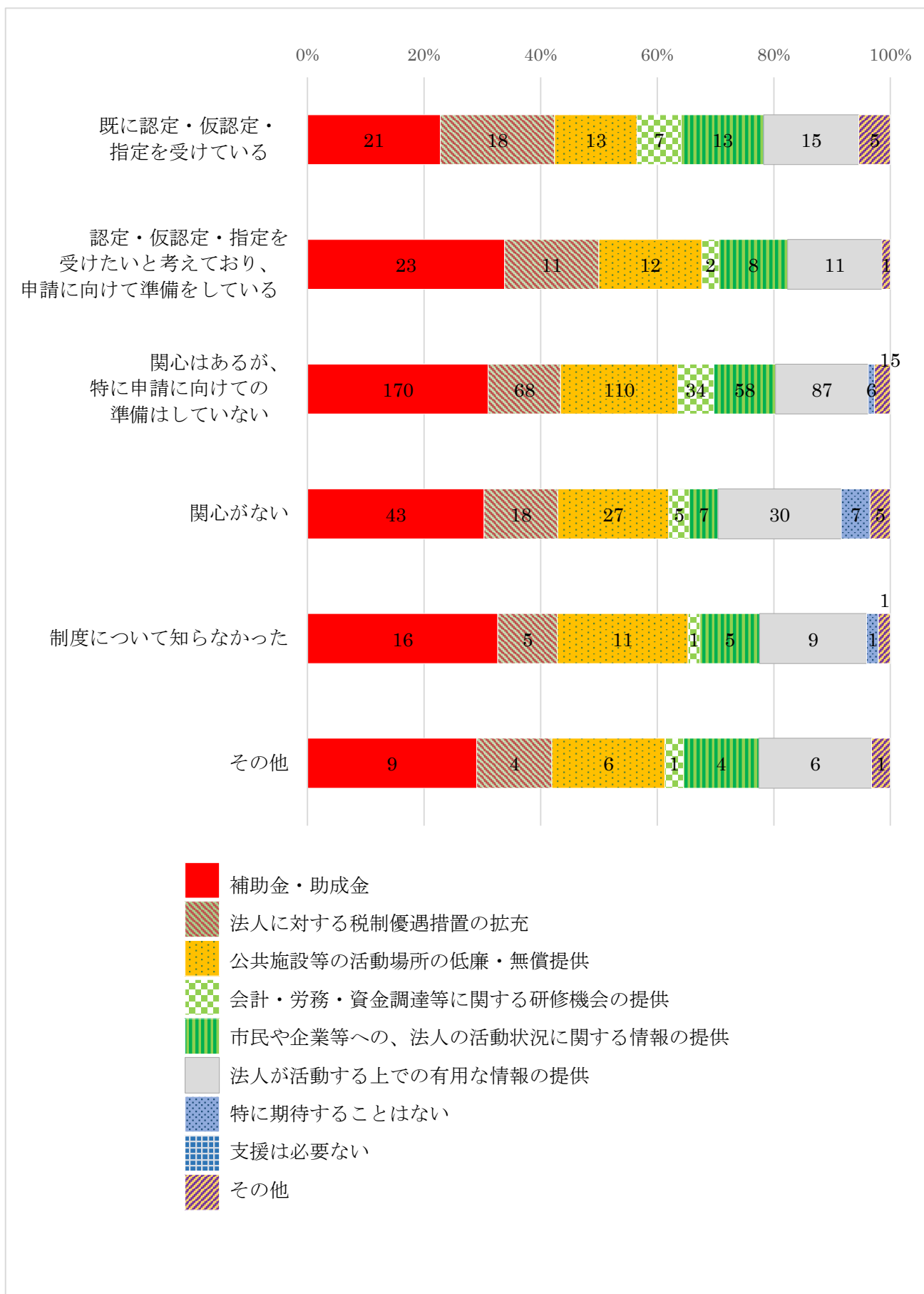
図表24-3 正会員数(個人・団体)別の行政へ期待すること(回答法人数:445 複数回答)



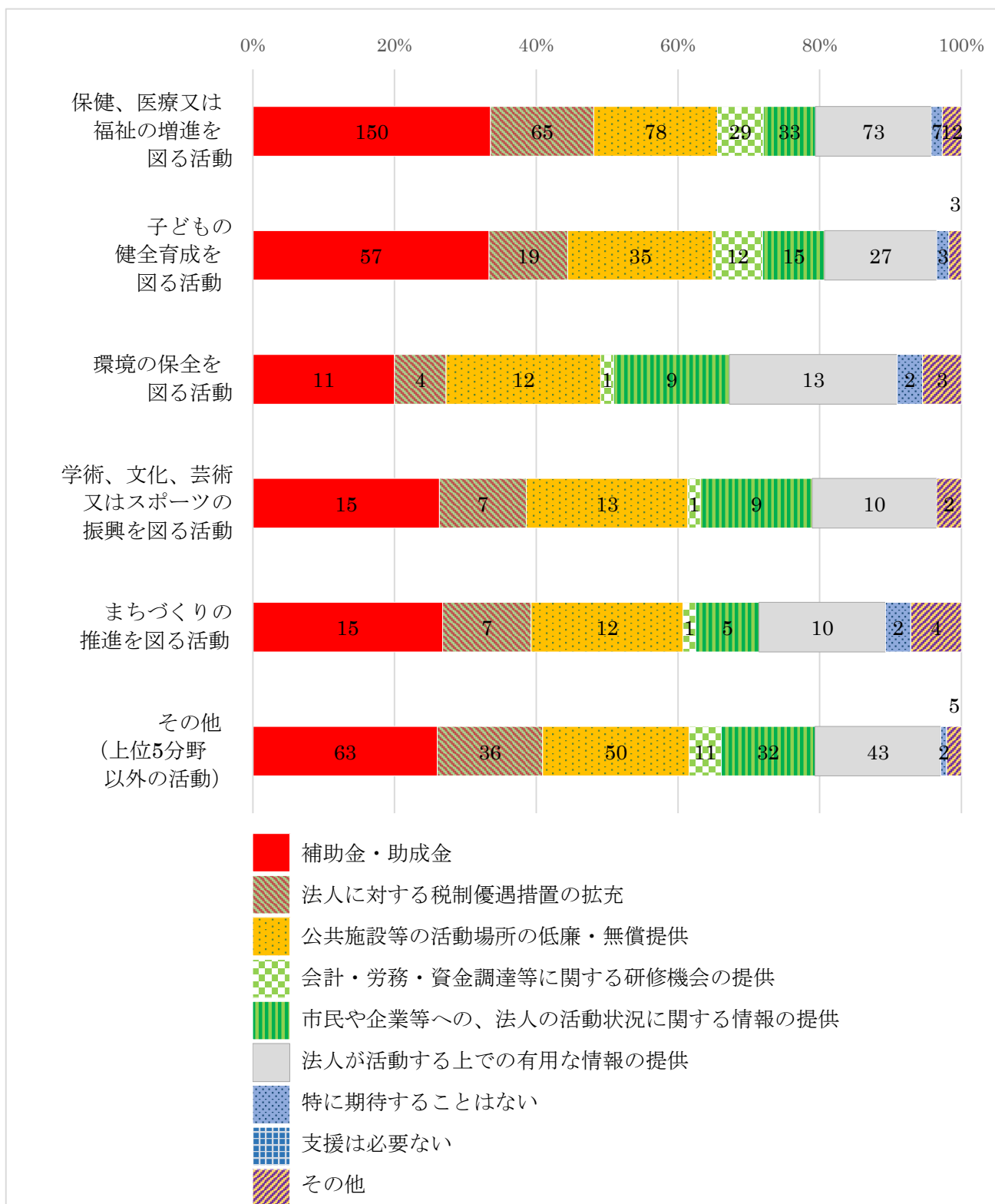
図表24-4 職員数別の行政へ期待すること(回答法人数:445 複数回答)



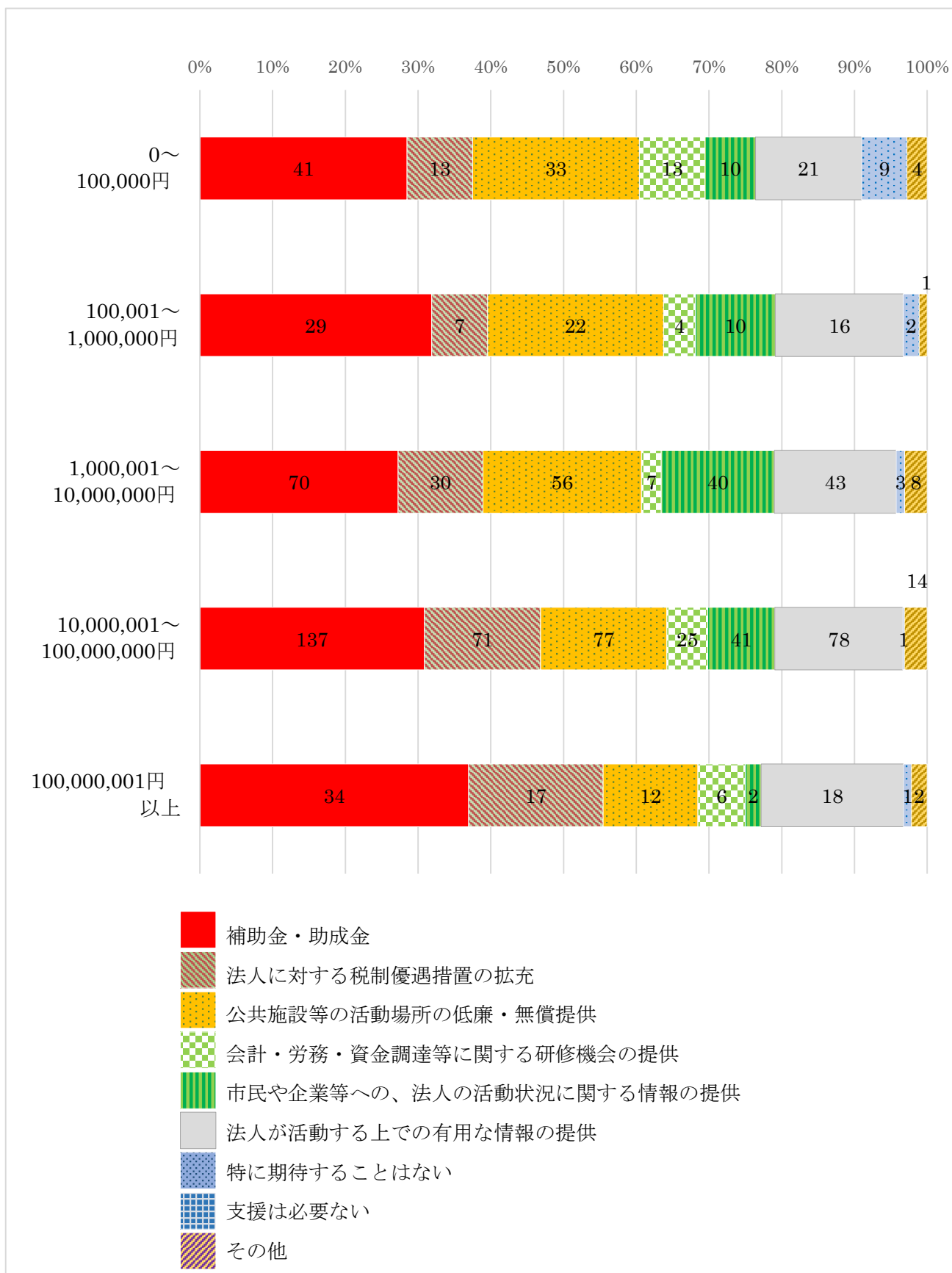
図表24-5 認定・指定制度への意向別の行政へ期待すること(回答法人数:445 複数回答)



図表24-6 主な活動分野別の行政に期待すること(回答法人数:445 複数回答)



図表24-7 費用の合計別の行政に期待すること(回答法人数:445 複数回答)



第3章 集計データ及び記述回答

※本章についてはページを省略いたします。

第4章 調査票

平成 27 年度 特定非営利活動法人に関する基礎調査

日ごろから、NPO法人制度にご理解・ご協力くださりまして、誠にありがとうございます。

横浜市がNPO法人の所轄庁となって、3年が経過しました。その間、少子高齢化の進展等により発生する様々な地域課題に呼応するように、多岐にわたる活動分野・規模のNPO法人が数多く活動するようになっていきます。

そこで、横浜市におけるNPO法人の活動内容、運営状況、課題等の現状を把握し、皆様が活動を継続・発展させていくための施策を検討する基礎資料として、アンケート調査を実施いたします。

ご多用のところ大変恐縮ですが、どうか、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成 27 年 11 月 横浜市

ご回答の内容は「オープンデータ」として公開します

法人名、主たる事務所の所在地の町名・番地等、【非公開】と表示した項目を除き、ご回答いただいたすべての内容は、横浜市ホームページで公開し、「オープンデータ」として多くの方にご活用いただきます。

データは「CSV形式」のファイルでダウンロード可能な形で公開します。どなたでも、様々な視点で、集計や分析にご活用いただけます。

あらかじめご了承ください。

ご回答は次のいずれかの方法で、平成 27 年 12 月 25 日（金）までにお願いいたします。

- ① この調査票に直接記入し、同封の返信用封筒で郵送
- ② 横浜市ホームページ*からこの調査票のファイルをダウンロードし、回答を入力してEメールの添付ファイルとして送信（送信先アドレス：sh-npo@city.yokohama.jp）

※ 横浜市ホームページ：<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/tishin/ninsyou/oshirase/h27chousa.html>

貴法人の概要について以下の項目をご記入ください。

法人名【非公開】 特定非営利活動法人・NPO法人（どちらかに○をお付けください）	
主たる事務所の所在地【町名・番地以降は非公開】 横浜市 区	法人成立の年月日 平成 年 月 日

(活動分野)

Q1 貴法人が定款で定めている活動分野全てに○をお付けください。また、そのうち主な活動分野を1つだけ選んで○をお付けください。

	活動分野 全て選択	主な活動分野 1つを選択
保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
社会教育の推進を図る活動		
まちづくりの推進を図る活動		
観光の振興を図る活動		
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動		
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
環境の保全を図る活動		
災害救援活動		
地域安全活動		
人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
国際協力の活動		
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
子どもの健全育成を図る活動		
情報化社会の発展を図る活動		
科学技術の振興を図る活動		
経済活動の活性化を図る活動		
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
消費者の保護を図る活動		
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		

(活動分野における課題)

Q2 Q1にて選択した活動分野について、貴法人が課題として感じていることは何ですか。ご自由にご記入ください。

[]

(主たる事務所の形態)

Q3 貴法人の主たる事務所の形態について、当てはまるもの1つに〇をお付けください。

1. 賃貸オフィス・貸事務所 2. 共同オフィス 3. 法人関係者の自宅
4. その他 []

(活動エリア)

Q4 貴法人の主な活動エリアについて、当てはまるもの1つに〇をお付けください。

1. 横浜市内の1つの区内にて活動を実施 2. 横浜市内の複数の区にて活動を実施
3. 神奈川県内にて活動を実施 4. 複数の都道府県にて活動を実施 5. 国内及び海外にて活動を実施
6. その他 []

(活動エリアとしている区)

Q5 Q4で「1」または「2」を選択した方にお尋ねします。活動エリアとしている区に〇をお付けください。
(「1」と回答された方は1つ、「2」と回答された方は当てはまるもの全て)

1. 青葉区 2. 旭区 3. 泉区 4. 磯子区 5. 神奈川区 6. 金沢区 7. 港南区 8. 港北区
9. 栄区 10. 瀬谷区 11. 都筑区 12. 鶴見区 13. 戸塚区 14. 中区 15. 西区 16. 保土ヶ谷区
17. 緑区 18. 南区

(他の団体との協力・連携について)

Q6 貴法人が活動を行う上で、他の団体と協力や連携を行っていますか。当てはまるもの全てに〇をお付けください。

1. 地区社会福祉協議会 2. 区社会福祉協議会 3. 市社会福祉協議会 4. 民生委員児童委員協議会
5. スポーツ推進委員連絡協議会 6. 青少年指導員協議会 7. 保健活動推進委員会 8. PTA
9. 小・中・高等学校 10. 大学・短期大学・専門学校 11. 地域ケアプラザ・地区センター等地域施設
12. 他のボランティア団体 [(団体名) 【非公開】]
13. 他のNPO法人 [(法人名) 【非公開】]
14. その他 []
15. 他の団体との協力・連携を行っていない

(役員構成)

Q7 貴法人の現在の役員の実人数をご記入ください。また、各年代別の人数の内訳についてもご記入ください。

理 事	名	監 事	名
役員における各年代別の人数の内訳について、ご記入ください。			
・ 20 歳代以下 [名]	・ 30 歳代 [名]	・ 40 歳代 [名]	・ 50 歳代 [名]
・ 60 歳代 [名]	・ 70 歳代 [名]	・ 80 歳代以上 [名]	

(会員の構成・会費)

Q8 貴法人における会員の種別ごとに個人会員と団体会員とを分け、それぞれ的人数・団体数と会費をご記入ください。※ 正会員とは議決権をもつNPO法上の社員を指します。

会員の種別	個人会員			団体会員	
	人数	会費		団体数	会費
正会員※	名	1名あたり	円	団体	1団体 円
賛助会員	名	1口あたり	円	団体	1口あたり 円
その他会員	名	1名あたり	円	団体	1団体 円

(職員の構成)

Q9 貴法人における現在の職員の実人数及び職員に占める有給職員の実人数、さらに常勤の有給職員の実人数をご記入ください。また、各年代別における人数の内訳についてもご記入ください。(有償及び無償ボランティアは除きます)

		実人数
職員		名
	うち、有給職員	名
	うち、常勤の有給職員	名
職員における各年代別の人数の内訳について、ご記入ください。		
・20歳代以下 [名]	・30歳代 [名]	・40歳代 [名]
・50歳代 [名]	・60歳代 [名]	・70歳代 [名]
		・80歳代以上 [名]

(ボランティアについて)

Q10 前事業年度※において貴法人の活動に携わった有償及び無償のボランティアの延べ人数をご記入ください。また、活動日数についてもご記入ください。(学生等のインターンを含みます)

例：1日あたり5名のボランティアが月10日間、毎月活動に携わった場合

→延べ人数：600名(5名×10日間×12か月) / 活動日数：120日間(10日間×12か月)

延べ人数	名	活動日数	日間
------	---	------	----

※ 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

(経理事務の担当者について)

Q11 貴法人は日常の経理事務について決まった担当者はいますか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 経理専門の担当者がいる
2. 他の業務も兼務している経理担当者がいる
3. 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している
4. 公認会計士・税理士等の外部の個人または団体に依頼している
5. その他 []

(顧問契約)

Q12 貴法人が現在取り交わしている顧問契約について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 顧問契約はしていない 2. 弁護士等との法律・契約に関する顧問契約
3. 公認会計士や税理士等との経理・税務に関する顧問契約
4. 社労士等との労務に関する顧問契約 5. コンサルタント等との経営に関する顧問契約
6. その他 []

(収益合計・費用合計)

Q13 貴法人が所轄庁に提出した前事業年度^{※1}の活動計算書(収支計算書)に基づき、収益^{※2}及び費用における合計金額と内訳金額をご記入ください。なお、定款上で「その他の事業」を掲げている場合には、各項目において合算してください。(百円単位を四捨五入して千円単位)

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

※2 法人税法上の「収益事業」と「非収益事業」を区分せず、ご記入ください。

収益合計		, 000 円
受取会費		, 000 円
受取寄附金		, 000 円
受取補助金・助成金		, 000 円
事業収益	自主事業	, 000 円
	介護保険事業、障害者総合支援事業等の給付金による事業	, 000 円
	行政等からの委託事業	, 000 円
その他の収益 []		, 000 円

費用合計		, 000 円
事業費		, 000 円
管理費		, 000 円
その他の費用 []		, 000 円

(寄附金の受入状況)

Q14 貴法人が前事業年度[※]に受け取った個人からの寄附金及び法人・団体からの寄附金について、寄附者人数・団体数と寄附金の合計金額をご記入ください。(百円単位を四捨五入して千円単位)

個人からの寄附		法人・団体からの寄附	
人	, 000 円	団体	, 000 円

※ 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

(資金の調達方法について)

Q15 貴法人において、より多くの活動資金を集めるために今後増やしていきたいものは何ですか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 会費
2. 寄附金
3. 補助金・助成金
4. 事業収益
5. 行政からの委託
6. 指定管理者
7. 民間企業からの委託
8. 特に考えていない
9. その他 []

(借入れの有無)

Q16 貴法人では、資金の借入れを行っていますか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 借入れを行っている
2. 借入れを行っていない

(借入先)

Q17 Q16において「借入れを行っている」を選択された法人にお尋ねします。借入先で当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 法人の役員・会員・職員
2. 個人もしくは法人（法人の役員・会員・職員を除く）
3. 銀行等の金融機関
4. 他のNPO法人
5. その他 []

(会計基準について)

Q18 貴法人で採用している会計基準について、当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. NPO法人会計基準
2. 収支計算の考え方に基づき例示された所轄庁の旧書式
3. 公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準
4. 一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
5. 会計基準について特に定めがない
6. その他 []

(NPO法人会計基準を採用しない理由)

Q19 「NPO法人会計基準」を採用していない法人の方にお尋ねします。貴法人でNPO法人会計基準を採用していない理由として、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 従来の収支計算書に慣れているため
2. 日常の業務で忙しく変更することが難しいため
3. NPO法人会計基準が難しそうなため
4. NPO法人会計基準を学ぶ機会や対応できる人材が不足しているため
5. NPO法人会計基準ができたことを知らなかったため
6. その他 []

(情報開示)

Q20 NPO法に基づく閲覧以外に、貴法人に関する情報開示のために利用している手段について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 法人が運営するホームページにて一般向けに公開
2. 一般向けの広報紙を発行
3. 一般向けの説明会を実施
4. 会員や寄附者に情報提供を行っているが、一般向けには情報提供を行っていない
5. 閲覧以外の情報開示は行っていない
6. その他 []

(認定・仮認定NPO法人制度及び指定NPO法人制度の利用について)

Q21 貴法人は認定・仮認定NPO法人制度及び指定NPO法人制度により、認定・仮認定・指定を受けたいと考えていますか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 既に認定・仮認定・指定を受けている
2. 認定・仮認定・指定を受けたいと考えており、申請に向けて準備をしている
3. 関心はあるが、特に申請に向けての準備はしていない
4. 関心がない
5. 制度について知らなかった
6. その他 []

(認定・仮認定、指定NPO法人の制度を利用しない理由について)

Q22 Q21において「3」と回答された方にお尋ねします。貴法人において認定・仮認定NPO法人及び指定NPO法人の申請に向けての準備を進めない理由、または申請をしない理由について、当てはまるもの1つに○をお付けください。

1. 認定・仮認定及び指定基準を満たすことができないため
2. 認定基準を満たすだけの寄附金の受入れが見込めないため
3. 認定・仮認定・指定の仕組みや各基準を満たしているかどうか、よく分からないため
4. 会計や税務に関する専門的な知識をもった人材が不足しているため
5. 日常業務で忙しく認定・仮認定・指定に必要な手続を行う時間がないため
6. 認定・仮認定・指定NPO法人になるメリットを感じないため
7. その他 []

(法人の課題)

Q23 貴法人が安定的に活動するにあたって、どのような課題がありますか。特に重視するものを最大3つまで選んで○をお付けください。

1. 人材の確保や教育
2. 収入源の確保
3. 事業規模の拡大
4. 外部の人脈・ネットワークの形成
5. 法人の組織運営力の向上
6. 一般に向けた広報の充実
7. 関係者(会員・寄附者等)への活動結果の報告
8. 会計情報の開示
9. その他 []

(行政に期待すること)

Q24 貴法人の活動を発展させるにあたって、どのようなことを行政に期待しますか。特に重視するものを最大3つまで選んで○をお付けください。

1. 補助金・助成金
2. 法人に対する税制優遇措置の拡充
3. 公共施設等の活動場所の低廉・無償提供
4. 会計・労務・資金調達等に関する研修機会の提供
5. 市民や企業等への、法人の活動状況に関する情報の提供
6. 法人が活動する上での有用な情報の提供
7. 特に期待することはない
8. 支援は必要ない
9. その他 []

* 貴法人の活動における今後の展望について、ご自由にご記入ください。【非公開】

* ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。【非公開】

調査はこれで終了です。ご協力ありがとうございました。

【お問い合わせ先】

横浜市 市民局 市民活動支援課 「特定非営利活動法人に関する基礎調査」担当

TEL 045-227-7966 / FAX 045-223-2032

[受付時間：月曜日から金曜日（祝日・休日を除く） 8：45から17：15まで]